

はじめに

この調査は、毎年47都道府県において一斉に実施しているもので、日本経済の幅広い分野を担う中小企業の労働事情の実態を把握し、国等の労働政策や中央会の労働支援方針策定に資することを目的としています。

今回で47回目となる本調査は、従業員の規模、業種による分析を通し、中小企業の多様な実態や規模による格差問題等を明らかにするほか、小規模企業の現状を知る数少ない資料としての特色を持っています。

我が国の経済は、ようやく低迷期を脱したかと思われましたが円高や政策効果の息切れにより、景気の下ぶれリスクは強まり日銀は下支えを図るため4年3ヶ月ぶりに、ゼロ金利政策を復活させました。

しかしながら依然として先行き不透明感を払拭しきれず、特に若年層の雇用問題は深刻化しているのが現状です。

本調査は、大手企業の決算株主総会が集中する6月末に調査票をお送りし、7月1日を基準にご回答をいただき、10月頃全国中央会にて全国分の集計と報告ののち、各都道府県中央会毎に報告書を作成しています。そのため、景況感など、現況との乖離が若干発生いたしますことご高配いただければありがたいと存じます。

この報告書が中小企業における労働問題の論議を深めるための資料として広く活用され、企業の発展にいささかなりとも寄与できれば幸いに存じます。

終わりに、この調査の実施にあたりご協力を賜りました関係者各位に対しまして厚く御礼申し上げます。

平成23年1月

長野県中小企業団体中央会
会長 星 沢 哲 也

目 次

I 調査のあらまし	1
調査の目的／調査方法・集計／調査時点／調査結果利用上の留意点	
II 調査結果の概要	3
1. 中小企業の経営環境	3
経営状況／経営上のあい路／経営上の強み／主たる事業の今後の経営方針	
2. 従業員の雇用状況	7
常用労働者の男女比率／従業員中に占める女性雇用比率	
従業員中に占めるパートタイム比率／従業員の雇用形態	
3. 労働時間の状況	11
週所定労働時間／月平均残業時間	
時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える月の頻度	
時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える月の頻度	
時間外労働削減取り組みの有無／時間外労働削減の取り組み内容	
4. 年次有給休暇	14
有給休暇の付与日数・取得日数／有給休暇の平均取得率	
有給休暇取得促進の取り組みの有無／有給休暇取得促進の取り組み内容	
年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由	
5. 障害者雇用について（新項目）	17
障害者雇用の有無／雇用している障害者の人数／今後の障害者雇用予定	
障害者雇用に当たっての課題	
6. 高齢者の雇用状況（新項目）	20
高齢者雇用の有無／高齢者雇用措置への対応状況／高齢者の雇用形態	
継続雇用制度の対象とする高齢者の基準／高齢者継続雇用に当たっての課題	
7. 最低賃金引き上げの影響（新項目）	23
最低賃金が800円以上に引き上げられた場合の影響／最低賃金引き上げへの対応策	
8. 新規学卒者の採用・初任給	24
新規学卒者の採用状況／新規学卒者の初任給／新規学卒者の採用計画	
9. 賃金の改定状況	26
労働組合の組織状況／賃金の改定状況（平成22年1月から7月）	
III 集計表	29

I 調査のあらまし

1. 調査の目的

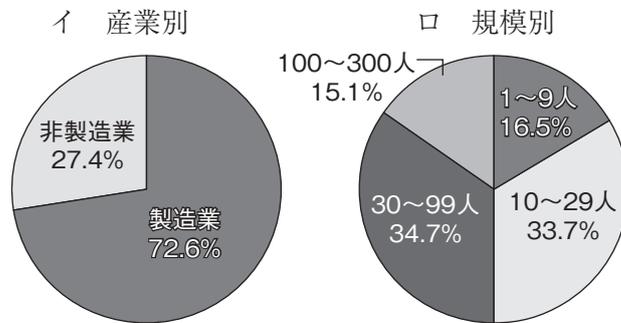
この調査は長野県内の中小企業における賃金・労働時間・雇用等の実態を把握し、中央会労務支援方針策定の基礎資料とするとともに、中小企業における労務対策の参考に資することを目的とする。

2. 調査方法・集計

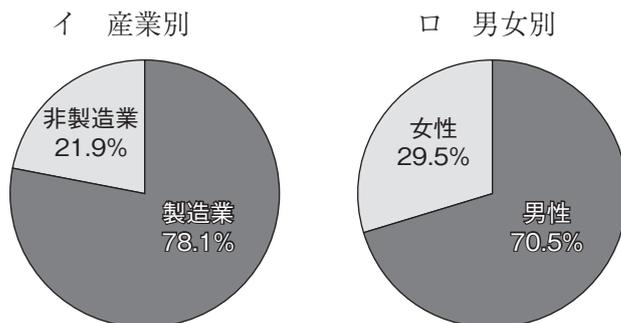
長野県内の従業員300人以下の民間事業所（卸売業100人以下、小売業50人以下・サービス業100人以下）を対象に1,300事業所を任意抽出し、郵送により調査を依頼。

有効回答424事業所（対象従業者21,468人）について集計した。

(1) 集計事業所内訳



(2) 集計労働者内訳

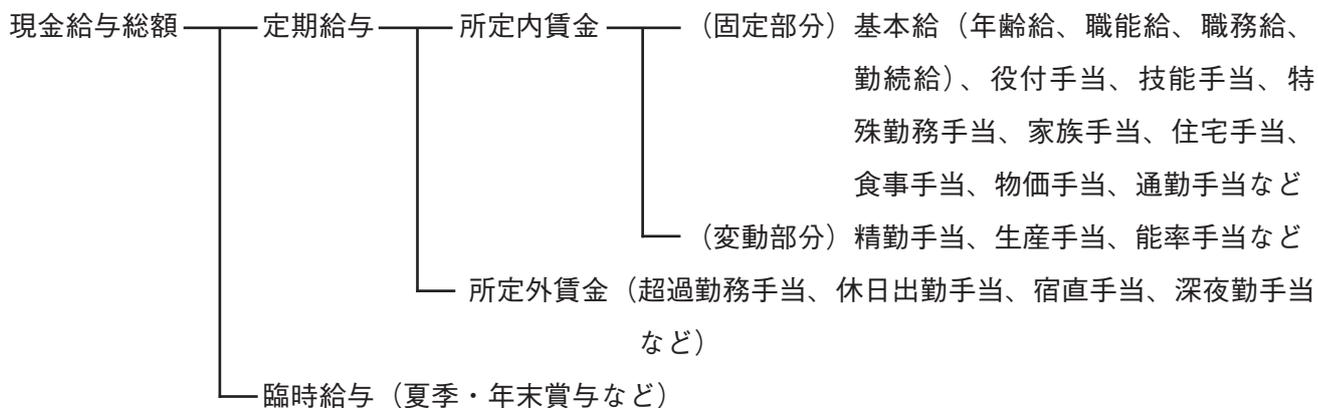


3. 調査時点

平成22年7月1日現在

4. 調査結果利用上の留意点

- (1) この調査で「常用労働者」とは、次のうちいずれかに該当する者をいう。パートタイム労働者であっても、下記のイ・ロに該当する場合は常用労働者に含みます。
- イ 期間を決めずに雇われている者、または、1ヶ月を超える期間を定めて雇われている者。
 - ロ 日々または1ヶ月以内の期限を限って雇われている者のうち、5月、6月にそれぞれ18日以上雇われた者。
 - ハ 事業主の家族で、その事業所に働いている者のうち、常時勤務して毎月給与の支払いを受けている者。
- (2) 「パートタイム労働者」とは、1日の所定労働時間がその事業所の一般労働者より短い者、または1日の所定労働時間が同じでも1週の所定労働日数が少ない者をいう。
- (3) 「所定労働時間」とは、就業規則、労働協約などで定められている始業時刻から終業時刻までの時間から休憩時間を差し引いた時間。
- (4) 「初任給」は、平成22年6月の1ヶ月間に支給した所定内賃金額（税込額）で通勤手当を除いたもの。
- (5) 賃金改定結果は平成22年1月1日から7月1日までの間に定期昇給、ベースアップの実施、非実施を決定した事業所で、ここでの「平均所定内賃金」は、賃金改定後の数値。
- (6) 本調査における賃金分類



II 調査結果の概要

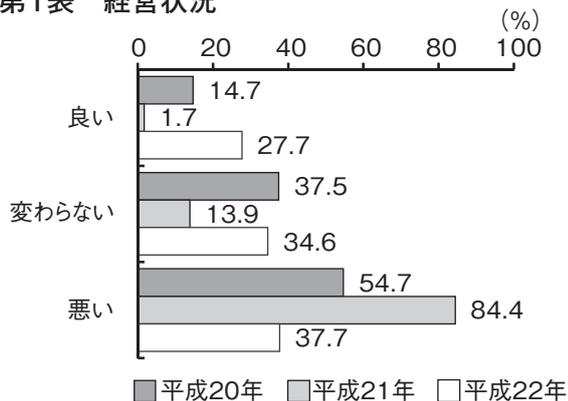
1. 中小企業の経営環境

(1) 経営状況

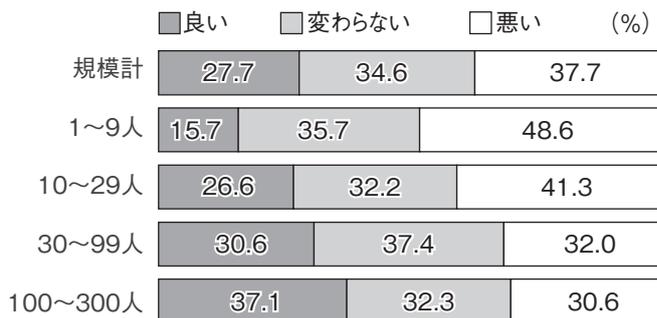
中小企業の経営状況は1年前に比べて、「悪い」とする事業所は37.7%（前年は84.4%）「良い」とする事業所は、26.0ポイント改善したものの27.7%に止まっている。

規模別では、規模の小さい事業所ほど経営状況が「悪い」とする比率が高く、業種別では、「金属・同製品」の64.1%、「機械器具」の43.8%が「良い」としているのに対し、「木材・木製品」「印刷・同関連」では回答した全社が「変わらない」または「悪い」としている。

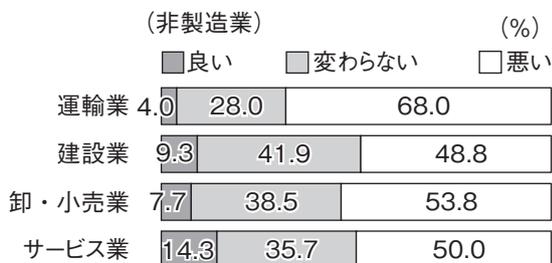
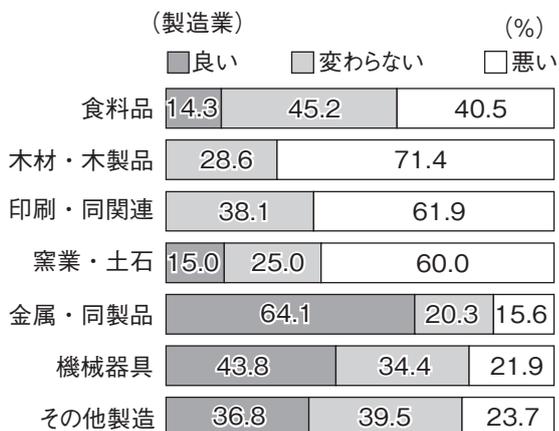
第1表 経営状況



第2表 規模別経営状況



第3表 業種別経営状況



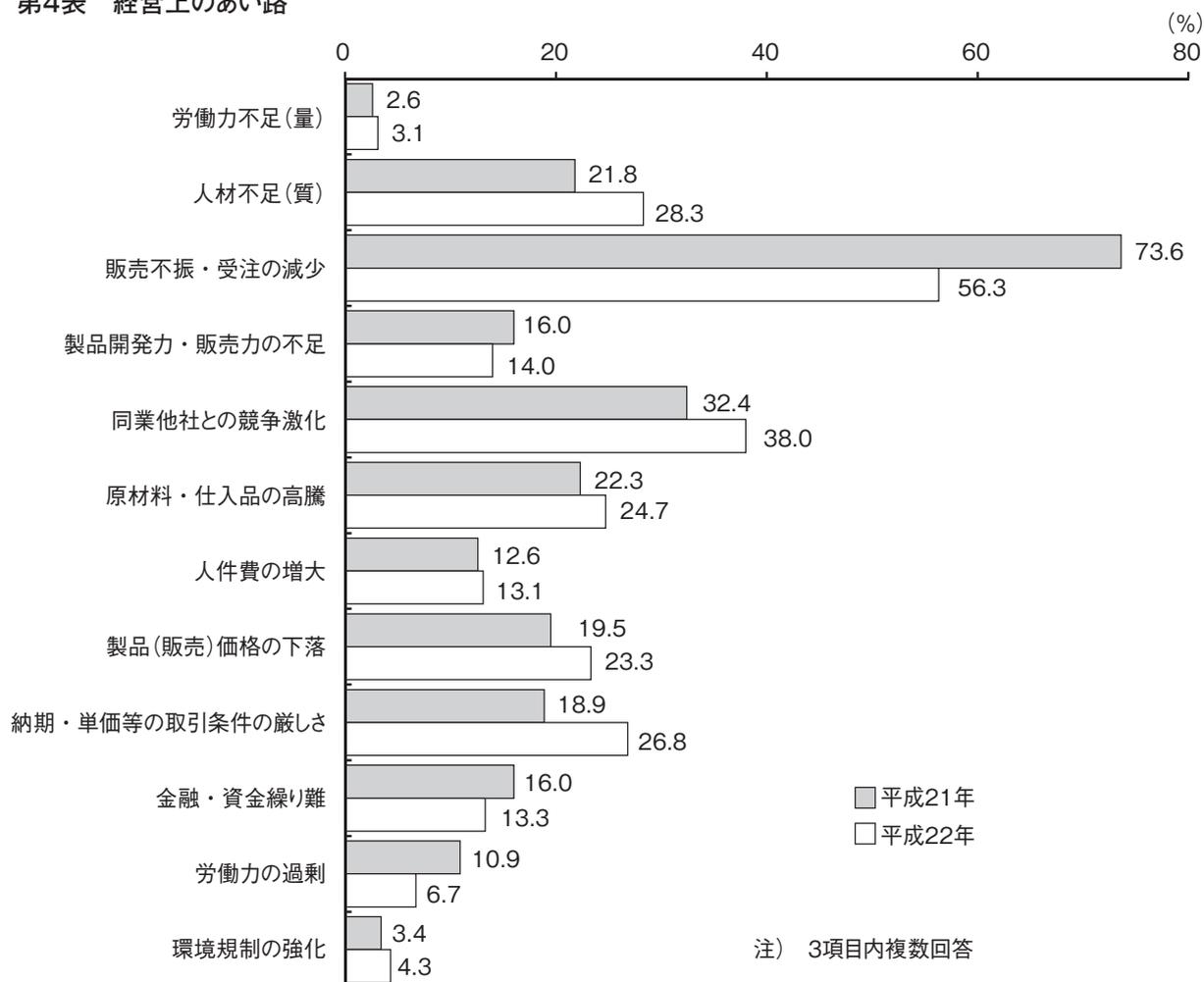
(2) 経営上のあい路

経営上のあい路は、「販売不振・受注の減少」が56.3%（前年は73.6%）、次いで「同業他社との競争激化」が38.0%となっているが、「人材不足（質）」も28.3%あり「納期・単価等の取引条件の厳しさ」も26.8%と高くなっている。

「販売不振・受注の減少」は、事業規模に関係なく最大の障害になっている。

業種別では、「金属・同製品」が「納期・単価等の取引条件の厳しさ」を、「運輸業」「建設業」は「同業他社との競争激化」等を一位にあげている。

第4表 経営上のあい路



第5表 規模別にみた経営上のあい路上位3項目

(%)

	1 位		2 位		3 位	
1～ 9人	販売不振・受注の減少	67.1	同業他社との競争激化	37.1	納期・単価等の取引条件の厳しさ 人材不足	21.4
10～ 29人	販売不振・受注の減少	60.7	同業他社との競争激化	37.9	原材料・仕入品の高騰 納期・単価等の取引条件の厳しさ	26.4
30～ 99人	販売不振・受注の減少	53.1	同業他社との競争激化	39.5	人材不足	32.0
100～300人	販売不振・受注の減少	42.2	同業他社との競争激化 製品価格（販売価格） の下落	35.9	—	—
規 模 計	販売不振・受注の減少	56.3	同業他社との競争激化	38.0	人材不足	28.3

注) 3項目内複数回答

第6表 業種別にみた経営上のあい路上位3項目

(%)

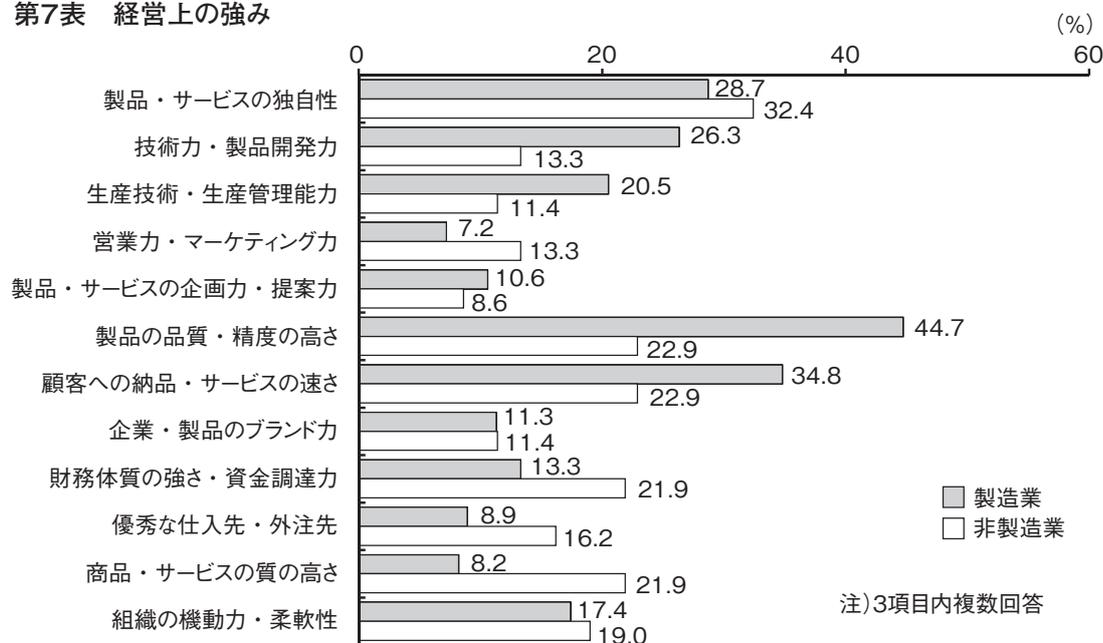
	1 位		2 位		3 位	
食 料 品	販売不振・受注の減少	42.9	原材料・仕入品の高騰	40.5	同業他社との競争激化	38.1
木材・木製品	販売不振・受注の減少	78.6	同業他社との競争激化	50.0	製品価格の下落	35.7
印刷・同関連	販売不振・受注の減少	71.4	同業他社との競争激化	57.1	納期・単価等の取引条件の厳しさ	42.9
窯業・土石	販売不振・受注の減少	84.2	原材料・仕入品の高騰	31.6	同業他社との競争激化	26.3
金属・同製品	納期・単価等の取引条件の厳しさ	46.9	人材不足	45.3	原材料・仕入品の高騰	39.1
機 械 器 具	販売不振・受注の減少	55.7	製品価格の下落	35.1	納期・単価等の取引条件の厳しさ	32.0
その 他 製 造	販売不振・受注の減少	48.6	納期・単価等の取引条件の厳しさ	43.2	人材不足	40.5
運 輸 業	同業他社との競争激化 原材料・仕入品の高騰	52.0	—	—	販売不振・受注の減少	40.0
建 設 業	販売不振・受注の減少 同業他社との競争激化	72.1	—	—	人材不足	23.3
卸・小売業	販売不振・受注の減少	73.1	同業他社との競争激化	61.5	人材不足 製品開発力・販売力の不足 製品価格の下落	19.2
サ ー ビ ス 業	販売不振・受注の減少	69.2	人材不足	53.8	同業他社との競争激化	30.8

注) 3項目内複数回答

(3) 経営上の強み

製造業では「製品の品質・精度の高さ」が44.7%、「顧客への納品・サービスの速さ」34.8%、「製品・サービスの独自性」28.7%の順に高く、非製造業では、「製品・サービスの独自性」32.4%「製品の品質・精度の高さ」及び「顧客への納品・サービスの速さ」が22.9%となっている。順位は異なるものの共通の項目が選択されている。

第7表 経営上の強み

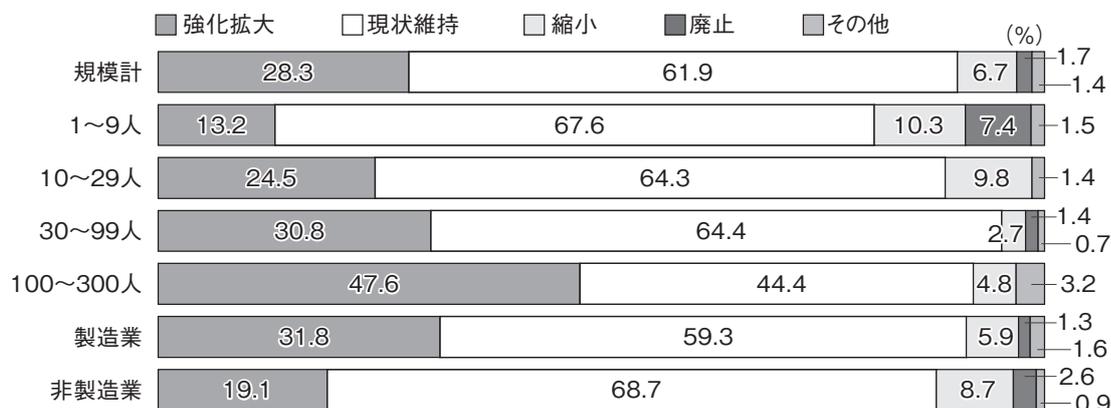


(4) 主たる事業の今後の経営方針

現在行っている主要事業について、今後の方針をみると「現状維持」が61.9%と最も高く、「強化拡大」28.3%、「縮小」6.7%の順になっている。

規模別では、大きくなるほど「強化拡大」とする事業所の割合が高く、規模が小さくなるほど「現状維持」「縮小」「廃止」とする割合が高くなっている。

第8表 主要事業の今後の方針



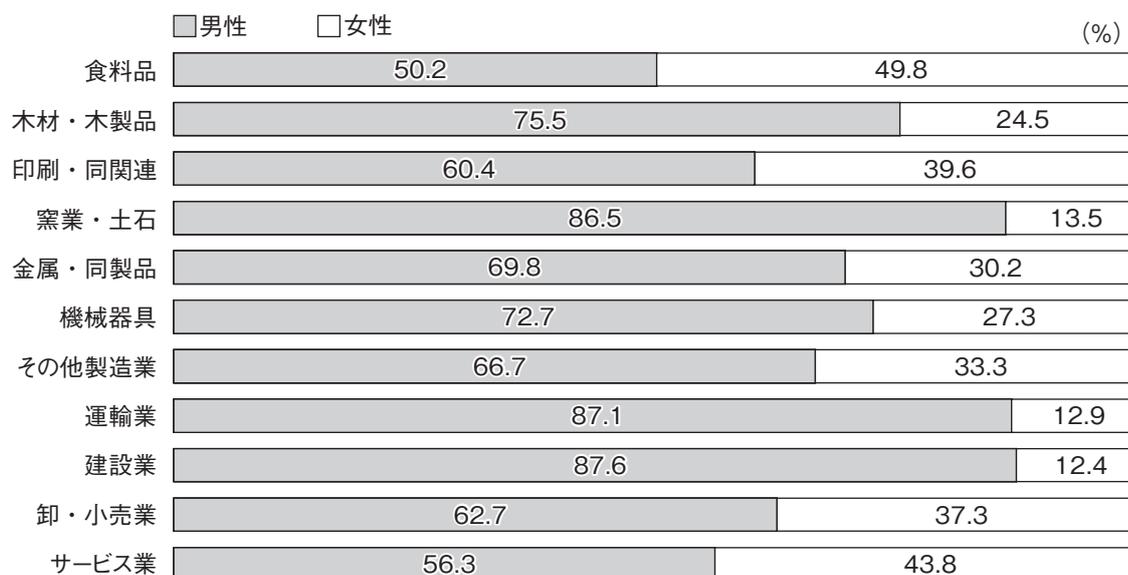
2. 従業員の雇用状況

(1) 常用労働者の男女比率

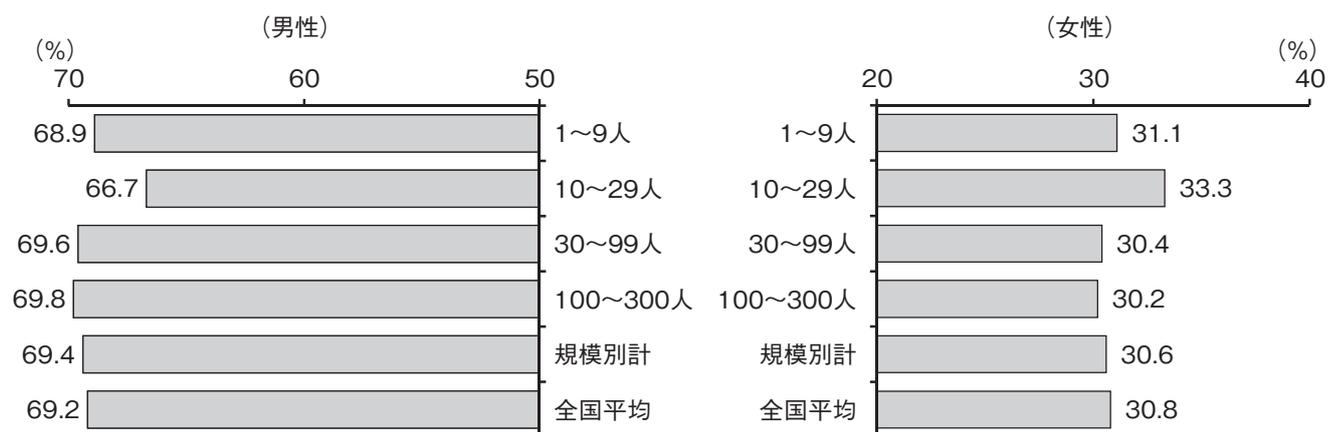
常用労働者の男性比率は、「建設業」87.6%が最も高く、次いで「運輸業」の87.1%、「窯業・土石」86.5%と続き、一方「食料品」49.8%、「サービス業」43.8%、「印刷・同関連」39.6%などの業種では女性の比率が高くなっている。

事業所の規模別では、それぞれ男性が60.0%台、女性が30.0%台と大きな違いはない。

第9表 業種別常用労働者の男女比率



第10表 男女別常用労働者の規模別比率

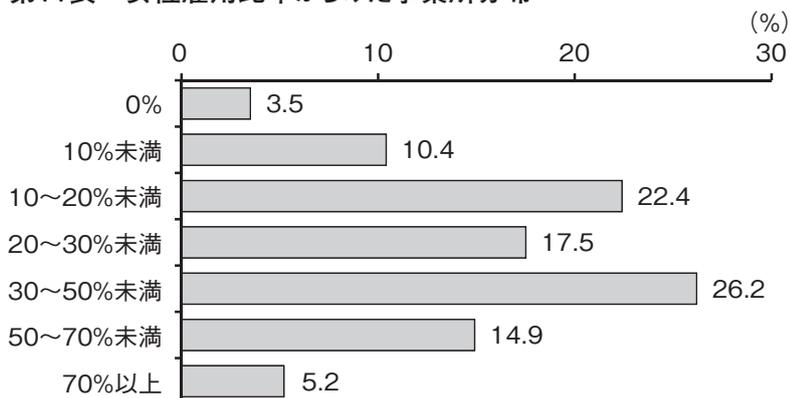


(2) 従業員中に占める女性雇用比率

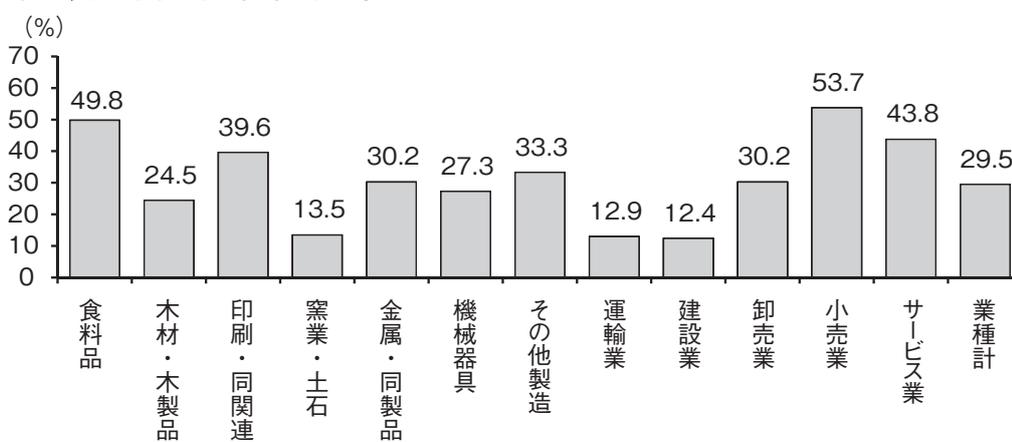
常用労働者に占める女性の雇用率は29.5%と前年比2.9ポイント比率を上げている。雇用率の分布をみると、「30～50%未満」26.2%、「10～20%未満」22.4%で、半数以上を占める事業所は20.1%となっている。

業種別では「小売業」53.7%と高く、次いで「食料品」49.8%、「サービス業」43.8%の順、一方「建設業」は12.4%、「運輸業」12.9%と低くなっている。

第11表 女性雇用比率からみた事業所分布



第12表 業種別女性雇用比率



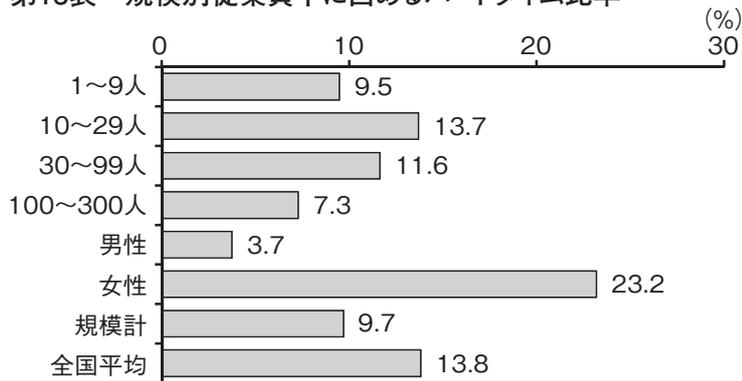
(3) 従業員中に占めるパートタイム比率

従業員に占めるパートタイム比率は9.7%と全国平均を4.1%下回った。女性の23.2%に比べ、男性3.7%となっている。

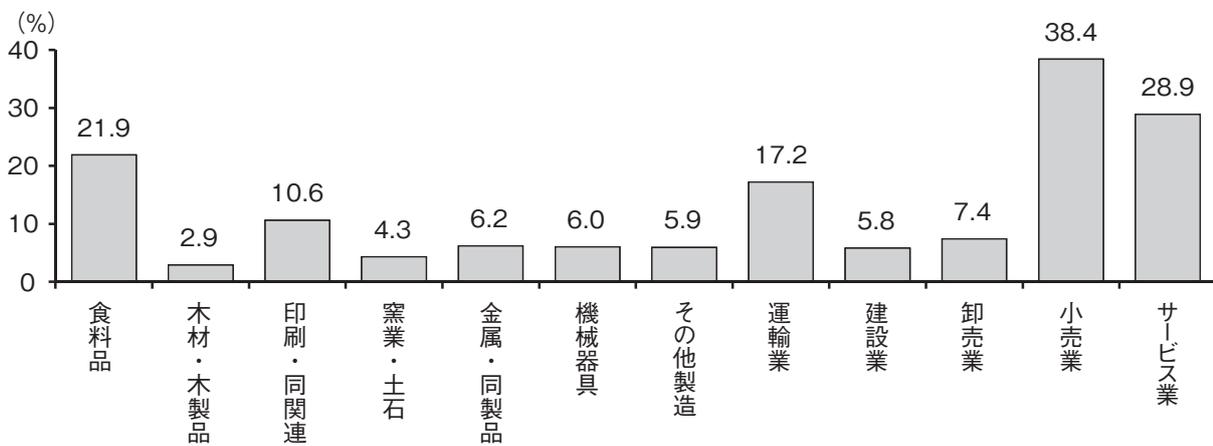
業種別では、「小売業」38.4%、「サービス業」28.9%、「食料品」21.9%と、女性の比率が高い業種が上位にある。

なお、本調査は「パートタイム」を短時間労働と定義しているため、いわゆる「フルタイムパート」は比率に含まれていない。

第13表 規模別従業員中に占めるパートタイム比率



第14表 業種別従業員中に占めるパートタイム比率



(4) 従業員の雇用形態

従業員の雇用形態は「正社員」が81.3%、「パートタイム労働者」9.7%、「アルバイト・その他」5.0%、「派遣」4.0%となっている。

製造業では「派遣」が5.0%あるが、非製造業では0.3%で、一方「パートタイム労働者」が14.6%と高くなっている。

第15表 雇用形態別構成比

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
1～ 9人	82.8	9.5	0.3	7.4
10～ 29人	81.1	13.7	0.8	4.4
30～ 99人	81.8	11.6	1.9	4.7
100～300人	80.9	7.3	6.5	5.4
規 模 計	81.3	9.7	4.0	5.0
全 国 平 均	78.1	13.8	1.8	6.2

(%)

	正社員	パート タイム 労働者	派 遣	アルバ イト・ その他
製 造 業	81.5	8.3	5.0	5.1
非 製 造 業	80.4	14.6	0.3	4.8
業 種 計	81.3	9.7	4.0	5.0

3. 労働時間の状況

(1) 週所定労働時間

週の所定労働時間が、「40時間以下」とする事業所は97.2%となっている。特例措置が含まれる「1～9人」規模では、「40時間超44時間以下」とする事業所が11.4%となっている。

特例措置が適用される事業所が含まれる業種では、「40時間超44時間以下」の時間帯に「小売業」が18.2%となっている。

第16表 規模別にみた週所定労働時間 (%)

	40時間以下	40時間超 44時間以下
1～9人	88.6	11.4
10～29人	99.3	0.7
30～99人	98.6	1.4
100～300人	98.4	1.6
規模計	97.2	2.8
全国平均	86.0	14.0

第17表 業種別にみた週所定労働時間 (%)

	40時間以下	40時間超 44時間以下
製造業	97.4	2.6
運輸業	96.0	4.0
建設業	100.0	-
卸売業	100.0	-
小売業	81.8	18.2
サービス業	92.9	7.1
業種計	97.2	2.8

(2) 月平均残業時間

平均残業時間は前年比2.5時間減の8.2時間となっている。

規模別にみると、「100～300人」が13.0時間、「30～99人」が10.5時間といずれも前年を下回っているが、規模が大きな事業所ほど残業時間が長くなっている。

業種別では「運輸業」が18.2時間と長く、「小売業」は3.4時間である。

第18表 規模別にみた月平均残業時間 (%)

	0時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
1～9人	67.1	22.9	5.7	1.4	2.9	-	2.8時間
10～29人	40.8	30.3	16.9	7.0	4.9	-	6.4時間
30～99人	13.1	44.1	22.1	13.1	6.9	0.7	10.5時間
100～300人	6.3	35.9	29.7	20.3	6.3	1.6	13.0時間
規模計	30.4	34.7	18.8	10.2	5.5	0.5	8.2時間
全国平均	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.6時間

第19表 業種別にみた月平均残業時間 (%)

	0時間	1時間～ 10時間未満	10時間～ 20時間未満	20時間～ 30時間未満	30時間～ 50時間未満	50時間以上	月平均 残業時間
製造業	27.8	37.3	19.9	10.8	4.2	-	7.9時間
運輸業	12.0	20.0	28.0	16.0	16.0	8.0	18.2時間
建設業	40.5	31.0	14.3	7.1	7.1	-	6.9時間
卸売業	53.3	33.3	6.7	6.7	-	-	3.7時間
小売業	54.5	18.2	27.3	-	-	-	3.4時間
サービス業	57.1	21.4	-	14.3	7.1	-	6.1時間
業種計	30.4	34.7	18.8	10.2	5.5	0.5	8.2時間

(3) 時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える月の頻度

ほぼ毎月45時間を超える従業員がいる事業所が、全業種平均で16.0%となっている。「100～300人」規模では50.0%である。

業種別では「運輸業」が41.7%の事業所で、ほぼ毎月超える従業員がいるのに対して「小売業」では90.9%が全くないとなっている。

第20表 規模別にみた時間外労働（残業・休日労働）45時間を超える従業員のいる月の頻度 (%)

	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
1～ 9人	1.5	3.0	17.9	77.6
10～ 29人	7.9	7.9	20.7	63.6
30～ 99人	15.6	13.6	32.7	38.1
100～300人	50.0	12.5	18.8	18.8
規模計	16.0	9.8	24.2	50.0
全国平均	10.9	8.7	25.3	55.1

第21表 業種別にみた時間外労働（残業・休日労働）45時間を超える従業員のいる月の頻度 (%)

	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
製造業	17.0	11.4	24.8	46.7
運輸業	41.7	4.2	20.8	33.3
建設業	2.4	9.8	24.4	63.4
卸売業	14.3	—	21.4	64.3
小売業	—	—	9.1	90.9
サービス業	—	7.1	21.4	71.4
業種計	16.0	9.8	24.2	50.0

(4) 時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える月の頻度

ほぼ毎月60時間を超える従業員がいる事業所が、全業種平均で5.8%となっている。「100～300人」規模では25.0%である。

業種別では「運輸業」が13.0%の事業所で、ほぼ毎月超える従業員がいるのに対して「小売業」では全社が全くないとなっている。

第22表 規模別にみた時間外労働（残業・休日労働）60時間を超える従業員のいる月の頻度 (%)

	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
1～ 9人	—	—	6.0	94.0
10～ 29人	2.2	2.9	13.0	81.9
30～ 99人	3.5	5.6	22.4	68.5
100～300人	25.0	14.1	28.1	32.8
規模計	5.8	5.1	17.5	71.6
全国平均	4.3	3.8	15.5	76.4

第23表 業種別にみた時間外労働（残業・休日労働）60時間を超える従業員のいる月の頻度 (%)

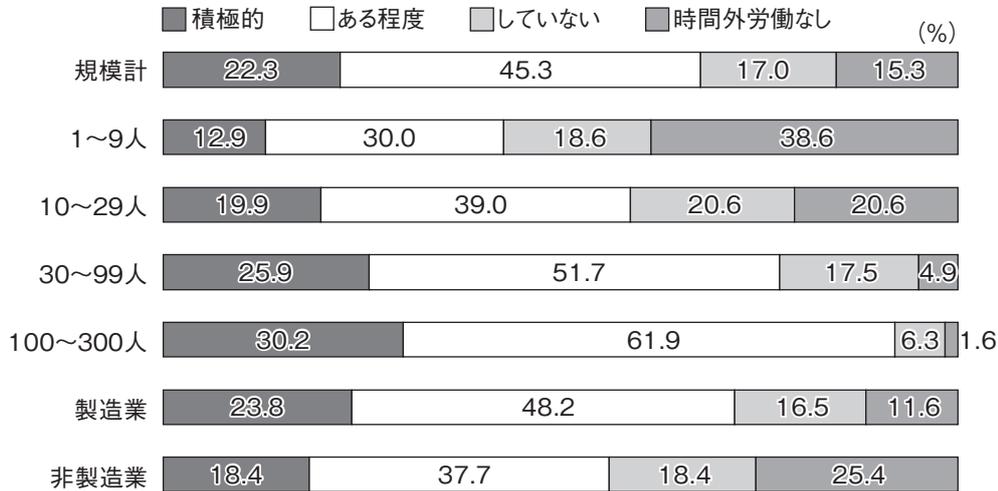
	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
製造業	6.3	5.6	21.2	66.9
運輸業	13.0	8.7	13.0	65.2
建設業	2.4	4.9	4.9	87.8
卸売業	7.7	—	—	92.3
小売業	—	—	—	100.0
サービス業	—	—	14.3	85.7
業種計	5.8	5.1	17.5	71.6

(5) 時間外労働削減取り組みの有無

取り組んでいる事業所は、ある程度を含めて67.6%となっている。「100～300人」規模では92.1%である。

製造業では72.0%、非製造業は56.1%が取り組んでいる。

第24表 時間外労働削減の取り組みの有無



(6) 時間外労働削減の取り組み内容

「仕事のやり方の工夫・改善」が71.9%、「管理職による残業時間管理の徹底」が56.2%と高く、続いて「帰りやすい雰囲気づくり」が19.9%、「従業員との時間外労働削減の話し合い」が18.1%となっている。

業種別にも同様の傾向がある。

第25表 業種別にみた時間外労働削減の取り組み内容

	の呼びかけ	放送時間や巡回	底業管理の徹底	管理職による残業	斉一定時間での実施	帰りやすい雰囲気づくり	話し合い	従業員との時間外労働削減の話し合い	実施	ノ残業デーの	残業・休日労働の上限の設定	工夫・改善	仕事のやり方の	その他
食料品	3.4	48.3	3.4	17.2	20.7	10.3	10.3	75.9	—					
木材・木製品	—	37.5	12.5	25.0	12.5	—	25.0	75.0	—					
印刷・同関連	6.3	50.0	6.3	25.0	37.5	12.5	12.5	56.3	6.3					
窯業・土石	—	33.3	—	33.3	—	—	—	83.3	16.7					
金属・同製品	4.8	64.3	—	11.9	11.9	7.1	19.0	66.7	—					
機械器具	4.1	63.0	2.7	17.8	15.1	20.5	23.3	75.3	4.1					
その他製造	—	61.5	3.8	15.4	23.1	11.5	23.1	80.8	3.8					
運輸業	—	73.3	6.7	20.0	6.7	13.3	—	93.3	—					
建設業	4.0	48.0	—	36.0	28.0	24.0	20.0	52.0	—					
卸・小売業	9.1	45.5	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	81.8	—					
サービス業	—	57.1	—	14.3	—	14.3	—	57.1	14.3					
業種計	3.2	56.2	2.8	19.9	18.1	13.2	16.4	71.9	2.8					
全国平均	3.7	37.6	1.5	24.8	22.0	9.4	11.8	73.3	2.1					

4. 年次有給休暇

(1) 有給休暇の付与日数・取得日数

年次有給休暇は、平均付与日数16.4日に対し、平均取得日数は7.4日と消化率は45.1%となっている。

取得日数については、「5～10日未満」が41.1%と最も多く、次いで「10～15日未満」が27.5%、「5日未満」24.6%の順となっている。

第26表 有給休暇付与日数

(単位：％、日)

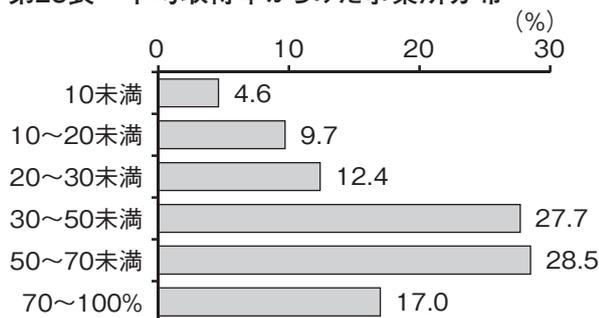
	10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20～25日未満	25日以上	平均日数
産業計	1.9	18.2	61.1	18.5	0.2	16.4
製造業	1.0	16.9	65.2	16.6	0.3	16.6
非製造業	4.6	22.0	49.5	23.9	-	15.8

第27表 規模別有給休暇取得日数

(単位：％、日)

	5日未満	5～10日未満	10～15日未満	15～20日未満	20日以上	平均有給休暇取得日数
1～9人	34.4	32.8	20.3	7.8	4.7	7.3
10～29人	29.5	38.8	25.2	5.8	0.7	7.2
30～99人	18.8	46.5	30.6	4.2	-	7.5
100～300人	17.2	42.2	32.8	6.3	-	8.1
規模計	24.6	41.1	27.5	5.6	1.2	7.4
全国平均	28.8	37.8	24.5	6.3	2.6	7.3

第28表 平均取得率からみた事業所分布

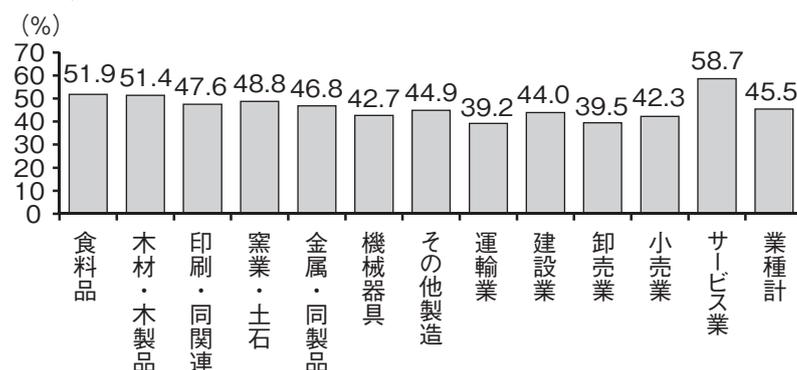


(2) 有給休暇の平均取得率

「50～70%未満」の事業所が28.5%、「30～50%未満」が27.7%となっている。「10%未満」も4.6%ある。

業種別では、「サービス業」が58.7%と最も高い。

第29表 業種別平均取得比率



(3) 有給休暇取得促進の取り組みの有無

「積極的に推進」と「ある程度推進」を合わせて39.4%に対し、「推進していない」が60.6%となっている。規模別に見ると「100人以上」では52.4%が推進しているのに対し、「1～9人未満」では30.4%に止まっている。

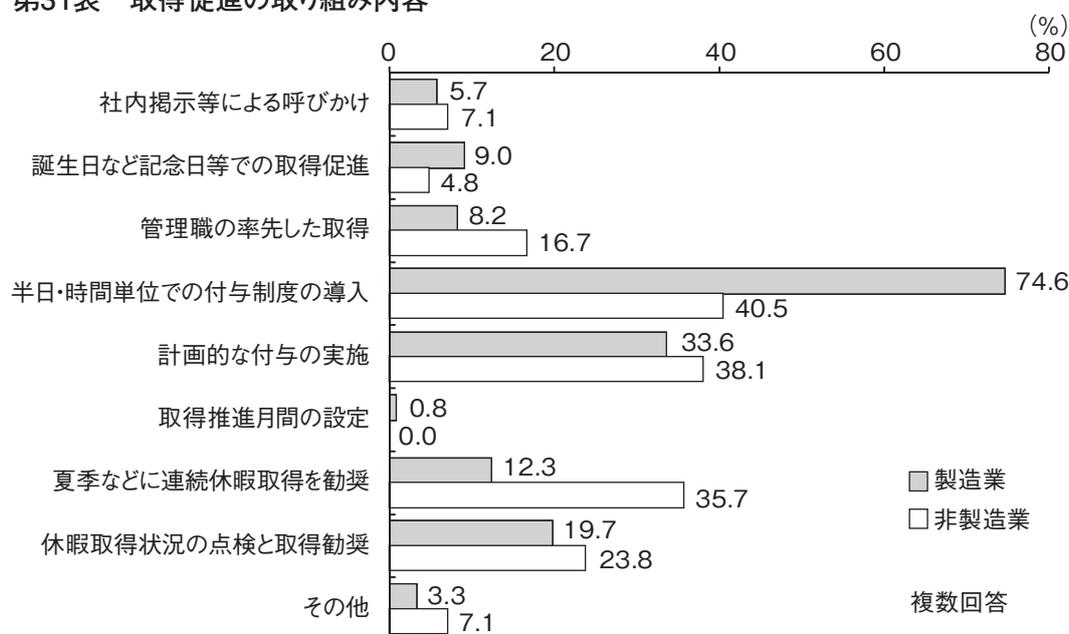
第30表 取得推進の取り組みの有無

	積極的に推進	ある程度推進	推進していない	(%)
規模計	4.1	35.3	60.6	
1～9人	2.9	27.5	69.6	
10～29人	4.2	28.9	66.9	
30～99人	4.8	39.3	55.9	
100～300人	3.2	49.2	47.6	
製造業	3.9	36.3	59.8	
非製造業	4.4	32.7	62.8	
全国平均	4.9	31.7	63.4	

(4) 有給休暇取得促進の取り組み内容

製造業、非製造業ともに「半日・時間単位での付与制度の導入」が最も多く、続いて「計画的な付与の実施」となっている。非製造業では「夏季などに連続休暇取得を勧奨」が35.7%ある。

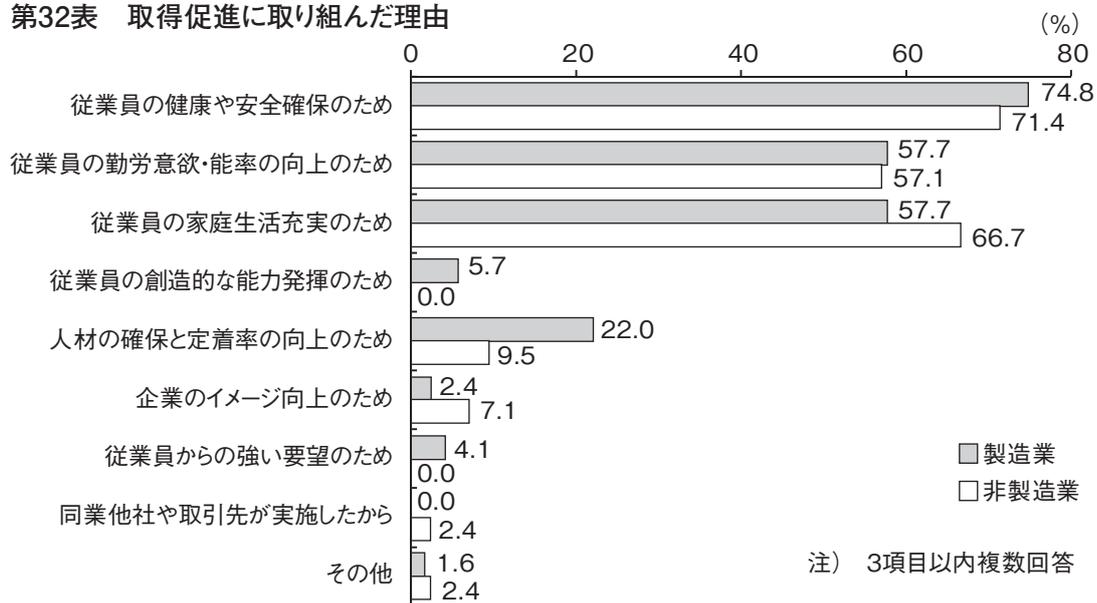
第31表 取得促進の取り組み内容



(5) 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由

製造業、非製造業ともに、「従業員の健康や安全確保のため」「従業員の家庭生活充実のため」「従業員の勤労意欲・能率の向上のため」が50.0%を超えている。

第32表 取得促進に取り組んだ理由



5. 障害者雇用について

(1) 障害者雇用の有無

「現在障害者を雇用している」事業所が30.4%、「現在は雇用していないが、過去に雇用した」が29.0%、「雇用したことはない」40.6%となっている。

「100人以上」の事業所では、71.9%が「現在障害者を雇用している」と回答している。

第33表 障害者雇用の有無

	現在障害者を雇用している (%)	現在は雇用なし過去に雇用 (%)	雇用したことはない (%)
規模計	30.4	29.0	40.6
1~9人	2.9	15.7	81.4
10~29人	14.0	31.5	54.5
30~99人	41.5	36.1	22.4
100~300人	71.9	21.9	6.3
製造業	34.1	31.2	34.7
非製造業	20.7	23.3	56.0
全国平均	20.3	17.0	62.7

(2) 雇用している障害者の人数

雇用している障害者の人数は、「1人」が最も多く56.6%、「2人」が23.3%で、「5人以上」が4.7%となっている。

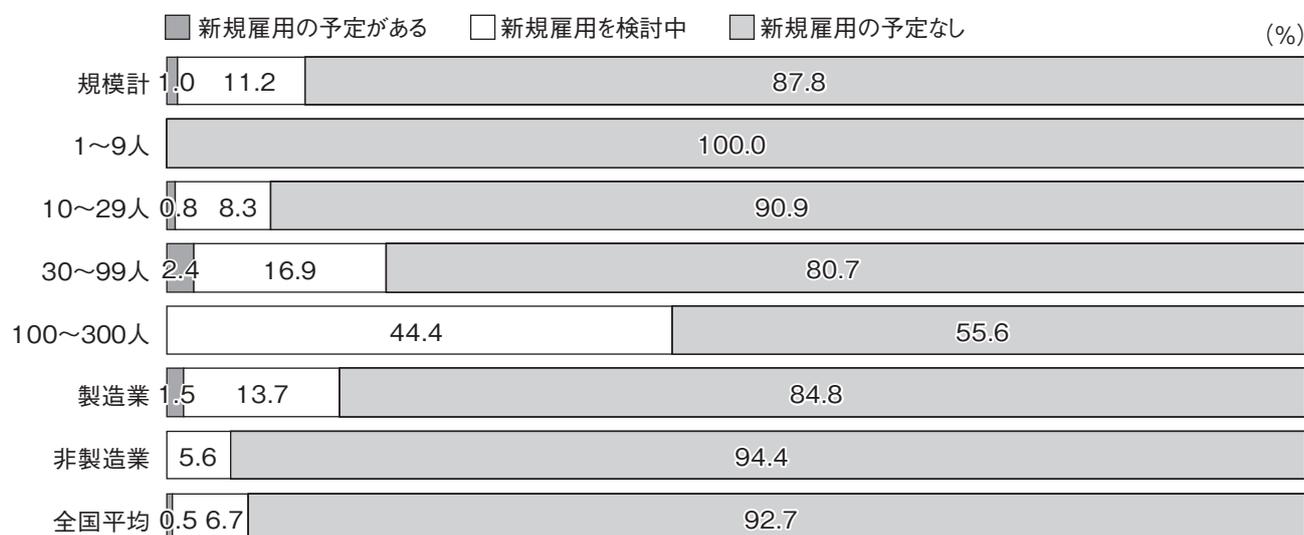
第34表 雇用している障害者の人数

	1人 (%)	2人 (%)	3人 (%)	4人 (%)	5人 (%)
規模計	56.6	23.3	10.9	4.7	4.7
1~9人	50.0	50.0			
10~29人	70.0	25.0	5.0		
30~99人	70.5	18.0	6.6	1.6	3.3
100~300人	32.6	28.3	19.6	10.9	8.7
製造業	56.2	23.8	12.4	3.8	3.8
非製造業	58.3	20.8	4.2	8.3	8.3
全国平均	60.9	23.1	8.4	3.2	4.5

(3) 今後の障害者雇用予定

現在雇用していないが今後「新規雇用の予定がある」事業所は1.0%で、「検討中」が11.2%、「新規雇用する予定はない」が87.8%となっている。

第35表 今後の障害者雇用予定



(4) 障害者雇用にあたっての課題

「担当業務の選択」が58.7%と最も高く、「作業の効率性」35.5%、「職場設備の改善」が30.9%となっている。

業種別においても同様の傾向にある。

第36表 障害者雇用にあたっての課題

	担当業務の選択	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	雇用形態・賃金の設定	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間の設定	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にない
1～9人	43.3	10.4	28.4	9.0	38.8	16.4	1.5	3.0	10.4	6.0	20.9
10～29人	55.4	20.9	31.7	12.2	32.4	16.5	1.4	8.6	15.1	7.9	12.2
30～99人	65.3	19.4	33.3	7.6	37.5	9.7	4.2	4.2	6.3	2.1	14.6
100～300人	67.2	37.5	26.6	12.5	34.4	10.9	3.1	3.1	9.4	3.1	9.4
製造業	62.0	24.4	34.7	9.2	40.3	14.9	1.0	6.6	11.2	3.0	9.6
非製造業	49.5	12.6	20.7	12.6	22.5	9.0	7.2	1.8	8.1	9.9	26.1
規模計	58.7	21.3	30.9	10.1	35.5	13.3	2.7	5.3	10.4	4.8	14.0
全国平均	52.9	23.2	30.8	10.9	33.0	9.9	3.4	7.2	11.5	5.9	10.5

第37表 業種別に見た障害者雇用に当たっての課題

(%)

	担当業務の選択	周囲とのコミュニケーション	職場設備の改善	雇用形態・賃金の設定	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間の設定	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にない
食料品	53.7	43.9	34.1	2.4	41.5	14.6	0.0	9.8	12.2	0.0	12.2
木材・木製品	64.3	14.3	21.4	0.0	50.0	28.6	0.0	7.1	7.1	7.1	7.1
印刷・同関連	40.0	20.0	45.0	20.0	35.0	5.0	5.0	5.0	0.0	0.0	15.0
窯業・土石	90.0	20.0	25.0	0.0	30.0	45.0	0.0	0.0	10.0	0.0	5.0
金属・同製品	52.4	19.0	42.9	15.9	38.1	9.5	0.0	4.8	12.7	6.3	9.5
機械・器具	75.0	19.8	33.3	7.3	39.6	13.5	1.0	6.3	9.4	3.1	8.3
その他製造	56.8	32.4	27.0	16.2	45.9	10.8	2.7	10.8	16.2	2.7	10.8
運輸業	47.8	8.7	21.7	13.0	21.7	8.7	4.3	0.0	0.0	8.7	30.4
建設業	59.5	4.8	26.2	7.1	28.6	4.8	7.1	2.4	7.1	11.9	21.4
卸・小売業	38.5	26.9	15.4	7.7	23.1	19.2	7.7	0.0	15.4	7.7	23.1
サービス業	25.0	16.7	16.7	33.3	8.3	0.0	8.3	8.3	8.3	16.7	41.7

6. 高年齢者の雇用状況

(1) 高年齢者雇用の有無

「すでに65歳以上の人を雇用している」とする事業所は、製造業で38.2%、非製造業で56.5%と、非製造業で高齢者雇用の割合が高くなっている。また「65歳以上の人を雇用する考えはない」事業所は、製造業で36.2%、非製造業で28.7%となっている。

第38表 高年齢者雇用の有無

(%)

	すでに65歳以上の人 を雇用している	65歳以上の人を雇用 することを考えている	65歳以上の人を雇用 する考えはない
1～9人	36.8	29.4	33.8
10～29人	41.5	22.5	35.9
30～99人	47.6	20.0	32.4
100～300人	44.3	21.3	34.4
製造業	38.2	25.6	36.2
非製造業	56.5	14.8	28.7
規模計	43.3	22.6	34.1
全国平均	41.5	21.2	37.3

(2) 高年齢者雇用措置への対応状況

「継続雇用制度を導入している」事業所が81.4%で、規模別では「100～300人」が96.9%であるのに対し、「1～9人」では54.3%と規模が大きくなるほど導入比率は高くなっている。

第39表 高年齢者雇用確保措置への対応状況

(%)

	定年の定めを廃止して いる	定年年齢を64歳以上 に引き上げている	継続雇用制度を導入し ている	該当者がいないので対 応していない
1～9人	8.6	12.9	54.3	24.3
10～29人	1.4	13.3	79.0	6.3
30～99人	1.4	8.2	89.8	0.7
100～300人	—	3.1	96.9	—
製造業	1.0	8.8	86.0	4.2
非製造業	6.0	12.9	69.0	12.1
規模計	2.4	9.9	81.4	6.4
全国平均	6.1	10.5	64.8	18.7

(3) 高齢者の雇用形態

「正社員」として雇用している割合は40.5%となっている。規模別では「100～300人」が21.3%に対し、「1～9人」では56.8%と小規模事業所ほど比率は高くなっている。

第40表 高年齢者の雇用形態

(%)

	正社員	嘱託職員・契約社員	パート・アルバイト	その他
1～9人	56.8	32.4	27.0	—
10～29人	46.0	53.1	15.9	1.8
30～99人	40.2	61.4	19.7	1.5
100～300人	21.3	83.6	13.1	—
製造業	41.1	58.6	21.3	1.1
非製造業	38.8	62.5	7.5	1.3
規模計	40.5	59.5	18.1	1.2
全国平均	37.3	57.9	20.7	1.3

(4) 継続雇用制度の対象とする高年齢者の基準

継続雇用制度の対象とする高年齢者の基準については「希望者全員を対象とし基準を設けていない」とする事業所が51.3%と最も多く、次いで「就業規則により基準を設けている」が30.7%「労使協定により基準を設けている」が17.9%となっている。

規模別にみると、規模が小さい事業所ほど「希望者全員」とする割合が高く、規模が大きくなるほど「労使協定により基準を設けている」割合が増加している。

第41表 継続雇用制度対象者の基準

(%)

	希望者全員を対象とし 基準は設けていない	労使協定により制度の 対象となる者の基準を 設けている	就業規則により制度の 対象となる者の基準を 設けている
1～9人	72.2	5.6	22.2
10～29人	48.2	11.8	40.0
30～99人	54.6	14.6	30.8
100～300人	37.3	44.1	18.6
製造業	49.8	19.1	31.1
非製造業	56.4	14.1	29.5
規模計	51.3	17.9	30.7
全国平均	53.6	14.3	32.0

(5) 高齢者継続雇用に当たっての課題

高齢者継続雇用の課題としては、「高齢者の健康管理・体力の維持」が35.5%と最も高く、次いで「若年者の採用の手控え」29.5%、「高齢者の担当する仕事の確保」25.9%となっている。

第42表 高齢者継続雇用の課題

(%)

	高齢者の担当する仕事の確保	高齢者の処遇が難しい	若・壮年社員のモラルが低下する	人件費の負担が増加する	生産性が低下する	高齢者の健康管理・体力の維持	以前の部下や若手との関係	若年者の採用の手控え	その他	特に課題となることはない
1～9人	12.1	9.1	—	9.1	16.7	33.3	9.1	12.1	1.5	40.9
10～29人	21.1	17.6	8.5	9.9	12.7	37.3	8.5	35.9	1.4	22.5
30～99人	33.6	19.2	1.4	7.5	12.3	39.7	15.1	28.8	—	21.2
100～300人	33.3	20.6	7.9	19.0	15.9	23.8	19.0	34.9	1.6	19.0
製造業	26.3	16.8	4.6	10.2	13.5	34.5	13.8	31.6	0.3	23.4
非製造業	24.8	18.6	4.4	10.6	14.2	38.1	8.8	23.9	2.7	27.4
規模計	25.9	17.3	4.6	10.3	13.7	35.5	12.5	29.5	1.0	24.5
全国平均	27.0	16.7	3.2	10.7	15.7	44.7	10.8	23.8	1.3	20.6

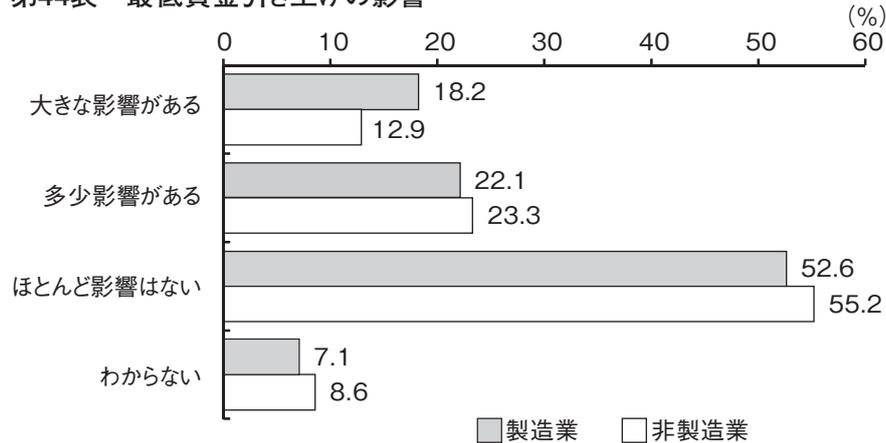
注) 継続雇用制度を導入している事業所のみ回答・複数回答

7. 最低賃金引き上げの影響

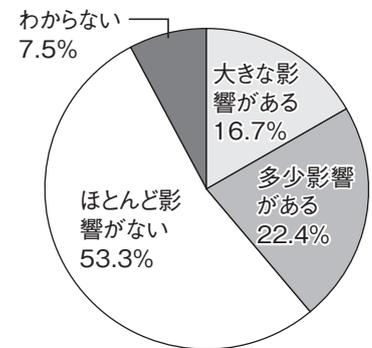
(1) 最低賃金が800円以上に引き上げられた場合の影響

製造業、非製造業ともに「ほとんど影響がない」が最も多い。「大きな影響がある」「多少影響がある」は合わせて、製造業が40.3%、非製造業が36.2%となっている。

第44表 最低賃金引き上げの影響



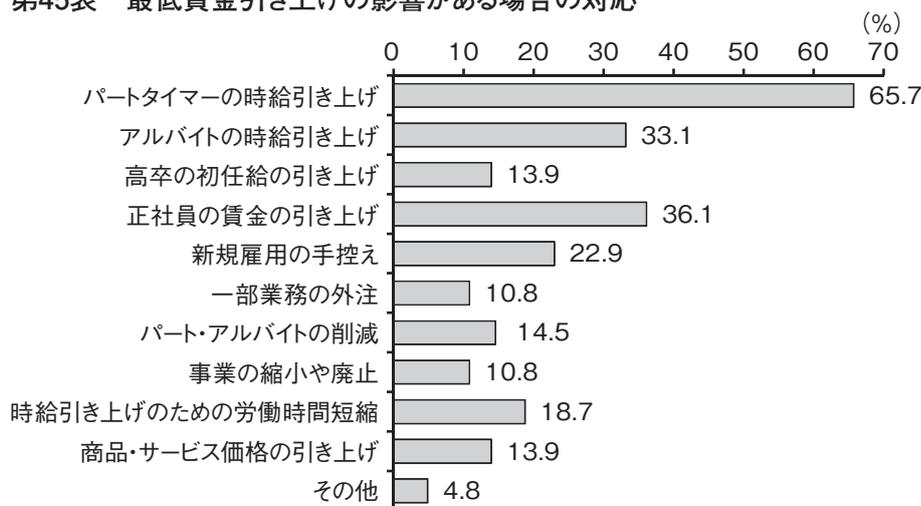
第43表 最低賃金引き上げの影響



(2) 最低賃金引き上げへの対応策

「パートタイマーの時給引き上げ」が65.7%と最も高く、次いで「正社員の賃金引き上げ」36.1%、「アルバイトの時給引き上げ」33.1%となっている。

第45表 最低賃金引き上げの影響がある場合の対応



※最低賃金引き上げにより「影響がある」とする事業所のみ回答
複数回答

8. 新規学卒者の採用・初任給

(1) 新規学卒者の採用状況

平成22年3月期の新規学卒者の採用は、全体では前年比15.3%減の244人となっている。学歴別では「高校卒」が前年比1.8%減の111人、「専門学校卒」が前年比30.3%減の23人、「短大卒」が前年比21.2%減の26人、「大学卒」は前年比22.9%減の84人となった。

学歴別の採用比率をみると、「高校卒」が上がり、その他は下げている。

第46表 規模別 学卒者の採用状況

	高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒	総合
～29人	9	1	3	3	16 (6.5)
30～99人	42	15	14	28	99 (40.6)
100～300人	60	7	9	53	129 (52.9)
計	111 (45.5)	23 (9.4)	26 (10.7)	84 (34.4)	244 (100.0)

注) 上段…採用人数 下段…比率

第47表 新規学卒者の採用状況

	高校卒		専門学校卒		短大卒		大学卒		合計
	技能系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	技術系	事務系	
平成22年	40 90名	12 21名	9 18名	4 5名	14 17名	9 9名	33 57名	16 27名	137 244名
平成21年	40 82名	12 31名	19 27名	4 6名	13 14名	14 19名	27 73名	19 36名	148 288名

注) 上段…採用事業所数 下段…採用者数

(2) 新規学卒者の初任給

[高校卒者の初任給]

高卒の初任給は、技能系で 153,112 円と前年比 3.6%減、事務系は 158,210 円で前年比 1.7%の減となっている。

[専門学校卒者の初任給]

専門学校卒の初任給は、技術系で 175,222 円、前年比 0.7%減、事務系は 163,400 円で前年比 8.1%の減となっている。

[短大卒者の初任給]

短大卒者の初任給は、技術系で 173,496 円と前年比 1.5%増、事務系は 165,247 円、前年比 3.2%の減となっている。

[大卒者の初任給]

大卒者の初任給は、技術系で 193,384 円と前年比 1.1%減、事務系は 192,315 円、前年比 0.9%の減となっている。

第48表 新規学卒者の初任給

		初任給(円)		対前年 上昇率(%)
			昨年度	
高 校	技能系	153,112	158,874	△ 3.6
	事務系	158,210	160,977	△ 1.7
専門学校	技術系	175,222	176,384	△ 0.7
	事務系	163,400	177,789	△ 8.1
短 大	技術系	173,496	170,861	1.5
	事務系	165,247	170,716	△ 3.2
大 学	技術系	193,384	195,572	△ 1.1
	事務系	192,315	194,070	△ 0.9

(3) 新規学卒者の採用計画

平成 23 年 3 月の新規学卒者の採用計画が「ある」とする事業所は 23.3%と前年比 7 ポイント増加している。

規模別では、「100～300人」で 59.4%、「30～99人」で 31.3%と規模の大きい事業所ほど採用意欲は高く、前年に比べても上昇している。

第49表 規模別にみた平成23年度の採用計画の有無

(%)

	ある					ない	未定
		高校卒	専門学校卒	短大卒	大学卒		
規 模 計	23.3	2.0	1.3	1.4	2.0	58.7	18.1
1～ 9人	4.4	1.0	—	—	1.0	82.4	13.2
10～ 29人	7.7	1.6	1.0	2.0	3.3	66.9	25.4
30～ 99人	31.3	1.9	1.2	1.2	1.4	53.7	15.0
100～300人	59.4	2.5	1.5	1.6	2.5	26.6	14.1
全 国 平 均	12.8	2.2	1.7	1.4	2.2	67.0	20.2

9. 賃金の改定状況

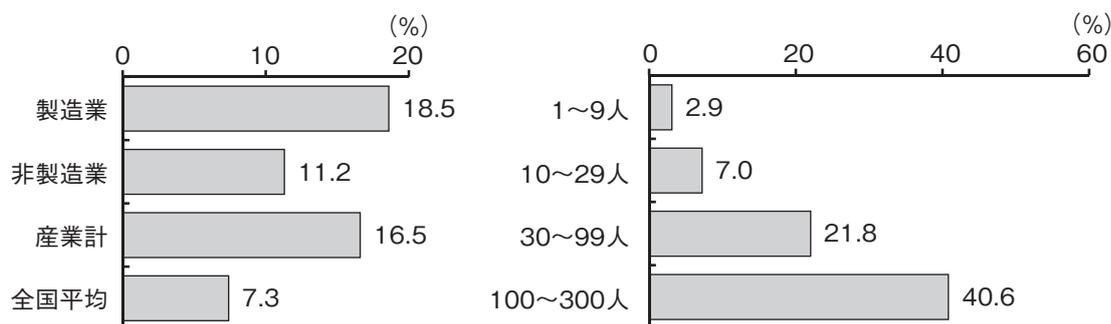
(1) 労働組合の組織状況

本調査による労働組合の組織状況は、産業計で16.5%、製造業で18.5%、非製造業では11.2%の組織率となっている。

規模別では「100～300人」が40.6%、「30～99人」21.8%と規模が大きくなるに従い組織率は高くなっている。

第50表 労働組合の組織状況

【規模別】



(2) 賃金の改定状況（平成22年1月から7月）

今春の賃金改定（定昇含む）は、「引き上げた」とする事業所が38.7%と前年（23.2%）を15.5ポイント上回った。反面「実施しない（凍結）」が14.9%、「引き下げた」が3.8%である。

「引き上げた」事業所を規模別にみると、「1～9人」は17.1%であり、規模が大きくなるほど比率が高くなっている。

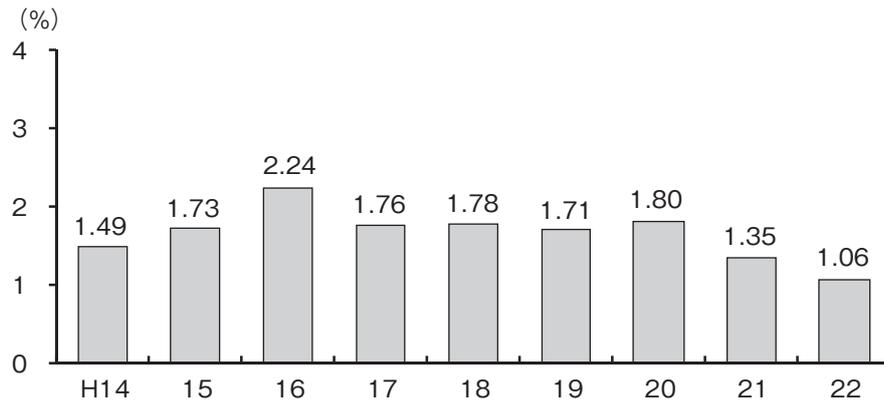
第51表 賃金改定実施状況

(%)

	引き上げた	引き下げた	今年実施しない（凍結）	7月以降引き上げる予定	7月以降引き下げる予定	未定
規模計	38.7	3.8	14.9	5.2	1.2	36.3
1～9人	17.1	4.3	24.3	1.4	2.9	50.0
10～29人	33.6	3.5	14.7	5.6	0.7	42.0
30～99人	43.5	4.8	11.6	4.1	1.4	34.7
100～300人	62.5	1.6	12.5	10.9	-	12.5
全国平均	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7

賃金昇給額・率をみると、「凍結」「引き下げ」を含む総平均では昇給額2,553円、率にして1.06%（前年△2,236円、△0.90%）となった。「引き上げた」とする事業所の平均は、4,464円、率にして1.86%（前年3,313円、1.35%）と前年を上回っている。

第52表 昇給率の推移【引き上げ回答事業所】



注) 「引き上げた」と回答した事業所の総平均

第53表 規模別賃金改定状況 (総平均)

	(円)	(円)	(%)
	平均 所定内 賃金	平均 昇給額	平均 昇給率
規模計	243,356	2,553	1.06
1～9人	250,664	102	0.04
10～29人	243,944	1,967	0.81
30～99人	247,201	1,772	0.72
100～300人	240,729	3,189	1.34
全国平均	247,153	2,104	0.86

注) 「引き上げた」「引き下げた」「今年の実施しない(凍結)」
回答の総平均

「引き上げた」 事業所の平均	244,033	4,464	1.86
-------------------	---------	-------	------

Ⅲ 集 計 表

1. 回答事業所数
2. 常用労働者数
3. 経営状況
4. 経営上のあい路
5. 経営上の強み
6. 主要事業の今後の方針
7. 常用労働者数
8. 従業員数
9. 女性常用労働者比率
10. パートタイマー比率
11. 従業員数（雇用形態別雇用比）
12. 週所定労働時間
13. 月平均残業時間
14. 時間外労働（残業・休日労働）が 45 時間を超える従業員のいる月の頻度
15. 時間外労働（残業・休日労働）が 60 時間を超える従業員のいる月の頻度
16. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無
17. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組み内容
18. 年次有給休暇の平均付与日数
19. 年次有給休暇の平均取得日数
20. 年次有給休暇の平均取得率
21. 年次有給休暇取得促進の取り組みの有無
22. 年次有給休暇取得促進の取り組み内容
23. 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由
24. 障害者雇用の有無
25. 雇用している障害者の人数
26. 今後の障害者雇用予定
27. 障害者雇用に当たっての課題
28. 65 歳以上の高年齢者雇用の有無
29. 65 歳までの高年齢者雇用確保措置への対応状況
30. 継続雇用の高年齢者の雇用形態
31. 継続雇用制度対象者の基準
32. 高年齢者継続雇用による課題
33. 最低賃金引き上げの影響
34. 最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応
35. 新規学卒者の採用充足状況
36. 新規学卒者の初任給
37. 平成 23 年度の採用計画の有無
38. 労働組合の有無
39. 賃金改定実施状況
40. 平均昇給・相殺
41. 平均昇給・上昇

1. 回答事業所数

規模別	事業所数	1 ~ 9 人	1 ~ 4 人	5 ~ 9 人	1 0 ~ 2 9 人	1 0 ~ 2 9 人	2 1 ~ 2 9 人	3 0 ~ 9 人	1 0 0 ~ 2 9 人	下上 段段 ・ ・ 平均 数 合 計	
全国	18522	6089	2495	3594	6462	4530	1932	4616	1355	608029	
長野県 計	424	70	30	40	143	91	52	147	64	21468	
	100.0	16.5	7.1	9.4	33.7	21.5	12.3	34.7	15.1	50.63	
全体	1~9人	70	30	40						366	
		100.0	100.0	42.9	57.1					5.23	
	1~4人	30	30	30						87	
		100.0	100.0	100.0						2.90	
	5~9人	40	40	40						279	
		100.0	100.0	100.0						6.98	
	10~29人	143				143	91	52		2649	
		100.0				100.0	63.6	36.4		18.52	
	10~20人	91				91	91			1371	
	100.0				100.0	100.0			15.97		
21~29人	52				52		52		1278		
	100.0				100.0		100.0		24.58		
30~99人	147							147	8421		
	100.0							100.0	57.29		
100~300人	64							64	10032		
	100.0							100.0	156.75		
製造業	製造業 計	308	43	15	28	102	67	35	110	53	16770
		100.0	14.0	4.9	9.1	33.1	21.9	11.4	35.7	17.2	54.45
	1~9人	43	43	15	28						247
		100.0	100.0	34.9	65.1						5.74
	1~4人	15	15	15							45
		100.0	100.0	100.0							3.00
	5~9人	28	28		28						202
		100.0	100.0		100.0						7.21
	10~29人	102				102	67	35			1896
	100.0				100.0	65.7	34.3			18.59	
10~20人	67				67	67				1031	
	100.0				100.0	100.0				15.39	
21~29人	35				35		35			865	
	100.0				100.0		100.0			24.71	
30~99人	110							110		6430	
	100.0							100.0		58.45	
100~300人	53							53		8197	
	100.0							100.0		154.66	
非製造業	非製造業 計	116	27	15	12	41	24	17	37	11	4698
		100.0	23.3	12.9	10.3	35.3	20.7	14.7	31.9	9.5	40.50
	1~9人	27	27	15	12						119
		100.0	100.0	55.6	44.4						4.41
	1~4人	15	15	15							42
		100.0	100.0	100.0							2.80
	5~9人	12	12		12						77
		100.0	100.0		100.0						6.42
	10~29人	41				41	24	17			753
	100.0				100.0	58.5	41.5			18.37	
10~20人	24				24	24				340	
	100.0				100.0	100.0				14.17	
21~29人	17				17		17			413	
	100.0				100.0		100.0			24.29	
30~99人	37							37		1991	
	100.0							100.0		53.81	
100~300人	11							11		1835	
	100.0							100.0		166.82	

2. 常用労働者数

規模別	事業所数	実 数 合 計	男 性	女 性	
全国	18522	608029	429807	178222	
長野県 計	424	21468	15145	6323	
		100.0	70.5	29.5	
全体	1~9人	70	366	249	117
			100.0	68.0	32.0
	1~4人	30	87	54	33
			100.0	62.1	37.9
	5~9人	40	195	84	111
			100.0	69.9	30.1
	10~29人	143	2649	1806	843
			100.0	68.2	31.8
	10~20人	91	1371	933	438
		100.0	68.1	31.9	
21~29人	52	1278	873	405	
		100.0	68.3	31.7	
30~99人	147	8421	5945	2476	
		100.0	70.6	29.4	
100~300人	64	10032	7145	2887	
		100.0	71.2	28.8	
製造業	製造業 計	308	16770	11474	5296
			100.0	68.4	31.6
	1~9人	43	247	171	76
			100.0	69.2	30.8
	1~4人	15	45	28	17
			100.0	62.2	37.8
	5~9人	28	202	143	59
			100.0	70.8	29.2
	10~29人	102	1896	1256	640
		100.0	66.2	33.8	
10~20人	67	1031	698	333	
		100.0	67.7	32.3	
21~29人	35	865	558	307	
		100.0	64.5	35.5	
30~99人	110	6430	4333	2097	
		100.0	67.4	32.6	
100~300人	53	8197	5714	2483	
		100.0	69.7	30.3	
非製造業	非製造業 計	116	4698	3671	1027
			100.0	78.1	21.9
	1~9人	27	119	78	41
			100.0	65.5	34.5
	1~4人	15	42	26	16
			100.0	61.9	38.1
	5~9人	12	77	52	25
			100.0	67.5	32.5
	10~29人	41	753	550	203
		100.0	73.0	27.0	
10~20人	24	340	235	105	
		100.0	69.1	30.9	
21~29人	17	413	315	98	
		100.0	76.3	23.7	
30~99人	37	1991	1612	379	
		100.0	81.0	19.0	
100~300人	11	1835	1431	404	
		100.0	78.0	22.0	

3-1. 経営状況

規模別	事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い	
全国	18402 100.0	2062 11.2	6484 35.2	9856 53.6	
長野県 計	422 100.0	117 27.7	146 34.6	159 37.7	
全体	1～9人	70 100.0	11 15.7	25 35.7	34 48.6
	1～4人	30 100.0	2 6.7	11 36.7	17 56.7
	5～9人	40 100.0	9 22.5	14 35.0	17 42.5
	10～29人	143 100.0	38 26.6	46 32.2	59 41.3
	10～20人	91 100.0	22 24.2	30 33.0	39 42.9
	21～29人	52 100.0	16 30.8	16 30.8	20 38.5
	30～99人	147 100.0	45 30.6	55 37.4	47 32.0
	100～300人	62 100.0	23 37.1	20 32.3	19 30.6
	製造業 計	306 100.0	108 35.3	103 33.7	95 31.0
	1～9人	43 100.0	8 18.6	14 32.6	21 48.8
1～4人	15 100.0	1 6.7	6 40.0	8 53.3	
5～9人	28 100.0	7 25.0	8 28.6	13 46.4	
10～29人	102 100.0	36 35.3	33 32.4	33 32.4	
10～20人	67 100.0	21 31.3	22 32.8	24 35.8	
21～29人	35 100.0	15 42.9	11 31.4	9 25.7	
30～99人	110 100.0	41 37.3	40 36.4	29 26.4	
100～300人	51 100.0	23 45.1	16 31.4	12 23.5	
非製造業 計	116 100.0	9 7.8	43 37.1	64 55.2	
1～9人	27 100.0	3 11.1	11 40.7	13 48.1	
1～4人	15 100.0	1 6.7	5 33.3	9 60.0	
5～9人	12 100.0	2 16.7	6 50.0	4 33.3	
10～29人	41 100.0	2 4.9	13 31.7	26 63.4	
10～20人	24 100.0	4 16.7	8 33.3	12 50.0	
21～29人	17 100.0	1 5.9	5 29.4	11 64.7	
30～99人	37 100.0	4 10.8	15 40.5	18 48.6	
100～300人	11 100.0	1 9.1	4 36.4	6 54.5	

3-2. 経営状況

業種別	事業 所数	良 い	変 わ ら な い	悪 い	
全国	18402 100.0	2062 11.2	6484 35.2	9856 53.6	
長野県 計	422 100.0	117 27.7	146 34.6	159 37.7	
製造業	製造業 計	306 100.0	108 35.3	103 33.7	95 31.0
	食料品	42 100.0	6 14.3	19 45.2	17 40.5
	繊維工業	6 100.0		3 50.0	3 50.0
	木材・木製品	14 100.0		4 28.6	10 71.4
	印刷・関連業	21 100.0		8 38.1	13 61.9
	窯業・土石	20 100.0	3 15.0	5 25.0	12 60.0
	化学工業	5 100.0	2 40.0	3 60.0	
	金属・同製品	64 100.0	41 64.1	13 20.3	10 15.6
	機械器具	95 100.0	42 43.8	33 34.4	21 21.9
	その他	38 100.0	14 36.8	15 39.5	9 23.7
	非製造業 計	116 100.0	9 7.8	43 37.1	64 55.2
	情報通信業	8 100.0		3 37.5	5 62.5
	運輸業	25 100.0	1 4.0	7 28.0	17 68.0
	建設業	43 100.0	4 9.3	18 41.9	21 48.8
総合工事業	28 100.0	4 14.3	11 39.3	13 46.4	
職別工事業	5 100.0		2 40.0	3 60.0	
設備工事業	10 100.0		5 50.0	5 50.0	
卸・小売業	26 100.0	2 7.7	10 38.5	14 53.8	
卸売業	15 100.0	2 13.3	6 40.0	7 46.7	
小売業	11 100.0		4 36.4	7 63.6	
サービス業	14 100.0	2 14.3	5 35.7	7 50.0	
対事業所サービス業	4 100.0		2 50.0	2 50.0	
対個人サービス業	10 100.0	2 20.0	3 30.0	5 50.0	

4-1. 経営上のあい路（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	足労働力不足（量の不足）	足人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	廉原材料・仕入品の高	格製品価格（販売価格）の下落	条納期の厳し等の取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	18273	731	3936	628	2316	11202	2172	8580	4042	4443	3989	2447	767
100.0	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2	
長野県 計	421	13	119	28	55	237	59	160	104	98	113	56	18
100.0	3.1	28.3	6.7	13.1	56.3	14.0	38.0	24.7	23.3	26.8	13.3	4.3	
全体	1～9人	70	2	15	2	8	47	6	26	9	11	15	9
	100.0	2.9	21.4	2.9	11.4	67.1	8.6	37.1	12.9	15.7	21.4	12.9	10.0
	1～4人	30	1	6		4	21	2	8	4	6	4	5
	100.0	3.3	20.0		13.3	70.0	6.7	26.7	13.3	13.3	20.0	13.3	16.7
	5～9人	40	1	9	2	4	26	4	18	5	7	9	5
	100.0	2.5	22.5	5.0	10.0	65.0	10.0	45.0	12.5	17.5	22.5	12.5	5.0
	140	4	36	12	16	85	23	53	37	32	37	20	5
	100.0	2.9	25.7	8.6	11.4	60.7	16.4	37.9	26.4	22.9	26.4	14.3	3.6
	10～20人	88	2	17	8	7	62	14	34	24	23	17	9
100.0	2.3	19.3	9.1	8.0	70.5	15.9	38.6	27.3	26.1	19.3	10.2	3.4	
21～29人	52	2	19	4	4	23	9	19	13	9	20	11	2
100.0	3.8	36.5	7.7	17.3	44.2	17.3	35.5	25.0	17.3	38.5	21.2	3.8	
30～99人	147	5	47	8	14	45	12	48	29	45	29	41	2
100.0	3.4	32.0	5.4	9.5	53.1	12.9	39.5	28.6	21.8	30.6	13.6	2.7	
100～300人	64	2	21	6	17	27	11	23	16	23	16	7	2
100.0	3.1	32.8	9.4	26.6	42.2	17.2	35.9	25.0	35.9	25.0	10.9	3.1	
製造業	製造業 計	306	7	94	24	40	160	48	92	85	83	95	40
	100.0	2.3	30.7	7.8	13.1	52.3	15.7	30.1	27.8	27.1	31.0	13.1	3.3
	1～9人	43	1	8		6	25	6	13	9	11	7	3
	100.0	2.3	18.6	4.7	14.0	65.1	14.0	30.2	14.0	20.9	25.6	16.3	7.0
	1～4人	15	1	3		2	9	2	3	3	4	2	2
	100.0	6.7	20.0		13.3	60.0	13.3	20.0	20.0	20.0	26.7	13.3	13.3
	5～9人	28	5	17	2	4	19	4	10	3	6	7	5
	100.0	17.9	7.1	14.3	67.9	14.3	35.7	10.7	21.4	25.0	17.9	3.6	
	10～29人	100	1	30	10	10	58	16	29	32	24	30	14
100.0	1.0	30.0	10.0	10.0	58.0	16.0	29.0	32.0	24.0	30.0	14.0	3.0	
10～20人	65	1	14		4	46	10	19	20	18	15	4	1
100.0	1.5	21.5	10.8	6.2	70.8	15.4	29.2	30.8	27.7	21.5	10.8	3.1	
21～29人	35	1	16	3	6	12	6	10	12	6	16	7	1
100.0	45.7	8.6	17.1	34.3	17.1	28.6	34.3	17.1	45.7	20.0	2.9		
30～99人	110	3	36	6	12	54	16	33	33	27	39	15	3
100.0	2.7	32.7	5.5	10.9	49.1	14.5	30.0	30.0	24.5	35.5	13.6	2.7	
100～300人	83	2	20	6	12	20	7	14	23	15	15	4	1
100.0	3.8	37.7	11.3	22.6	37.7	18.9	32.1	26.4	43.4	28.3	7.5	1.9	
非製造業	非製造業 計	115	6	25	4	15	77	11	68	19	15	18	16
	100.0	5.2	21.7	3.5	13.0	67.0	9.6	59.1	16.5	13.0	15.7	13.9	7.0
	1～9人	27	1	7		2	19		13	3	2	4	2
	100.0	3.7	25.9		7.4	70.4		48.1	11.1	7.4	14.8	7.4	14.8
	1～4人	15	1	3		2	12		5	1	2	2	3
	100.0	20.0		13.3	80.0		33.3	6.7	6.7	13.3	13.3	20.0	
	5～9人	12	1	4		1	7		8	2	1	2	1
	100.0	8.3	33.3		58.3		66.7	16.7	8.3	16.7	8.3	16.7	
	10～29人	40	3	6	2	6	27	7	24	5	8	7	6
100.0	7.5	15.0	5.0	15.0	67.5	17.5	60.0	12.5	20.0	17.5	15.0	5.0	
10～20人	23	1	3	1	3	16	4	15	4	5	3	2	
100.0	4.3	13.0	4.3	13.0	69.6	17.4	65.2	17.4	21.7	13.0	8.7	4.3	
21～29人	17	2	3	1	3	11	3	9	3	4	3	4	
100.0	11.8	17.6	5.9	17.6	64.7	17.6	52.9	5.9	17.6	23.5	23.5	5.9	
30～99人	37	2	11	2	2	24	3	25	9	5	6	5	
100.0	5.4	29.7	5.4	5.4	64.9	8.1	67.6	24.3	13.5	16.2	13.5	2.7	
100～300人	11	1	1	5	5	7	1	6	2	1	3	1	
100.0	9.1		45.5	63.6	9.1	54.5	18.2		9.1	27.3	9.1		

4-2. 経営上のあい路（3項目以内複数回答）

業種別	事業所数	足労働力不足（量の不足）	足人材不足（質の不足）	労働力の過剰	人件費の増大	少販売不振・受注の減	の製品開発力・販売力	化同業他社との競争激	廉原材料・仕入品の高	格製品価格（販売価格）の下落	条納期の厳し等の取引	金融・資金繰り難	環境規制の強化
全国	18273	731	3936	628	2316	11202	2172	8580	4042	4443	3989	2447	767
100.0	4.0	21.5	3.4	12.7	61.3	11.9	47.0	22.1	24.3	21.3	13.4	4.2	
長野県 計	421	13	119	28	55	237	59	160	104	98	113	56	18
100.0	3.1	28.3	6.7	13.1	56.3	14.0	38.0	24.7	23.3	26.8	13.3	4.3	
製造業	製造業 計	306	7	94	24	40	160	48	92	85	83	95	40
	100.0	2.3	30.7	7.8	13.1	52.3	15.7	30.1	27.8	27.1	31.0	13.1	3.3
	食品	42	8	22	2	10	46	17	14	23	14	14	4
	100.0	4.8	19.0	4.8	23.8	42.9	21.4	38.1	40.5	26.2	9.5	11.9	9.5
	繊維工業	6		1		3	3	1	2		1	2	1
	100.0			16.7		50.0	16.7	33.3			16.7	33.3	16.7
	木材・木製品	14		4		2	11	7	4	5	2	2	1
	100.0		28.6		14.3	78.6	7.1	50.0	28.6	35.7	14.3	7.1	4
	印刷・同関連	21	3	1		3	15	3	12	6	6	4	9
	100.0		14.3	4.8		9.6	71.4	14.3	57.1	4.8	28.6	42.9	19.0
	窯業・土石	19	4	3	1	3	16	1	5	2	2	2	2
	100.0	21.1	15.8	5.3	84.2	5.3	26.3	31.6	10.5	5.3	10.5	21.1	
	化学工業	6	2	1		3	3	2	2	3	2	3	1
	100.0	33.3		16.7	50.0	33.3	33.3	50.0	33.3				16.7
金属・同製品	64	1	29	4	6	22	7	14	25	14	30	8	
100.0	1.6	45.3	6.3	9.4	34.4	10.9	21.9	39.1	21.9	46.9	12.5	8	
機械器具	97	1	29	11	11	54	17	25	18	34	31	17	
100.0	1.0	29.9	11.3	11.3	55.7	17.5	25.8	18.6	35.1	32.0	17.5	1.0	
その他	37	3	15	2	7	18	7	9	11	8	16	2	
100.0	8.1	40.5	5.4	18.9	48.6	18.9	24.3	29.7	21.6	43.2	5.4		
非製造業	非製造業 計	115	6	25	4	15	77	11	68	19	15	18	16
	100.0	5.2	21.7	3.5	13.0	67.0	9.6	59.1	16.5	13.0	15.7	13.9	7.0
	情報通信業	25	2	3		6	10	8	13	13	5	4	5
	100.0	8.0	12.0		24.0	40.0	4.0	52.0	52.0	4.0	16.0	20.0	20.0
	運輸業	43	1	10	2	4	31	4	31	5	7	5	9
	100.0	2.3	23.3	4.7	9.3	72.1	9.3	72.1	11.6	16.3	11.6	20.9	
	建設業	28	1	9	2	3	21	2	24	3	2	2	5
	100.0	3.6	32.1	7.1	10.7	75.0	7.1	85.7	10.7	10.7	7.1	17.9	
	総合工事業	9		1		3	1	1	1	1	3	1	2
	100.0	20.0		20.0	20.0	60.0	20.0	20.0	20.0	20.0	60.0	40.0	
	機働工事業	10				7	7	1	6	2	3	2	2
	100.0				70.0	10.0	60.0	60.0	20.0	30.0	20.0	20.0	
	卸・小売業	26	5	2		19	5	16	16	5	4	1	1
	100.0	19.2	7.7	3.8	73.1	19.2	61.5	3.8	19.2	15.4	3.8	7.7	
卸売業	15	3	2		9	3	10	10	3	2	1	1	
100.0	20.0	13.3		66.7	20.0	66.7	20.0	20.0	13.3	6.7			
小売業	11	2	2		9	2	6	1	2	2	2	1	
100.0	18.2		9.1	81.8	18.2	54.5	9.1	18.2	18.2		9.1		
サービス業	13	3	7		2	9	4	4	1	2	1	2	

5. 経営上の強み（3項目以内複数回答）

規模別	事業 所数	自製 性品・ サー ビスの 総	技術 力・製 品開 発力	生産 技術・ 生産 管理	営業 力・マ ーケ ティ ン	商 品・サ ービス の全 面	高 製 品の 品質・ 精度 の	顧 客へ の納 品・サ ー ビ ス の速 さ	企 業・製 品の ブラン ド	金 財 務 体 質 の強 さ・資 源	先 進 な 仕 入 先・ 外 注	商 品・サ ービス の質 の高 さ	性 格 の 機 動 力・柔 軟
全国	17502	3823	3769	2817	1815	1650	4542	5332	1803	2580	2311	3366	4286
長野県 計	398	118	91	72	35	40	155	126	45	62	43	47	71
1～9人	62	23	15	2	4	4	20	18	8	6	4	12	13
1～4人	23	9	8				3	5	3	1		5	5
5～9人	39	14	7	2	4	3	15	10	5	5	4	7	8
10～29人	100.0	35.9	17.9	5.1	10.3	7.7	38.5	25.6	12.8	12.8	10.3	17.9	20.5
<136	37	27	24	11	12	12	54	50	12	22	24	12	26
100.0	27.2	19.9	17.6	8.1	8.8	8.8	39.7	36.8	8.8	16.2	17.6	8.8	19.1
85	22	14	17	5	7	7	35	33	10	14	12	8	18
100.0	25.9	16.5	20.0	5.9	8.2	8.2	41.2	38.8	11.8	16.5	14.1	9.4	21.2
51	15	13	2	6	6	6	17	17	2	12	12	4	8
100.0	29.4	25.5	13.7	11.8	9.8	9.8	37.3	33.3	3.9	15.7	23.7	7.8	15.7
141	37	33	31	19	19	19	61	45	14	25	12	10	23
100.0	26.2	23.4	22.0	10.6	13.5	13.5	43.3	31.9	9.9	17.7	8.5	7.1	16.3
59	21	16	15	5	5	5	20	13	11	9	3	13	9
100.0	35.6	27.1	25.4	8.5	8.5	8.5	33.9	22.0	18.6	15.3	5.1	22.0	15.3
293	84	77	60	21	31	31	131	102	33	39	26	24	51
100.0	28.7	26.3	20.5	7.2	10.6	10.6	44.7	34.8	11.3	13.3	8.9	8.2	17.4
49	14	9	1	3	3	3	18	11	5	6	3	4	8
100.0	35.0	22.5	5.0	2.5	7.5	7.5	45.0	27.5	12.5	15.0	7.5	10.0	20.0
13	7	5	1	1	1	1	5	3	2	1	2	2	3
100.0	53.8	38.5	4	2	7.7	7.7	38.5	23.1	15.4	7.7	15.4	23.1	15.4
27	7	4	2	1	2	2	13	8	3	5	3	2	5
100.0	25.9	14.8	7.4	3.7	7.4	7.4	48.1	29.6	11.1	18.5	11.1	7.4	18.5
98	27	25	18	5	9	9	44	42	8	12	12	7	19
100.0	27.6	25.5	18.4	5.1	9.2	9.2	44.9	42.9	8.2	12.2	12.2	7.1	19.4
63	14	13	13	3	6	6	29	29	7	7	5	4	12
100.0	22.2	20.6	20.6	4.8	9.5	9.5	46.0	46.0	11.1	11.1	7.9	6.3	19.0
35	13	12	5	2	3	3	15	13	1	5	7	3	7
100.0	37.1	34.3	14.3	5.7	8.6	8.6	42.9	37.1	2.9	14.3	20.0	8.6	20.0
107	26	27	26	12	14	14	51	39	12	15	8	6	17
100.0	24.3	26.2	24.3	11.2	13.1	13.1	47.7	36.4	11.2	14.0	7.5	5.6	15.9
48	17	16	14	5	5	5	18	10	8	6	3	7	7
100.0	35.4	33.3	29.2	6.3	10.4	10.4	37.5	20.8	16.7	12.5	6.3	14.6	14.6
105	34	14	12	14	9	9	24	24	12	23	17	23	20
100.0	32.4	13.3	11.4	13.3	8.6	8.6	22.9	22.9	11.4	21.9	16.2	21.9	19.0
22	9	6	3	3	1	1	2	7	3	1	8	5	5
100.0	40.9	27.3	13.6	4.5	9.1	9.1	31.8	13.6	4.5	36.4	22.7	20.0	20.0
100.0	20.0	30.0					50.0	10.0			30.0	20.0	20.0
12	7	3	3	3	1	1	2	2	2	1	5	3	3
100.0	58.3	25.0	25.0	8.3	16.7	16.7	16.7	16.7	8.3	8.3	41.7	25.0	25.0
38	10	2	6	6	3	3	10	8	4	10	12	5	7
100.0	26.3	5.3	15.8	15.8	7.9	7.9	26.3	21.1	10.5	26.3	31.6	13.2	18.4
22	8	1	4	2	3	3	7	4	7	7	4	4	6
100.0	36.4	4.5	18.2	9.2	4.1	4.1	27.6	18.2	13.6	31.8	18.2	27.3	27.3
16	2	1	2	2	4	4	4	4	1	3	5	1	1
100.0	12.5	6.3	12.5	25.0	12.5	12.5	25.0	25.0	6.3	18.8	31.3	6.3	6.3
34	11	6	5	3	5	5	10	6	2	10	4	4	6
100.0	32.4	17.6	14.7	8.8	14.7	14.7	29.4	17.6	5.9	29.4	11.8	11.8	17.6
11	4	4	2	2	2	2	3	3	3	3	6	2	2
100.0	36.4	9.1	18.2				18.2	27.3	27.3	27.3	54.5	18.2	18.2

6. 主要事業の今後の方針

規模別	事業 所数	強 化 拡 大	現 状 維 持	縮 小	廃 止	そ の 他
全国	18208	3897	12376	1644	157	134
長野県 計	420	119	260	28	7	6
100.0	28.3	61.9	6.7	1.7	1.4	
1～9人	68	9	46	7	5	1
100.0	13.2	67.6	10.3	7.4	1.5	
1～4人	30	4	21	3	2	
100.0	13.3	70.0	10.0	6.7		
5～9人	38	5	25	4	3	1
100.0	13.2	65.8	10.5	7.9	2.6	
143	35	92	14	2	2	
100.0	24.5	64.3	9.8	1.4	1.4	
91	20	60	9	3	2	
100.0	22.0	65.9	9.9	2.2	2.2	
52	15	32	5	1	1	
100.0	28.8	61.5	9.6			
146	45	94	4	2	1	
100.0	30.8	64.4	2.7	1.4	0.7	
63	30	28	3	2	2	
100.0	47.6	44.4	4.8		3.2	
305	97	181	18	4	5	
100.0	31.8	59.3	5.9	1.3	1.6	
41	4	29	5	2	1	
100.0	9.8	70.7	12.2	4.9	2.4	
15	1	11	2	1	1	
100.0	6.7	73.3	13.3	6.7		
26	3	18	3	1	1	
100.0	11.5	69.2	11.5	3.8	3.8	
102	30	62	8	2	2	
100.0	29.4	60.8	7.8		2.0	
67	17	42	6	2	2	
100.0	25.4	62.7	9.0		3.0	
35	13	20	2			
100.0	37.1	57.1	5.7			
110	36	68	4	2	2	
100.0	32.7	61.8	3.6	1.8		
52	27	22	2	2	2	
100.0	51.9	42.3	1.9		3.8	
115	22	79	10	3	1	
100.0	19.1	68.7	8.7	2.6	0.9	
27	5	17	2	3	3	
100.0	18.5	63.0	7.4	11.1		
100.0	20.0	66.7	6.7	6.7		
12	2	7	1	2		
100.0	16.7	58.3	8.3	16.7		
41	5	30	6			
100.0	12.2	73.2	14.6			
24	3	18	3			
100.0	12.5	75.0	12.5			
17	2	12	3			
100.0	11.8	70.6	17.6			
36	9	26			1	
100.0	25.0	72.2			2.8	
11	3	6	2			
100.0	27.3	54.5	18.2			

7. 常用労働者数

業種別	事業所数	実数 合計	男性	女性
全国	18522	608029 100.0	429807 70.7	178222 29.3
長野県 計	424	21468 100.0	15145 70.5	6323 29.5
製造業 計	308	16770 100.0	11474 68.4	5296 31.6
食料品	42	1969 100.0	988 50.2	981 49.8
繊維工業	6	83 100.0	21 25.3	62 74.7
木材・木製品	14	347 100.0	262 75.5	85 24.5
印刷・関連業	21	755 100.0	456 60.4	299 39.6
窯業・土石	20	444 100.0	384 86.5	60 13.5
化学工業	6	509 100.0	352 69.2	157 30.8
金属・陶製品	64	2758 100.0	1926 69.8	832 30.2
機械器具	97	7978 100.0	5800 72.7	2178 27.3
その他	38	1927 100.0	1285 66.7	642 33.3
非製造業 計	116	4698 100.0	3671 78.1	1027 21.9
情報通信業	8	378 100.0	226 59.8	152 40.2
運輸業	25	1872 100.0	1631 87.1	241 12.9
建設業	43	1208 100.0	1058 87.6	150 12.4
総合工事業	28	990 100.0	873 88.2	117 11.8
職別工事業	5	82 100.0	71 86.6	11 13.4
設備工事業	10	136 100.0	114 83.8	22 16.2
卸・小売業	26	904 100.0	567 62.7	337 37.3
卸売業	15	632 100.0	441 69.8	191 30.2
小売業	11	272 100.0	126 46.3	146 53.7
サービス業	14	336 100.0	189 56.3	147 43.8
対事業所サービス業	4	171 100.0	76 44.4	95 55.6
対個人サービス業	10	165 100.0	113 68.5	52 31.5

8. 従業員数

規模別	事業所数	実数 合計	男性	女性
全国	18491	643906 100.0	445531 69.2	198375 30.8
長野県 計	424	22632 100.0	15697 69.4	6935 30.6
全体				
1～9人	63	338 100.0	233 68.9	105 31.1
1～4人	24	71 100.0	42 59.2	29 40.8
5～9人	39	267 100.0	191 71.5	76 28.5
10～29人	143	2628 100.0	1754 66.7	874 33.3
10～20人	93	1392 100.0	946 68.0	446 32.0
21～29人	50	1236 100.0	808 65.4	428 34.6
30～99人	150	8541 100.0	5944 69.6	2597 30.4
100～300人	68	1125 100.0	766 69.8	359 30.2
300人超				
製造業 計	308	17727 100.0	11914 67.2	5813 32.8
1～9人	38	216 100.0	152 70.4	64 29.6
1～4人	13	40 100.0	22 55.0	18 45.0
5～9人	25	176 100.0	130 73.9	46 26.1
10～29人	102	1873 100.0	1212 64.7	661 35.3
10～20人	68	1031 100.0	696 67.5	335 32.5
21～29人	34	842 100.0	516 61.3	326 38.7
30～99人	112	6521 100.0	4344 66.6	2177 33.4
100～300人	56	9117 100.0	6206 68.1	2911 31.9
300人超				
非製造業 計	116	4905 100.0	3783 77.1	1122 22.9
1～9人	25	122 100.0	81 66.4	41 33.6
1～4人	11	31 100.0	20 64.5	11 35.5
5～9人	14	91 100.0	61 67.0	30 33.0
10～29人	41	755 100.0	542 71.8	213 28.2
10～20人	25	394 100.0	292 74.1	102 25.9
21～29人	16	361 100.0	250 69.2	111 30.8
30～99人	38	2020 100.0	1600 79.2	420 20.8
100～300人	12	2008 100.0	1560 77.7	448 22.3
300人超				

9-1. 女性常用労働者比率

規模別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % \ 2 0 % 未満	2 0 % \ 3 0 % 未満	3 0 % \ 5 0 % 未満	5 0 % \ 7 0 % 未満	7 0 % 以上	平均
全国	18522	1068	2193	4301	3525	3240	2477	1718	29.31
長野県 計	424	15	44	96	74	111	63	22	29.45
全体	100.0	3.5	10.4	22.4	17.5	26.2	14.9	5.2	
1～9人	70	13		10	10	14	17	6	31.97
1～4人	100.0	18.6		14.3	14.3	20.0	24.3	8.6	
5～9人	40	5		10	6	10	9	5	30.11
10～29人	143	1	18	33	22	40	21	8	31.82
10～20人	91	1	11	22	14	25	11	7	31.95
21～29人	52	7	7	11	8	15	10	1	31.69
30～99人	147	1	21	37	27	37	19	5	29.40
100～300人	64	0.7	14.3	25.2	18.4	25.2	12.9	3.4	28.78
製造業 計	308	10	14	69	62	88	51	14	31.58
1～9人	43	9	4.5	22.4	20.1	28.6	16.6	4.5	30.77
1～4人	15	4		16.3	18.6	7.0	27.9	9.3	37.78
5～9人	28	5		7	5	3	26.7	26.7	29.21
10～29人	102	1	7	22	17	34	16	5	33.76
10～20人	67	1	5	16	11	21	9	4	32.30
21～29人	35	4	1.5	7.5	23.9	16.4	31.3	13.4	35.49
30～99人	110	4	2	17.1	17.1	37.1	20.0	2.9	32.61
100～300人	53	3	5.7	18.9	26.4	35.8	9.4	3.8	30.29
非製造業 計	116	5	30	26	12	23	12	8	21.86
1～9人	27	4	25.9	22.4	10.3	19.8	10.3	6.9	34.45
1～4人	15	4		11.1	7.4	40.7	18.5	7.4	38.10
5～9人	12	4		3	8.3	7	8.3	1	32.47
10～29人	41	1	11	11	5	6	5	3	26.96
10～20人	24	2	25.0	25.0	12.5	16.7	8.3	12.5	30.88
21～29人	17	5	5	5	2	2	3	3	23.73
30～99人	37	1	17	29.4	11.8	11.8	17.6	1	19.04
100～300人	11	2.7	45.9	18.9	10.8	13.5	2.7	5.4	22.02

9-2. 女性常用労働者比率

業種別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % \ 2 0 % 未満	2 0 % \ 3 0 % 未満	3 0 % \ 5 0 % 未満	5 0 % \ 7 0 % 未満	7 0 % 以上	平均
全国	18522	1068	2193	4301	3525	3240	2477	1718	29.31
長野県 計	424	15	44	96	74	111	63	22	29.45
製造業 計	308	10	14	69	62	88	51	14	31.58
食料品	42	2	6	5	4	12	15	4	49.82
繊維工業	6					33.3	2	4	74.70
木材・木製品	14	1	1	5	4	2	7.1	1	24.50
印刷・関連業	21	7.1	7.1	35.7	28.6	14.3	5	1	39.60
窯業・土石	20	4	4	8	3	3	1	1	13.51
化学工業	6	20.0	20.0	40.0	15.0		5.0		30.84
金属・同製品	64	1	4	16	16	66.7	7	1	30.17
機械器具	97	1.6	6.3	25.0	25.0	29.7	10.9	1.6	27.30
その他	38	2	4	26	19	31	12	3	33.32
非製造業 計	116	5	30	26	12	23	12	8	21.86
情報通信業	8	4.3	25.9	2	1	4		1	40.21
運輸業	25	2	13	7	2	1	1	1	12.87
建設業	43	8.0	52.0	28.0	9	4	4	4	12.42
総合工事業	28	4.7	37.2	30.2	7.0	14.0	7.0	1	11.82
職別工事業	5		2	2	1	1	1	1	13.41
設備工事業	10	2	20.0	30.0		20.0	20.0		16.18
卸・小売業	26	2	20.0	30.0	6	9	4	4	37.28
卸売業	15			3	5	5	1	1	30.22
小売業	11			20.0	33.3	33.3	6.7	6.7	53.68
サービス業	14	1	1	1	9.1	36.4	27.3	2.7	43.75
対事業所サービス業	4	7.1	7.1	7.1	14.3	21.4	28.6	14.3	55.56
対個人サービス業	10	25.0		25.0	25.0	3	4	25.0	31.52

10-1. パートタイマー比率 (全体)

規模別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % ~ 2 0 % 未満	2 0 % ~ 3 0 % 未満	3 0 % ~ 5 0 % 未満	5 0 % ~ 7 0 % 未満	7 0 % 以上	平均	
全国	18491 100.0	9103 49.2	3105 16.8	2021 10.9	1406 7.6	1329 7.2	1021 5.5	506 2.7	13.82	
長野県 計	424 100.0	172 40.8	108 25.0	61 14.4	39 9.2	19 4.5	16 3.8	11 2.6	9.69	
全体	1~9人	63 100.0	41 65.1	1	12.7	9.5	1.6	7.9	3.2	9.47
	1~4人	24 100.0	16 66.7			2	8.3	4	2	15.49
	5~9人	39 100.0	25 64.1		8	4	1	16.7	1	7.87
	10~29人	143 100.0	59 41.3	27 18.9	19 13.3	16 11.2	11 7.7	7 4.9	4 2.8	13.70
	10~20人	93 100.0	47 50.5	12 12.9	7 7.5	8 8.6	10 10.8	5 5.4	4 4.3	14.22
	21~29人	50 100.0	12 24.0	15 30.0	12 24.0	8 16.0	1 2.0	2 4.0		13.11
	30~99人	150 100.0	58 38.7	45 30.0	20 13.3	13 8.7	5 4.0	4 2.7	4 2.7	11.63
	100~300人	68 100.0	14 20.6	34 50.0	14 20.6	4 5.9	1	1	1	7.27
	300人超									
	製造業	製造業 計	308 100.0	122 39.6	81 26.3	48 15.6	29 9.4	14 4.5	9 2.9	5 1.6
1~9人		38 100.0	26 68.4		13.2	5	3	2	2	9.26
1~4人		13 100.0	10 76.9					1	2	15.00
5~9人		25 100.0	16 64.0		5	3		1	1	7.95
10~29人		102 100.0	40 39.2	19 18.6	15.7	13.7	8	3.9	1.0	13.08
10~20人		68 100.0	33 48.5	10 14.7	6	8	7	3	1	12.03
21~29人		34 100.0	9 26.5	9 26.5	10	11.8	6	2.9	2	14.37
30~99人		112 100.0	44 39.3	31 27.7	17 15.2	10 8.9	5 4.5	3 2.7	2 1.8	10.98
100~300人		56 100.0	12 21.4	31 55.4	10 17.9	2	2	1		5.46
300人超										
非製造業	非製造業 計	116 100.0	50 43.1	25 21.6	13 11.2	10 8.6	5 4.3	7 6.0	6 5.2	14.58
	1~9人	25 100.0	15 60.0		12.0	12.0	4.0	12.0		9.84
	1~4人	11 100.0	6 54.5			2	1	3	1	16.13
	5~9人	14 100.0	9 64.3		3	18.2	1	27.3		7.69
	10~29人	41 100.0	19 46.3	8 19.5	3	2	3	3	3	15.23
	10~20人	25 100.0	14 56.0	2 8.0	1	4.9	3	7.3	2	20.50
	21~29人	16 100.0	5 31.3	6 37.5	2	2	2	1	1	10.41
	30~99人	38 100.0	14 36.8	14 36.8	3	3	1	2	2	13.71
	100~300人	12 100.0	2 16.7	3 25.0	3	2	2	2	1	15.49
	300人超									

10-2. パートタイマー比率 (男性)

規模別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 % ~ 2 0 % 未満	2 0 % ~ 3 0 % 未満	3 0 % ~ 5 0 % 未満	5 0 % ~ 7 0 % 未満	7 0 % 以上	平均	
全国	18491 100.0	14221 76.9	1740 9.4	972 5.3	640 3.5	439 2.4	334 1.8	145 0.8	4.64	
長野県 計	424 100.0	290 68.4	71 16.7	30 7.1	16 3.8	9 2.1	2 0.7	1 1.2	3.73	
全体	1~9人	63 100.0	35 87.3		3	4	1	1	3	3.86
	1~4人	24 100.0	22 91.7			1	1	1	1	4.76
	5~9人	39 100.0	33 84.6			3	3	4.2		3.66
	10~29人	143 100.0	99 69.2	13 9.1	16 11.2	8	3	0.7	1	5.64
	10~20人	93 100.0	68 73.1	3 3.2	9.7	7.5	2.2	1.1	3.2	6.87
	21~29人	50 100.0	31 62.0	10 20.0	7	1	1	1		4.21
	30~99人	150 100.0	99 66.0	34 22.7	8	5.3	3	1.3	2	4.53
	100~300人	68 100.0	37 54.4	24 35.3	6	8.8		1	1	2.69
	300人超									
	製造業	製造業 計	308 100.0	209 67.9	57 18.5	21 6.8	13 4.2	7 2.3	1 0.3	
1~9人		38 100.0	34 89.5			1	3			3.29
1~4人		13 100.0	13 100.0				2.6	7.9		0.00
5~9人		25 100.0	21 84.0			1	3			3.85
10~29人		102 100.0	69 67.6	10 9.8	12 11.8	7	3	1		5.03
10~20人		68 100.0	48 70.6	3 4.4	8	6	2	1		5.46
21~29人		34 100.0	21 61.8	4 20.6	11.8	8	2.9	1.5		4.46
30~99人		112 100.0	72 64.3	28 25.0	6	5.4	5	0.9		2.79
100~300人		56 100.0	34 60.7	19 33.9	3	5.4				1.32
300人超										
非製造業	非製造業 計	116 100.0	81 69.8	14 12.1	9 7.8	3 2.6	2 1.7	2 1.7	5 4.3	8.38
	1~9人	25 100.0	21 84.0			8.0	4.0	4.0		4.94
	1~4人	11 100.0	9 81.8				1	1		10.00
	5~9人	14 100.0	12 85.7			2	9.1	9.1		3.28
	10~29人	41 100.0	30 73.2	3 7.3	4	9.8	1	1	3	7.01
	10~20人	25 100.0	20 80.0		1	4.0	1	1	3	10.80
	21~29人	16 100.0	10 62.5	3 18.8	3	18.8				3.77
	30~99人	38 100.0	27 71.1	6 15.8	2	5.3	1	2	2	9.25
	100~300人	12 100.0	3 25.0	4 41.7	2	25.0		1	1	8.14
	300人超									

10-3. パートタイマー比率 (女性)

規模別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 \ 2 0 % 未満	2 0 \ 3 0 % 未満	3 0 \ 5 0 % 未満	5 0 \ 7 0 % 未満	7 0 % 以上	平均
全国	18491	9946	545	976	1197	1583	2198	2046	34.44
長野県 計	424	199	22	42	38	44	14	35	23.19
	100.0	46.9	5.2	9.9	9.0	10.4	10.4	8.3	
全体	1~9人	63	47			4	6	6	21.90
		100.0	74.6			6.3	9.5	9.5	
	1~4人	24	18				2	4	31.03
		100.0	75.0				8.3	16.7	
	5~9人	39	29			4	4	2	18.42
		100.0	74.4			10.3	10.3	5.1	
	10~29人	143	72		10	12	17	13	29.86
		100.0	50.3		7.0	8.4	11.9	13.3	9.1
	10~20人	93	55		3	4	8	14	29.82
	100.0	59.1		3.2	4.3	8.6	15.1	9.7	
21~29人	50	17		7	8	9	5	29.91	
	100.0	34.0		14.0	16.0	18.0	10.0	8.0	
30~99人	150	62	9	17	19	14	11	27.88	
	100.0	41.3	6.0	11.3	12.0	12.7	9.3	7.3	
100~300人	68	18	13	15	8	4	5	17.86	
	100.0	26.5	19.1	22.1	11.8	5.9	7.4	7.4	
300人超									
製造業	製造業 計	308	140	20	34	33	28	30	20.82
		100.0	45.5	6.5	11.0	10.7	9.1	9.7	7.5
	1~9人	38	29				3	1	23.44
		100.0	76.3				7.9	2.6	13.2
	1~4人	13	10					3	33.33
		100.0	76.9					23.1	
	5~9人	25	19				3	1	19.57
		100.0	76.0				12.0	4.0	8.0
	10~29人	102	49		7	12	10	16	27.84
	100.0	48.0		6.9	11.8	9.8	15.7	7.8	
10~20人	68	41		1	4	5	12	25.67	
	100.0	60.3		1.5	5.9	7.4	17.6	7.4	
21~29人	34	8		6	8	5	4	30.06	
	100.0	23.5		17.6	23.5	14.7	11.8	8.8	
30~99人	112	46	7	14	15	12	10	27.33	
	100.0	41.1	6.3	12.5	13.4	10.7	8.9	7.1	
100~300人	56	16	13	13	6	3	3	14.29	
	100.0	28.6	23.2	23.2	10.7	5.4	5.4	3.6	
300人超									
非製造業	非製造業 計	116	59	2	8	5	16	14	35.47
		100.0	50.9	1.7	6.9	4.3	13.8	12.1	10.3
	1~9人	25	18				4.0	20.0	4.0
		100.0	72.0					20.0	4.0
	1~4人	11	8					2	27.27
		100.0	72.7					18.2	9.1
	5~9人	14	10				1	3	16.67
		100.0	71.4				7.1	21.4	3
	10~29人	41	23		3		7	3	36.15
	100.0	56.1		7.3		17.1	7.3	12.2	
10~20人	25	14		2		3	2	42.34	
	100.0	56.0		8.0		12.0	8.0	16.0	
21~29人	16	9		1		4	1	29.41	
	100.0	56.3		6.3		25.0	6.3	6.3	
30~99人	38	16	2	3	3	7	4	30.71	
	100.0	42.1	5.3	7.9	7.9	18.4	10.5	7.9	
100~300人	12	2		2		2	3	41.07	
	100.0	16.7		16.7	16.7	8.3	16.7	25.0	
300人超									

10-4. パートタイマー比率 (全体)

業種別	事業所数	0 %	1 0 % 未満	1 0 \ 2 0 % 未満	2 0 \ 3 0 % 未満	3 0 \ 5 0 % 未満	5 0 \ 7 0 % 未満	7 0 % 以上	平均	
全国	18491	9103	3105	2021	1406	1329	1021	506	13.82	
	100.0	49.2	16.8	10.9	7.6	7.2	5.5	2.7		
長野県 計	424	172	106	61	39	19	16	11	9.69	
	100.0	40.6	25.0	14.4	9.2	4.5	3.8	2.6		
製造業	製造業 計	308	122	81	48	29	14	9	8.34	
		100.0	39.6	26.3	15.6	9.4	4.5	2.9	1.6	
	食料品	42	9	7	12	6	2	5	1	21.86
		100.0	21.4	16.7	28.6	14.3	4.8	11.9	2.4	
	繊維工業	6	3				1	1	1	50.00
		100.0	50.0				16.7	16.7	16.7	
	木材・木製品	14	8	3	3					2.86
		100.0	57.1	21.4	21.4					
	印刷・関連	21	9	1	5	3	2	1		10.62
		100.0	42.9	4.8	23.8	14.3	9.5	4.8		
	窯業・土石	20	15	1	2		1	1		4.27
		100.0	75.0	5.0	10.0		5.0	5.0		
	化学工業	6	1		1		1			10.12
	100.0	16.7	50.0	16.7		16.7				
金属・同製品	64	28	23	5	7	1	1		6.19	
	100.0	43.8	35.9	7.8	10.9	1.6				
機械器具	97	37	29	13	9	6	1	2	6.04	
	100.0	38.1	29.9	13.4	9.3	6.2	1.0	2.1		
その他	38	12	14	7	4	1		1	5.90	
	100.0	31.6	36.8	18.4	10.5	2.6		2.6		
非製造業	非製造業 計	116	50	25	13	10	5	7	6	14.58
		100.0	43.1	21.6	11.2	8.6	4.3	6.0	5.2	
	情報通信業	8	3	3		1				10.76
		100.0	37.5	37.5		12.5				
	運輸業	25	8	9	3	1		2	2	17.23
		100.0	32.0	36.0	12.0	4.0		8.0	8.0	
	建設業	43	27	6	7		1		1	5.57
		100.0	62.8	14.0	16.3	2.3	2.3		2.3	
	総合工事業	28	16	4	6		1		1	5.80
		100.0	57.1	14.3	21.4		3.6		3.6	
	個別工事業	5	4		1					3.66
		100.0	80.0		20.0					
	設備工事業	10	7	2		1				5.04
		100.0	70.0	20.0		10.0				
	卸・小売業	26	8		3	4	2	3	1	16.63
	100.0	30.8	19.2	11.5	15.4	7.7	11.5	3.8		
卸売業	15	6	4	3	1	1			7.38	
	100.0	40.0	26.7	20.0	6.7	6.7				
小売業	11	2	1		3	1	3	1	38.41	
	100.0	18.2	9.1		27.3	9.1	27.3	9.1		
サービス業	14	4	2		3		2		28.89	
	100.0	28.6	14.3		21.4	7.1	14.3	14.3		
対事業所サービス業	4	2	1		1				17.03	
	100.0	50.0	25.0		25.0					
対個人サービス業	10	2	1		2	1	2	2	38.89	
	100.0	20.0	10.0		20.0	10.0	20.0	20.0		

11. 従業員数（全体：雇用形態別構成比）

規模別	事業所数	実数 合計	正社員	パート ・ タイマー	派遣	アルバイト・ その他
全国	18491	643906	503153	88984	11625	40144
長野県 計	424	22632	18391	2194	906	1141
1～9人	63	338	280	32	1	25
1～4人	24	71	55	11	0	5
5～9人	39	267	225	21	1	20
10～29人	143	1090	843	79	0.4	7.5
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
10～29人	93	1392	1121	198	6	67
21～29人	50	1236	1011	162	14	49
30～99人	150	8541	6983	993	162	403
100～300人	68	11125	8996	809	723	597
300人超		100.0	80.9	7.3	6.5	5.4
製造業 計	308	17727	14448	1479	892	908
1～9人	38	216	185	20	1	10
1～4人	13	40	33	6	0	1
5～9人	25	176	152	14	1	9
10～29人	102	1873	1530	245	17	81
10～20人	68	1031	849	124	6	52
21～29人	34	842	681	121	11	29
30～99人	112	6521	5362	716	160	283
100～300人	56	9117	7371	498	714	534
300人超		100.0	80.8	5.5	7.8	5.9
非製造業 計	116	4905	3943	715	14	233
1～9人	25	122	95	12	0	15
1～4人	11	31	22	5	0	4
5～9人	14	91	73	7	0	11
10～29人	41	755	602	115	3	35
10～20人	25	361	272	74	0	15
21～29人	16	394	330	41	3	20
30～99人	38	2020	1621	277	2	120
100～300人	12	2008	1625	311	9	63
300人超		100.0	80.9	15.5	0.4	3.1

12-1. 週所定労働時間

規模別	事業所数	8時間 以下	未 満 8 時 間 超 4 0 時 間	4 0 時 間	以 下 4 4 時 間 超 4 4 時 間
全国	18106	2272	4880	8428	2526
100.0	100.0	12.5	27.0	46.5	14.0
長野県 計	423	64	149	198	12
100.0	100.0	15.1	35.2	46.8	2.8
1～9人	70	20	20	22	8
100.0	100.0	28.6	28.6	31.4	11.4
1～4人	30	11	6	10	3
100.0	100.0	36.7	20.0	33.3	10.0
5～9人	40	9	14	12	5
100.0	100.0	22.5	35.0	30.9	12.5
10～29人	142	22	45	74	1
100.0	100.0	15.5	31.7	52.1	0.7
10～20人	90	16	33	40	1
100.0	100.0	17.8	36.7	44.4	1.1
21～29人	52	6	12	34	
100.0	100.0	11.5	23.1	65.4	
30～99人	147	17	61	67	2
100.0	100.0	11.6	41.5	45.6	1.4
100～300人	64	5	23	35	1
100.0	100.0	7.8	35.9	54.7	1.6
製造業 計	308	43	114	143	8
100.0	100.0	14.0	37.0	46.4	2.6
1～9人	43	10	14	15	4
100.0	100.0	23.3	32.6	34.9	9.3
1～4人	15	4	3	6	2
100.0	100.0	26.7	20.0	40.0	13.3
5～9人	28	6	11	9	2
100.0	100.0	21.4	39.3	32.1	7.1
10～29人	102	19	32	50	1
100.0	100.0	18.6	31.4	49.0	1.0
10～20人	67	13	23	30	1
100.0	100.0	19.4	34.3	44.8	1.5
21～29人	35	6	9	20	
100.0	100.0	17.1	25.7	57.1	
30～99人	110	11	46	51	2
100.0	100.0	10.0	41.8	46.4	1.8
100～300人	53	3	22	27	1
100.0	100.0	5.7	41.5	50.9	1.9
非製造業 計	115	21	35	55	4
100.0	100.0	18.3	30.4	47.8	3.5
1～9人	27	10	6	7	4
100.0	100.0	37.0	22.2	25.9	14.8
1～4人	15	7	3	4	1
100.0	100.0	46.7	20.0	26.7	6.7
5～9人	12	3	3	3	3
100.0	100.0	25.0	25.0	25.0	25.0
10～29人	40	3	13	24	
100.0	100.0	7.5	32.5	60.0	
10～20人	23	3	10	10	
100.0	100.0	13.0	43.5	43.5	
21～29人	17		17	3	
100.0	100.0		17.6	82.4	
30～99人	37	6	15	16	
100.0	100.0	16.2	40.5	43.2	
100～300人	11	2	1	8	
100.0	100.0	18.2	9.1	72.7	

12-2. 週所定労働時間

業種別	事業所数	38時間以下	未滿38時間 超過40時間	40時間	40時間 以下
全国	18106	2272	4880	8428	2526
100.0	100.0	12.5	27.0	46.5	14.0
長野県 計	423	64	149	198	12
100.0	100.0	15.1	35.2	46.8	2.8
製造業 計	308	43	114	143	8
100.0	100.0	14.0	37.0	46.4	2.6
食料品	42	13	11	16	2
100.0	100.0	31.0	26.2	38.1	4.8
繊維工業	6	2	2	2	
100.0	100.0	33.3	33.3	33.3	
木材・木製品	14	2	5	5	2
100.0	100.0	14.3	35.7	35.7	14.3
印刷・関連業	21	1	13	13	
100.0	100.0	4.8	33.3	61.9	
窯業・土石	20	4	6	9	1
100.0	100.0	20.0	30.0	45.0	5.0
化学工業	6	3	1	2	
100.0	100.0	50.0	16.7	33.3	
金属・同製品	64	4	27	32	1
100.0	100.0	6.3	42.2	50.0	1.6
機械器具	97	12	39	44	2
100.0	100.0	12.4	40.2	45.4	2.1
その他	38	2	16	20	
100.0	100.0	5.3	42.1	52.6	
非製造業 計	215	21	35	55	4
100.0	100.0	18.3	30.4	47.8	3.5
情報通信業	8	3	3	2	
100.0	100.0	37.5	37.5	25.0	
運輸業	25	2	5	17	1
100.0	100.0	8.0	20.0	68.0	4.0
建設業	42	6	19	17	
100.0	100.0	14.3	45.2	40.5	
総合工事業	28	2	14	12	
100.0	100.0	7.1	50.0	42.9	
個別工事業	5	2	3		
100.0	100.0	40.0	60.0		
設備工事業	9	2	2	5	
100.0	100.0	22.2	22.2	55.6	
卸・小売業	28	6	4	14	2
100.0	100.0	23.1	15.4	53.8	7.7
卸売業	15	4	3	8	
100.0	100.0	26.7	20.0	53.3	
小売業	11	2	1	6	2
100.0	100.0	18.2	9.1	54.5	18.2
サービス業	14	4	5	5	1
100.0	100.0	28.6	28.6	35.7	7.1
対事業所サービス業	4	2		2	
100.0	100.0	50.0		50.0	
対個人サービス業	10	2	4	3	1
100.0	100.0	20.0	40.0	30.0	10.0

13-1. 月平均残業時間 (従業員1人当たり)

規模別	事業所数	0時間	1時間未満	1時間以上 2時間未満	2時間以上 3時間未満	3時間以上 5時間未満	5時間以上	下位・平均数 ・上位 ・平均 ・合計
全国	17831	5698	5042	3455	2056	1333	247	170562
100.0	100.0	32.0	28.3	19.4	11.5	7.5	1.4	9.56
長野県 計	421	128	146	79	43	23	2	3451
100.0	100.0	30.4	34.7	18.8	10.2	5.5	0.5	8.20
全体	70	47	16	4	1	2		193
100.0	100.0	67.1	22.9	5.7	1.4	2.9		2.76
1~4人	30	25	3	1		1		58
100.0	100.0	83.3	10.0	3.3		3.3		1.93
5~9人	40	22	13	3	1	1		135
100.0	100.0	55.0	32.5	7.5	2.5	2.5		3.38
10~29人	142	58	43	24	10	7		908
100.0	100.0	40.8	30.3	16.9	7.0	4.9		6.39
30~99人	90	42	24	13	7	4		526
100.0	100.0	46.7	26.7	14.4	7.8	4.4		5.84
21~29人	52	16	19	11	3	3		382
100.0	100.0	30.8	36.5	21.2	5.8	5.8		1.35
100~300人	145	19	64	32	19	10	1	1517
100.0	100.0	13.1	44.1	22.1	13.1	6.9	0.7	10.46
製造業	64	4	23	19	13	4	1	833
100.0	100.0	6.3	35.9	29.7	20.3	6.3	1.6	13.02
製造業 計	306	85	114	61	33	13		2427
100.0	100.0	27.8	37.3	19.9	10.8	4.2		7.93
1~4人	43	24	14	4		1		136
100.0	100.0	55.8	32.6	9.3		2.3		3.16
5~9人	15	10	3	1		1		58
100.0	100.0	66.7	20.0	6.7		6.7		3.87
10~29人	28	14	11	3				2.79
100.0	100.0	50.0	39.3	10.7				5.68
30~99人	102	44	32	17	6	3		5.47
100.0	100.0	43.1	31.4	16.7	5.9	2.9		2.77
100~300人	67	34	19	10	3	1.5		4.13
100.0	100.0	50.7	28.4	14.9	4.5	1.5		8.03
非製造業	35	10	13	7	3	2		281
100.0	100.0	28.6	37.1	20.0	8.6	5.7		10.71
10~29人	108	13	49	26	15	5		9.92
100.0	100.0	12.0	45.4	24.1	13.9	4.6		6.62
30~99人	53	4	19	14	12	4		12.49
100.0	100.0	7.5	35.8	26.4	22.6	7.5		10.24
非製造業 計	115	43	32	18	10	10	2	8.90
100.0	100.0	37.4	27.8	15.7	8.7	8.7	1.7	5.7
1~4人	27	23	2	1	1			2.11
100.0	100.0	85.2	7.4	3.7	3.7			0.00
5~9人	15	8	2		1	1		4.75
100.0	100.0	66.7	16.7		8.3	8.3		3.50
10~29人	40	14	11	7	4	4		8.75
100.0	100.0	35.0	27.5	17.5	10.0	10.0		2.49
30~99人	23	8	5	3	4	3		10.83
100.0	100.0	34.8	21.7	13.0	17.4	13.0		101
100~300人	17	6	6	4	1			5.94
100.0	100.0	35.3	35.3	23.5		5.9		12.05
10~29人	37	6	15	6	4	5	1	1.71
100.0	100.0	16.2	40.5	16.2	10.8	13.5	2.7	15.55
30~99人	11	4	5	1				
100.0	100.0	36.4	45.5	9.1				

13-2. 月平均残業時間（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	0時間	1以下10時間未満	10以下20時間未満	20以下30時間未満	30以下50時間未満	50時間以上	下段・平均値合計
全国	17831	5698	5042	3455	2056	1333	247	170552
長野県 計	421	128	146	79	43	23	2	3451
製造業 計	306	85	114	61	33	13		2427
食料品	42	11	17	9	3	2		319
繊維工業	6	26.2	40.5	21.4	7.1	4.8		7.60
木材・木製品	14	33.3	33.3	16.7	16.7			6.50
印刷・関連業	21	9	5					18
窯業・土石	100.0	64.3	35.7					1.29
化学工業	21	3	7	5	4	2		249
金属・同製品	100.0	14.3	33.3	23.8	19.0	9.5		11.86
機械器具	20	6	10	4				82
その他	100.0	30.0	50.0	20.0				4.10
非製造業 計	115	43	32	18	10	10	2	1024
情報通信業	8	1	4	1				17
運輸業	25	12.5	50.0	12.5	4	25.0		101
建設業	42	17	13	6	9	3		12.63
総合工事業	28	7	12	4	3	2		456
職別工事業	5	2	1	1				18.24
設備工事業	9	8	20.0	20.0		20.0		268
卸・小売業	26	14	7	4	1			48
卸売業	15	8	5	1				9.60
小売業	11	6	2	3				17
サービス業	14	8	3		2	1		1.89
対事業所サービス業	4	1	2		1			93
対個人サービス業	10	7	1		1			56

14-1. 時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える従業員のいる月の頻度を

規模別	事業所数	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
全国	17506	1906	1521	4437	9642
長野県 計	418	67	41	101	209
全体	67	1	2	12	52
1~9人	100.0	1.5	3.0	17.9	77.6
1~4人	27			3	24
5~9人	40	1	2	11.3	88.9
10~29人	140	11	11	29	89
10~20人	90	5	5	19	61
21~29人	50	6	6	10	28
30~99人	147	23	20	48	56
100~300人	64	32	8	12	12
製造業 計	306	52	35	76	143
1~9人	100.0	17.0	11.4	24.8	46.7
1~4人	15	2.3	4.7	18.6	74.4
5~9人	28	1	2	5	20
10~29人	100	3.6	7.1	17.9	71.4
10~20人	66	4	5	19.0	63.0
21~29人	34	4	5	8	17
30~99人	110	16	16	37	41
100~300人	53	27	7	12	7
非製造業 計	112	15	6	25	66
1~9人	24			4	20
1~4人	12			16.7	83.3
5~9人	12			4	8
10~29人	40	3	1	10	26
10~20人	24	1		8	15
21~29人	16	2	1	2	11
30~99人	37	7	4	11	15
100~300人	11	5	1		5

14-2. 時間外労働（残業・休日労働）が45時間を超える従業員のいる月の頻度

業種別	事業所数	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない	
全国	17506	1906	1521	4437	9642	
	100.0	10.9	8.7	25.3	55.1	
長野県 計	418	67	41	101	209	
	100.0	16.0	9.8	24.2	59.0	
製造業	製造業 計	306	52	35	76	143
		100.0	17.0	11.4	24.8	46.7
	食品	42	3	3	11	25
		100.0	7.1	7.1	26.2	59.5
	繊維工業	6		1	3	2
		100.0		16.7	50.0	33.3
	木材・木製品	14			3	11
		100.0			21.4	78.6
	印刷・関連連	21	1	6	7	7
		100.0	4.8	28.6	33.3	33.3
	窯業・土石	20			2	18
		100.0			10.0	90.0
	化学工業	6	2		2	2
		100.0	33.3		33.3	33.3
金属、同製品	64	15	9	11	29	
	100.0	23.4	14.1	17.2	45.3	
機械器具	96	26	14	28	28	
	100.0	27.1	14.6	29.2	29.2	
その他	37	5	2	9	21	
	100.0	13.5	5.4	24.3	56.8	
非製造業	非製造業 計	112	15	6	25	66
		100.0	13.4	5.4	22.3	58.9
	情報通信業	8	2		3	3
		100.0	25.0		37.5	37.5
	運輸業	24	10	1	5	8
		100.0	41.7	4.2	20.8	33.3
	建設業	41	1	4	10	26
		100.0	2.4	9.8	24.4	63.4
	総合工事業	27		4	7	16
		100.0		14.8	25.9	59.3
	職別工事業	5			2	3
		100.0			40.0	60.0
	設備工事業	9	1		1	7
		100.0	11.1		11.1	77.8
卸・小売業	25	2		4	19	
	100.0	8.0		16.0	76.0	
卸売業	14	2		3	9	
	100.0	14.3		21.4	64.3	
小売業	11			1	10	
	100.0			9.1	90.9	
サービス業	14		1	3	10	
	100.0		7.1	21.4	71.4	
対事業所サービス業	4			1	3	
	100.0			25.0	75.0	
対個人サービス業	10		1	2	7	
	100.0		10.0	20.0	70.0	

15-1. 時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える従業員のいる月の頻度

規模別	事業所数	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない	
全国	16588	720	624	2573	12671	
	100.0	4.3	3.8	15.5	76.4	
長野県 計	412	24	21	72	295	
	100.0	5.8	5.1	17.5	71.6	
全体	1～9人	67		4	63	
		100.0		6.0	94.0	
	1～4人	27		2	25	
		100.0		7.4	92.6	
	5～9人	40		2	38	
		100.0		5.0	95.0	
	10～29人	138	3	4	18	113
		100.0	2.2	2.9	13.0	81.9
	10～20人	90		2	9	79
		100.0		2.2	10.0	87.8
21～29人	48	3	2	9	34	
	100.0	6.3	4.2	18.8	70.8	
30～99人	14	5	3	8	98	
	100.0	3.5	5.6	22.4	68.5	
100～300人	64	16	9	18	21	
	100.0	25.0	14.1	28.1	32.8	
製造業	製造業 計	302	19	17	64	202
		100.0	6.3	5.6	21.2	66.9
	1～9人	43			4	39
		100.0			9.3	90.7
	1～4人	15			2	13
		100.0			13.3	86.7
	5～9人	28			2	26
		100.0			7.1	92.9
	10～29人	99	2	3	17	77
		100.0	2.0	3.0	17.2	77.8
10～20人	66			2	55	
	100.0			9.9	83.3	
21～29人	33	2	1	8	22	
	100.0	6.1	3.0	24.2	66.7	
30～99人	107	4	5	26	72	
	100.0	3.7	4.7	24.3	67.3	
100～300人	53	13	9	17	14	
	100.0	24.5	17.0	32.1	26.4	
非製造業	非製造業 計	110	5	4	8	93
		100.0	4.5	3.6	7.3	84.5
	1～9人	24				24
		100.0				100.0
	1～4人	12				12
		100.0				100.0
	5～9人	12				12
		100.0				100.0
	10～29人	39	1	1	1	36
		100.0	2.6	2.6	2.6	92.3
10～20人	24				24	
	100.0				100.0	
21～29人	15	1	1	1	12	
	100.0	6.7	6.7	6.7	80.0	
30～99人	36	1	3	6	26	
	100.0	2.8	8.3	16.7	72.2	
100～300人	11	3		1	7	
	100.0	27.3		9.1	63.6	

15-2. 時間外労働（残業・休日労働）が60時間を超える従業員のいる月の頻度

業種別	事業所数	ほぼ毎月	3か月に1回程度	ごくまれにある	全くない
全国	16588	720	624	2573	12671
	100.0	4.3	3.8	15.5	76.4
長野県 計	412	24	21	72	295
	100.0	5.8	5.1	17.5	71.6
製造業 計	302	19	17	64	202
	100.0	6.3	5.6	21.2	66.9
食料品	42	2	1	8	31
	100.0	4.8	2.4	19.0	73.8
繊維工業	6				6
	100.0				100.0
木材・木製品	14			1	13
	100.0			7.1	92.9
印刷・同関連	21	1	1	6	13
	100.0	4.8	4.8	28.6	61.9
窯業・土石	19			1	18
	100.0			5.3	94.7
化学工業	6			2	4
	100.0			33.3	66.7
金属・同製品	63	5	4	14	40
	100.0	7.9	6.3	22.2	63.5
機械器具	95	10	9	25	51
	100.0	10.5	9.5	26.3	53.7
その他	36	1	2	7	26
	100.0	2.8	5.6	19.4	72.2
非製造業 計	110	5	4	8	93
	100.0	4.5	3.6	7.3	84.5
情報通信業	8			1	7
	100.0			12.5	87.5
運輸業	23	3	2	3	15
	100.0	13.0	8.7	13.0	65.2
建設業	41	1	2	2	36
	100.0	2.4	4.9	4.9	87.8
総合工事業	27		2	2	23
	100.0		7.4	7.4	85.2
離別工事業	5				5
	100.0				100.0
設備工事業	9	1			8
	100.0	11.1			88.9
卸・小売業	24	1			23
	100.0	4.2			95.8
卸売業	13	1			12
	100.0	7.7			92.3
小売業	11				11
	100.0				100.0
サービス業	14			2	12
	100.0			14.3	85.7
対事業所サービス業	4			1	3
	100.0			25.0	75.0
対個人サービス業	10			1	9
	100.0			10.0	90.0

16. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組みの有無

規模別	事業所数	積極的に取り組んで	ある程度取り組んで	取り組みはしていない	時間外労働はない
全国	17959	3204	7341	4511	2903
	100.0	17.8	40.9	25.1	16.2
長野県 計	417	93	189	71	64
	100.0	22.3	45.3	17.0	15.3
全体	70	9	21	13	27
	100.0	12.9	30.0	18.6	38.6
1～4人	30	3	4	4	19
	100.0	10.0	13.3	13.3	63.3
5～9人	40	6	17	9	8
	100.0	15.0	42.5	22.5	20.0
10～29人	141	28	55	29	29
	100.0	19.9	39.0	20.6	20.6
10～20人	90	17	38	15	20
	100.0	18.9	42.2	16.7	22.2
21～29人	51	11	17	14	9
	100.0	21.6	33.3	27.3	17.6
30～99人	143	37	74	23	7
	100.0	25.9	51.7	17.5	4.9
100～300人	63	19	39	4	1
	100.0	30.2	61.9	6.3	1.6
製造業 計	303	72	146	50	35
	100.0	23.8	48.2	16.5	11.6
1～9人	43	6	17	9	11
	100.0	14.0	39.5	20.9	25.6
1～4人	15	2	4	2	7
	100.0	13.3	26.7	13.3	46.7
5～9人	28	4	13	7	4
	100.0	14.3	46.4	25.0	14.3
10～29人	101	22	41	19	19
	100.0	21.8	40.6	18.8	18.8
10～20人	67	13	29	11	14
	100.0	19.4	43.3	16.4	20.9
21～29人	34	9	12	8	5
	100.0	26.5	35.3	23.5	14.7
30～99人	107	28	56	19	4
	100.0	26.2	52.3	17.8	3.7
100～300人	52	16	32	3	1
	100.0	30.8	61.5	5.8	1.9
非製造業 計	114	21	43	21	29
	100.0	18.4	37.7	18.4	25.4
1～9人	27	3	4	4	16
	100.0	11.1	14.8	14.8	59.3
1～4人	15	1	2	2	12
	100.0	6.7	13.3	13.3	80.0
5～9人	12	2	4	2	4
	100.0	16.7	33.3	16.7	33.3
10～29人	40	6	14	10	10
	100.0	15.0	35.0	25.0	25.0
10～20人	23	4	9	4	6
	100.0	17.4	39.1	17.4	26.1
21～29人	17	2	5	6	4
	100.0	11.8	29.4	35.3	23.5
30～99人	36	9	18	6	3
	100.0	25.0	50.0	16.7	8.3
100～300人	11	3	7	1	0
	100.0	27.3	63.6	9.1	

17. 時間外労働（残業・休日労働）削減の取り組み内容（複数回答）

業種別	事業所数	時放 送や 巡回 の呼 びか けに よる 定	管 理 職 に よ る 残 業 時	灯 一 定 時 間 で の 一 斉 消	く り や す い 券 開 き つ	働 業 員 と の 話 し 合 い	ノ ー 残 業 デ ー の 実 施	限 業 の 休 日 勞 働 の 上	夫 ・ 事 の 改 善	そ の 他
全国	10329	380	3882	159	2562	2271	975	1222	7575	219
長野県 計	281	9	158	8	66	51	37	46	202	8
製造業 計	217	7	123	6	39	40	26	39	168	7
食料品	29	1	14	1	5	6	3	3	22	
繊維工業	100.0	3.4	48.3	3.4	17.2	20.7	10.3	10.3	75.9	
木材・木製品	6				1	2			80.0	
印刷・関係業	16	1	3	1	2	1	2	2	9	1
窯業・土石	12	6.3	50.0	6.3	25.0	37.5	12.5	12.5	56.3	6.3
化学工業	100.0				4	6			10	
金属・同製品	42	2	27		5	5	3	8	28	
機械器具	73	3	46	2	13	11	15	17	55	3
その他	26	4.1	63.0	2.7	17.8	15.1	20.5	23.3	75.3	4.1
非製造業 計	64	2	35	2	17	11	7	11	44	1
情報通信業	6	3.1	54.7	3.1	26.6	17.2	17.2	10.9	68.8	1.6
運輸業	15		50.0		33.3		16.7	16.7	66.7	
建設業	25	1	12	1	20.0	6.7	13.2	5	93.3	
総合工事業	19	4.0	48.0		36.0	28.0	24.0	20.0	52.0	
職別工事業	3	1	7		7	5	5	4	9	
設備工事業	100.0	5.3	36.8		36.8	26.3	26.3	21.1	47.4	
卸・小売業	11				33.3		33.3		66.7	
卸売業	7	1	5	1	2	3	1	1	9	
小売業	4	9.1	45.5	9.1	18.2	27.3	9.1	9.1	81.8	
サービス業	7				2	2	1	1	6	
対事業所サービス業	3	14.3	57.1	14.3		28.6	14.3	14.3	85.7	
対個人サービス業	4		25.0		50.0	25.0			75.0	

18. 年次有給休暇の平均付与日数（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	10日未満	10日未満	15日未満	20日未満	25日以上	下上 段段 ・平 平均 数合 計
全国	14796	1322	3302	6882	3216	74	22697
長野県 計	411	8	75	251	76	0.5	15.34
1～9人	64	3	26	17	18		9.69
1～4人	26	1	13	3	9		3.81
5～9人	38	2	13	11	14		14.65
10～29人	139	3	30	78	28		57.8
10～20人	89	2.2	21.6	56.1	20.1		15.21
21～29人	50	3	8	51	8		22.58
30～99人	144	2	12	108	21	1	14.66
100～300人	64	1.4	8.3	75.0	14.6	0.7	16.76
製造業 計	302	3	51	197	50	1	49.98
1～9人	40	1	15	11	13	0.3	16.55
1～4人	13	2.5	37.5	27.5	32.5		6.81
5～9人	27	1	61.5	38.5	5		15.78
10～29人	100.0	3.7	25.9	40.7	29.6		18.8
10～20人	67	1.0	21.0	61.0	17.0		16.38
21～29人	33	1	6	22	4		11.07
30～99人	106	0.9	7.9	85	14	1	16.52
100～300人	53		7	40	6	0.9	16.09
非製造業 計	109	5	24	54	26		18.04
1～9人	24	2	11	6	5		15.81
1～4人	13	8.3	45.8	25.0	20.8		3.28
5～9人	11	7.7	38.5	23.1	30.8		13.67
10～29人	39	1	6	3	1		13.93
10～20人	22	5.1	23.1	43.6	28.2		13.5
21～29人	17	2	2	9	4		12.27
30～99人	35	11.8	11.8	52.9	23.5		6.20
100～300人	11	2.9	11.4	65.7	20.0		15.90

19. 年次有給休暇の平均取得日数（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	5日未満	5日未満 10日未満	10日未満 15日未満	15日未満 20日未満	20日以上	上段・実数合計	
全国	14796	4265	5590	3630	930	381	108402	
100.0	28.8	37.8	24.5	6.3	2.6	7.33		
長野県 計	411	101	169	113	23	5	3055	
100.0	24.6	41.1	27.6	5.6	1.2	7.43		
全体	1～9人	64	22	21	13	5	3	464
	100.0	34.4	32.8	20.3	7.8	4.7	7.25	
	1～4人	26	8	10	4	1	3	202
	100.0	30.8	38.5	15.4	3.8	11.5	7.77	
	5～9人	38	14	11	9	4	1	265
	100.0	36.8	28.9	23.5	10.8	1	6.89	
	10～29人	139	41	54	35	8	1	999
	100.0	29.5	38.8	25.2	5.8	0.7	7.18	
製造業	10～20人	89	23	35	23	7	1	674
	100.0	25.8	39.3	25.8	7.9	1.1	7.57	
	21～29人	50	18	19	12	1	1	325
	100.0	36.0	38.0	24.0	2.0	6	6.49	
	30～99人	144	27	67	44	6	1	1073
	100.0	18.8	46.5	30.6	4.2	1	7.45	
	100～300人	64	11	27	21	4	1	520
	100.0	17.2	42.2	32.8	6.3	1.6	8.12	
非製造業	製造業 計	302	63	132	86	20	1	2305
	100.0	20.9	43.7	28.5	6.6	0.3	7.63	
	1～9人	40	13	15	7	4	1	284
	100.0	32.5	37.5	17.5	10.0	2.5	7.19	
	1～4人	13	3	6	2	1	1	103
	100.0	23.1	46.2	15.4	7.7	7.7	7.92	
	5～9人	27	10	9	5	3	1	181
	100.0	37.0	33.3	18.5	11.1	1	6.79	
非製造業	10～29人	100	27	43	23	7	1	732
	100.0	27.0	43.0	23.0	7.0	6	7.32	
	10～20人	67	14	32	15	6	1	513
	100.0	20.9	47.8	22.4	9.0	1	7.69	
	21～29人	33	13	11	8	1	1	217
	100.0	39.4	33.3	24.2	3.0	1	6.58	
	30～99人	109	17	50	37	5	1	843
	100.0	15.6	45.9	33.9	4.6	1	7.73	
製造業	100～300人	53	6	24	19	4	1	446
	100.0	11.3	45.3	35.8	7.5	1	8.42	
	非製造業 計	109	38	37	27	3	4	750
	100.0	34.9	33.9	24.8	2.8	3.7	6.88	
	1～9人	24	9	6	6	1	2	180
	100.0	37.5	25.0	25.0	4.2	8.3	7.50	
	1～4人	13	5	4	2	2	2	99
	100.0	38.5	30.8	15.4	1	15.4	7.62	
非製造業	5～9人	11	4	2	1	1	1	81
	100.0	36.4	18.2	36.4	9.1	1	7.36	
	10～29人	39	14	11	12	1	1	267
	100.0	35.9	28.2	30.8	2.6	2.6	6.83	
	10～20人	22	9	3	8	1	1	159
	100.0	40.9	13.6	36.4	4.5	4.5	7.23	
	21～29人	17	5	8	5	1	1	108
	100.0	29.4	47.1	23.5	1	1	6.32	
非製造業	30～99人	35	5	17	7	1	1	230
	100.0	28.6	48.6	20.0	2.9	1	6.57	
	100～300人	11	5	3	2	2	2	73
	100.0	45.5	27.3	18.2	9.1	9.1	6.65	

20-1. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

規模別	事業所数	10%未満	10%未満 15%未満	15%未満 20%未満	20%未満 25%未満	25%未満 30%未満	30%未満 35%未満	35%未満 40%未満	40%未満 45%未満	平均
全国	14796	619	1546	2037	3200	3708	3686			47.75
100.0	4.2	10.4	13.8	21.6	25.1	24.9				
長野県 計	411	19	40	41	114	117	70			45.46
100.0	4.6	9.7	12.4	27.7	28.5	17.0				
全体	1～9人	64	4	9	4	20	11	16		48.38
	100.0	6.3	14.1	6.3	31.3	17.2	25.0			
	1～4人	26	4	4	2	8	3	9		53.02
	100.0	15.4	7.7	30.8	11.5	34.6	7			
	5～9人	38	4	5	2	12	8	7		45.33
	100.0	10.5	13.2	5.2	31.5	21.1	18.4			
	10～29人	139	8	12	25	31	38	25		44.22
	100.0	5.8	8.6	18.0	22.3	27.3	18.0			
製造業	10～20人	89	4	6	18	18	26	17		45.98
	100.0	4.5	6.7	20.2	20.2	29.2	19.1			
	21～29人	50	4	6	7	13	12	8		40.97
	100.0	8.0	12.0	14.0	26.0	24.0	16.0			
	30～99人	144	6	11	18	42	46	17		44.47
	100.0	4.2	7.6	12.5	29.2	34.7	11.8			
	100～300人	64	1	8	4	21	18	12		47.63
	100.0	1.6	12.5	6.3	32.8	28.1	18.8			
非製造業	製造業 計	302	14	21	41	85	91	50		46.13
	100.0	4.6	7.0	13.6	28.1	30.1	16.6			
	1～9人	40	3	6	2	12	9	8		45.01
	100.0	7.5	15.0	5.0	30.0	22.5	20.0			
	1～4人	13	2	2	1	4	2	5		54.79
	100.0	15.4	15.4	30.8	15.4	38.5	3			
	5～9人	27	3	4	2	8	7	3		40.86
	100.0	11.1	14.8	7.4	29.6	25.9	11.1			
非製造業	10～29人	100	5	7	21	23	26	18		44.69
	100.0	5.0	7.0	21.0	23.0	26.0	18.0			
	10～20人	67	2	4	14	15	19	13		46.52
	100.0	3.0	6.0	20.9	22.4	28.4	19.4			
	21～29人	33	3	3	7	8	7	5		40.87
	100.0	9.1	9.1	21.2	24.2	21.2	15.2			
	30～99人	109	6	4	14	31	40	14		45.97
	100.0	5.5	3.7	12.8	28.4	36.7	12.8			
非製造業	100～300人	53	1	4	4	19	16	10		49.88
	100.0	7.5	7.5	35.8	30.2	18.9				
	非製造業 計	109	5	19	10	29	26	20		43.51
	100.0	4.6	17.4	9.2	26.6	23.9	18.3			
	1～9人	24	1	3	2	8	2	8		54.88
	100.0	4.2	12.5	8.3	33.3	8.3	33.3			
	1～4人	13	2	2	1	4	1	4		51.30
	100.0	15.4	15.4	30.8	7.7	30.8	4			
非製造業	5～9人	11	1	1	1	4	1	4		60.00
	100.0	9.1	9.1	36.4	9.1	36.4	1			
	10～29人	39	3	5	4	8	12	7		42.98
	100.0	7.7	12.8	10.3	20.5	30.8	17.9			
	10～20人	22	2	2	4	3	7	4		44.29
	100.0	9.1	9.1	18.2	13.6	31.8	18.2			
	21～29人	17	1	3	1	5	3	3		41.19
	100.0	5.9	17.6	29.4	29.4	17.6	3			
非製造業	30～99人	35	7	4	4	11	10	3		39.72
	100.0	20.0	11.4	31.4	28.6	8.6	3			
	100～300人	11	1	4	2	2	2	2		37.35
	100.0	9.1	36.4	18.2	18.2	18.2				

20-2. 年次有給休暇の平均取得率（従業員1人当たり）

業種別	事業所数	取得率 (%)						平均
		10%未満	10%～20%未満	20%～30%未満	30%～50%未満	50%～70%未満	70%～100%	
全国	14796	619	1546	2037	3200	3708	3686	47.75
長野県 計	411	19	40	51	114	117	70	45.46
製造業 計	302	14	21	41	85	91	50	46.13
食料品	42	1	3	4	9	15	10	51.93
繊維工業	6		1	1	2	1	1	39.81
木材・木製品	14		7.1	14.3	28.6	35.7	14.3	51.35
印刷・関連連	21	2			8	10	1	47.59
窯業・土石	20	9.5			4	8	4	48.79
化学工業	6			2	2	2		43.75
金属・同製品	62	4	2	8	17	20	11	46.83
機械器具	95	3	11	15	27	27	12	42.71
その他	36	4	3	3	6	8	7	44.93
非製造業 計	109	5	19	10	29	26	20	43.51
情報通信業	7		3	1		2	1	37.27
運輸業	24	2	3	4	5	7	3	39.20
建設業	40	1	8	3	11	11	8	43.97
総合工事業	27		7	1	8	8	3	42.18
職別工事業	5			1	1	2	1	54.79
設備工事業	8	1			2	1		44.35
卸・小売業	24	1	4	1	10	3	5	40.81
卸売業	14	2	1	1	8		3	39.49
小売業	10	1	2		2	3	2	42.29
サービス業	14	1	1	1	3	3	5	58.71
対事業所サービス業	4				1	1	2	61.11
対個人サービス業	10	1	1	1	2	2	3	57.82

21. 年次有給休暇取得促進の取り組みの有無

規模別	事業所数	積極的に推進している	ある程度推進している	推進はしていない
全国	17885	876	5663	11346
長野県 計	419	17	148	254
全体	17885	876	5663	11346
1～9人	69	2	19	48
1～4人	30	1	6	23
5～9人	39	1	13	26
10～29人	142	6	41	95
10～20人	90	3	30	57
21～29人	52	3	11	38
30～99人	145	7	57	81
100～300人	63	2	31	30
製造業 計	306	12	111	183
1～9人	43	1	15	27
1～4人	15		4	11
5～9人	28	1	11	16
10～29人	101	4	29	68
10～20人	66	1	23	42
21～29人	35	3	6	26
30～99人	110	5	41	64
100～300人	52	2	26	24
非製造業 計	113	5	37	71
1～9人	26	1	4	21
1～4人	15	1	2	12
5～9人	11		2	9
10～29人	41	2	12	27
10～20人	24	2	7	15
21～29人	17	1	5	12
30～99人	35	2	16	17
100～300人	11	1	5	6

22. 年次有給休暇取得促進の取り組み内容（複数回答）

規模別	事業所数	社内掲示等による呼びかけ	誕生日などの記念日等での取得の促進	管理職の率先した取組	半日・時間単位での導入	計画的な付与の実施	取得推進月間の設定	夏季などに連続休暇	休暇取得状況の点検	その他
全国	6361	458	565	571	2733	1924	161	2244	1128	287
	100.0	7.2	8.9	9.0	43.0	30.3	2.5	35.3	17.3	4.5
長野県 計	164	10	13	17	108	67	1	30	34	7
	100.0	6.1	7.9	10.4	65.9	34.8	0.6	18.3	20.7	4.3
全体	1～9人	21	1	2	10	6		6	5	3
		100.0	4.8	9.5	47.6	28.6		28.6	23.8	14.3
	1～4人	7			3	3		4	1	2
		100.0			42.9	42.9		57.1	14.3	28.6
	5～9人	14	1	2	7	3		2	4	1
		100.0	7.1	14.3	50.0	21.4		14.3	28.6	7.1
	10～29人	47	2	2	11	27		9	10	3
		100.0	4.3	4.3	23.4	57.4		19.1	21.3	6.4
	30～99人	33	2	1	10	19		9	5	2
		100.0	6.1	3.0	30.3	57.6		27.3	15.2	6.1
100～300人	14	1	1	1	8		4	5	1	
	100.0	7.1	7.1	7.1	57.1		28.6	35.7	7.1	
製造業 計	63	4	7	6	44		24	9	13	
	100.0	6.3	11.1	9.5	69.8		38.1	14.3	20.6	
1～9人	33	3	2	2	27		14	6	6	
	100.0	9.1	6.1	6.1	81.8		42.4	18.2	18.2	
1～4人	122	7	11	10	91		41	15	24	
	100.0	5.7	9.0	8.2	74.6		33.6	12.3	19.7	
5～9人	16	1	2	1	8		4	3	4	
	100.0	6.3	12.5		50.0		25.0	18.8	6.3	
10～29人	4				2		2	3	1	
	100.0				50.0		50.0	75.0	25.0	
30～99人	12	1	2		6		2	1	3	
	100.0	8.3	16.7		50.0		16.7	8.3	25.0	
100～300人	33	1	1	6	22		10	6	5	
	100.0	3.0	3.0	18.2	66.7		30.9	18.2	15.2	
非製造業 計	24	1	1	5	16		7	6	6	
	100.0	4.2	4.2	20.8	66.7		29.2	25.0	8.3	
1～9人	9			1	6		3	3	3	
	100.0			11.1	66.7		33.3	33.3	11.1	
1～4人	45	2	6	4	36		16	10	1	
	100.0	4.4	13.3	8.9	80.0		35.6	22.2	2.2	
5～9人	28	3	2	2	25		11	3	2	
	100.0	10.7	7.1	7.1	89.3		39.3	10.7	21.4	
10～29人	42	3	2	7	17		16	15	10	
	100.0	7.1	4.8	16.7	40.5		38.1	35.7	23.8	
30～99人	5				2		2	2	2	
	100.0				40.0		40.0	40.0	40.0	
100～300人	3				1		1	1	2	
	100.0				33.3		33.3	33.3	66.7	
非製造業 1～9人	2				1		1	1	1	
	100.0				50.0		50.0	50.0	50.0	
1～4人	14	1	1	5	5		3	3	5	
	100.0	7.1	7.1	35.7	35.7		21.4	21.4	35.7	
5～9人	9	1		5	3		3	3	3	
	100.0	11.1		55.6	33.3		22.2	33.3	33.3	
10～29人	5		1		2		2	2	1	
	100.0		20.0		40.0		20.0	40.0	40.0	
30～99人	18	2	1	2	8		8	7	3	
	100.0	11.1	5.6	11.1	44.4		44.4	38.9	16.7	
100～300人	5				2		2	3	3	
	100.0				40.0		60.0	60.0	60.0	

23. 年次有給休暇取得促進に取り組んだ理由（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	従業員の健康や安全のため	従業員の向上のため	従業員の家庭生活のため	従業員の創造性のため	人材の確保と定着率向上のため	企業イメージ向上のため	望ましい働き方のため	同業他社からの取組先	その他
全国	6305	4327	4011	3477	355	1117	214	234	74	105
	100.0	68.6	63.6	55.1	5.6	17.7	3.4	3.7	1.2	1.7
長野県 計	165	122	95	99	4	31	6	5	1	3
	100.0	73.9	57.6	60.0	2.4	18.8	3.6	3.0	0.6	1.8
全体	1～9人	21	15	11	13	3				
		100.0	71.4	52.4	61.9	14.3				4.8
	1～4人	7	5	5	5					
		100.0	71.4	71.4	71.4					
	5～9人	14	10	6	8					
		100.0	71.4	42.9	57.1	21.4				7.1
	10～29人	47	36	28	25	2				
		100.0	76.6	59.6	53.2	4.3	17.0	8.5	2.1	4.3
	30～99人	33	23	19	19	2				
		100.0	69.7	57.6	57.6	6.1	18.2	9.1	3.0	6.1
100～300人	14	13	9	6						
	100.0	92.9	64.3	42.9	6	14.3	7.1			
製造業 計	64	48	37	40	2					
	100.0	75.0	57.8	62.5	3.1	21.9	3.1	3.1	1	
1～9人	33	23	19	21	3					
	100.0	69.7	57.6	63.6	9.1	18.2	6.1	3.0	1	
1～4人	123	92	71	71	7					
	100.0	74.8	57.7	57.7	5.7	22.0	3	4.1	5	
5～9人	16	11	9	9						
	100.0	68.8	56.3	56.3	18.8				6.3	
10～29人	4	3	4	3						
	100.0	75.0	100.0	75.0						
30～99人	12	8	5	6						
	100.0	66.7	41.7	50.0	2	25.0			8.3	
100～300人	33	26	21	16						
	100.0	78.8	63.6	48.5	6.1	21.2	3.0	3.0	3.0	
非製造業 計	24	17	14	11	2					
	100.0	70.8	58.3	45.8	8.3	20.8	4.2	4.2	4.2	
1～9人	9	9	7	5						
	100.0	100.0	77.8	55.6	22.2					
1～4人	46	35	25	28						
	100.0	76.1	54.3	60.9	4.3	26.1	4.3	4.3	2	
5～9人	28	20	16	15						
	100.0	71.4	57.1	64.3	10.7	17.9	7.1			
非製造業 1～9人	42	30	24	28						
	100.0	71.4	57.1	66.7		9.5	7.1		2.4	
1～4人	5	4	2	4						
	100.0	80.0	40.0	80.0						
5～9人	3	2	1	2						
	100.0	66.7	33.3	66.7						
10～29人	2	2	1	2						
	100.0	100.0	50.0	100.0						
30～99人	14	10	7	9						
	100.0	71.4	50.0	64.3		7.1	21.4		7.1	
100～300人	9	6	5	8						
	100.0	66.7	55.6	88.9		11.1	22.2		11.1	
非製造業 100～300人	18	13	12	12						
	100.0	72.2	66.7	66.7		11.1				
その他	5	3	3	3						
	100.0	60.0	60.0	60.0		20.0			20.0	

24. 障害者雇用の有無

規模別	事業所数	現在障害者を雇用している割合	現在雇用しているが、過去に雇用していた割合	これまで障害者を雇用していない割合	
全国	18227	3701	3163	11423	
	100.0	20.3	17.0	62.7	
長野県 計	424	129	123	172	
	100.0	30.4	29.0	40.6	
全体	1～9人	70	2	11	57
		100.0	2.9	15.7	81.4
	1～4人	30		4	26
		100.0		13.3	86.7
	5～9人	40	2	7	31
		100.0	5.0	17.5	77.5
	10～29人	143	20	45	78
		100.0	14.0	31.5	54.5
	10～20人	91	10	26	55
		100.0	11.0	28.6	60.4
21～29人	52	10	19	23	
	100.0	19.2	36.5	44.2	
30～99人	147	61	53	33	
	100.0	41.5	36.1	22.4	
100～300人	64	46	14	4	
	100.0	71.9	21.9	6.3	
製造業 計	308	105	96	107	
	100.0	34.1	31.2	34.7	
1～9人	43	2	9	32	
	100.0	4.7	20.9	74.4	
1～4人	15		3	12	
	100.0		20.0	80.0	
5～9人	28	2	6	20	
	100.0	7.1	21.4	71.4	
10～29人	102	17	35	50	
	100.0	16.7	34.3	49.0	
10～20人	67	9	20	38	
	100.0	13.4	29.9	56.7	
21～29人	35	8	15	12	
	100.0	22.9	42.9	34.3	
30～99人	110	47	41	22	
	100.0	42.7	37.3	20.0	
100～300人	53	39	11	3	
	100.0	73.6	20.8	5.7	
非製造業 計	116	24	27	65	
	100.0	20.7	23.3	56.0	
1～9人	27		2	25	
	100.0		7.4	92.6	
1～4人	15		6	14	
	100.0		6.7	93.3	
5～9人	12		1	11	
	100.0		8.3	91.7	
10～29人	41	3	10	28	
	100.0	7.3	24.4	68.3	
10～20人	24	1	5	17	
	100.0	4.2	25.0	70.8	
21～29人	17	2	4	11	
	100.0	11.8	23.5	64.7	
30～99人	37	14	12	11	
	100.0	37.8	32.4	29.7	
100～300人	11	7	3	1	
	100.0	63.6	27.3	9.1	

25. 雇用している障害者の人数 (合計)

規模別	事業所数	0人	1人	2人	3人	4人	5人以上	下 上 段 段 ・ ・ 平 均 数 値 合 計
全国	3686	2244	850	309	117	166	6745	
	100.0	60.9	23.1	8.4	3.2	4.5	1.83	
長野県 計	129	73	30	14	6	6	302	
	100.0	56.6	23.3	10.9	4.7	4.7	2.34	
全体	1～9人	2	1	1			3	
		100.0	50.0	50.0			1.50	
	1～4人		1	1			3	
		100.0	50.0	50.0			1.50	
	5～9人	2					2	
		100.0					1.50	
	10～29人	20	14	5	1		27	
		100.0	70.0	25.0	5.0		1.35	
	10～20人	10	7	2	1		14	
		100.0	70.0	20.0	10.0		1.40	
21～29人	10	7	3			13		
	100.0	70.0	30.0			1.30		
30～99人	61	43	11	4	1	2	182	
	100.0	70.5	18.0	6.6	1.6	3.3	2.66	
100～300人	46	15	13	9	6	4	110	
	100.0	32.6	28.3	19.6	10.9	8.7	2.39	
製造業 計	105	59	25	13	4	4	256	
	100.0	56.2	23.8	12.4	3.8	3.8	2.44	
1～9人	2	1	1				3	
	100.0	50.0	50.0				1.50	
1～4人								
	100.0							
5～9人	2	1	1				3	
	100.0	50.0	50.0				1.50	
10～29人	17	13	3	1			22	
	100.0	76.5	17.6	5.9			1.29	
10～20人	9	7	1				12	
	100.0	77.8	11.1	11.1			1.33	
21～29人	8	6	2				10	
	100.0	75.0	25.0				1.25	
30～99人	47	31	9	4	1	2	146	
	100.0	66.0	19.1	8.5	2.1	4.3	3.11	
100～300人	39	14	12	8	2	2	85	
	100.0	35.9	30.8	20.5	7.7	5.1	2.18	
非製造業 計	24	14	5	1	2	2	46	
	100.0	58.3	20.8	4.2	8.3	8.3	1.92	
1～9人								
	100.0							
1～4人								
	100.0							
5～9人								
	100.0							
10～29人	3	1	2				5	
	100.0	33.3	66.7				1.67	
10～20人	1		1				2	
	100.0		100.0				2.00	
21～29人	2	1					3	
	100.0	50.0	50.0				1.50	
30～99人	14	12	2				16	
	100.0	85.7	14.3				1.14	
100～300人	7	1	1	1	2	2	25	
	100.0	14.3	14.3	14.3	28.6	28.6	3.57	

26. 今後の障害者雇用予定

規模別	事業所数	新規雇用する予定が	新規雇用を検討中で	新規雇用する予定は
全国	13323 100.0	72 0.5	896 6.7	12356 92.7
長野県 計	286 100.0	3 1.0	32 11.2	251 87.8
全体	1～9人	64 100.0		64 100.0
	1～4人	26 100.0		26 100.0
	5～9人	38 100.0		38 100.0
	10～29人	121 100.0	1 0.8	10 8.3
	10～20人	80 100.0		7 8.8
	21～29人	41 100.0	1 2.4	3 7.3
	30～99人	83 100.0	2 2.4	14 16.9
	100～300人	18 100.0		8 44.4
製造業	製造業 計	197 100.0	3 1.5	27 13.7
	1～9人	39 100.0		
	1～4人	13 100.0		
	5～9人	26 100.0		
	10～29人	84 100.0	1 1.2	8 9.5
	10～20人	58 100.0		7 12.1
	21～29人	26 100.0	3 3.8	1 3.8
	30～99人	60 100.0	2 3.3	13 21.7
100～300人	14 100.0		6 42.9	
非製造業	非製造業 計	89 100.0		5 5.6
	1～9人	25 100.0		
	1～4人	13 100.0		
	5～9人	12 100.0		
	10～29人	37 100.0		2 5.4
	10～20人	22 100.0		
	21～29人	15 100.0		2 13.3
	30～99人	23 100.0		1 4.3
100～300人	4 100.0		2 50.0	

27-1. 障害者雇用にあたっての課題（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	担当業務の選択	ケルソとのコミュニケーション	職場設備の改善	定雇用形態・賃金の設	作業の効率性	専任担当者の配置	労働時間の設定	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にな	
全国	15514 100.0	8200 52.9	3604 23.2	4782 30.8	1692 10.9	5124 33.0	1538 9.9	530 3.4	1111 7.2	1785 11.5	911 5.9	1622 10.5	
長野県 計	414 100.0	243 58.7	88 21.3	128 30.9	42 10.1	147 35.5	35 8.3	11 2.7	22 5.3	43 10.4	20 4.8	58 14.0	
全体	1～9人	67 100.0	29 43.3	7 10.4	19 28.4	6 9.0	26 38.8	11 16.4	1 1.5	2 3.0	7 10.4	4 6.0	14 20.9
	1～4人	27 100.0	6 22.2	3 11.1	7 25.9	7 25.9	9 33.3	4 14.8		1 3.7	3 11.1	3 33.3	
	5～9人	40 100.0	23 57.5	4 10.0	12 30.0	6 15.0	17 42.5	7 17.5	2 5.0	6 15.0	1 2.5	5 12.5	
	10～29人	139 100.0	77 55.4	29 20.9	44 31.7	17 12.2	45 32.4	23 16.5	2 1.4	12 8.6	21 15.1	11 7.9	17 12.2
	10～20人	89 100.0	55 61.8	18 20.2	28 31.5	9 10.1	25 28.1	16 18.0	2 2.2	9 10.1	5 5.6	2 2.2	10 11.2
	21～29人	50 100.0	22 44.0	11 22.0	16 32.0	8 16.0	20 40.0	7 14.0	1 2.0	3 6.0	11 22.0	5 10.0	7 14.0
	30～99人	144 100.0	94 65.3	28 19.4	48 33.3	11 7.6	54 37.5	14 9.7	6 4.2	6 4.2	9 6.3	3 2.1	21 14.6
	100～300人	64 100.0	43 67.2	24 37.5	17 26.6	8 12.5	22 34.4	7 10.9	2 3.1	2 3.1	6 9.4	2 3.1	6 9.4
製造業	製造業 計	303 100.0	188 62.0	74 24.4	105 34.7	28 9.2	122 40.3	45 14.9	3 1.0	20 6.6	34 11.2	3 9.0	29 9.6
	1～9人	41 100.0	21 51.2	4 9.8	15 36.6	4 9.8	20 48.8	9 22.0	2 4.9	4 9.8	4 2.4	1 9.8	
	1～4人	13 100.0	4 30.8	2 15.4	5 38.5	5 38.5	6 46.2	2 15.4		2 15.4		2 23.1	
	5～9人	28 100.0	17 60.7	2 7.1	10 35.7	4 14.3	14 50.0	7 25.0		7 25.0	4 14.3	1 3.6	
	10～29人	102 100.0	59 57.8	23 22.5	36 35.3	12 11.8	38 37.3	18 17.6	1 1.0	10 9.8	16 15.7	4 3.9	10 9.8
	10～20人	67 100.0	42 62.7	14 20.9	24 35.8	6 9.0	23 34.3	13 19.4	1 1.5	9 13.4	3 10.4	2 7.5	
	21～29人	35 100.0	17 48.6	9 25.7	12 34.3	6 17.1	15 42.9	5 14.3	1 2.9	9 25.7	2 5.7	5 14.3	
	30～99人	107 100.0	73 68.2	25 23.4	40 37.4	5 4.6	45 42.1	11 10.3	1 0.9	6 5.6	8 7.5	2 1.9	11 10.3
100～300人	53 100.0	35 66.0	22 41.5	14 26.4	6 11.3	19 35.8	7 13.2	2 1.9	2 3.8	11 11.3	3 3.8	6 7.5	
非製造業	非製造業 計	111 100.0	65 49.5	14 12.6	23 20.7	14 12.6	25 22.5	10 9.0	8 7.2	2 1.8	9 8.1	11 9.9	29 26.1
	1～9人	26 100.0	8 30.8	3 11.5	4 15.4	2 7.7	6 23.1	2 7.7	1 3.8	3 11.5	3 11.5	3 38.5	
	1～4人	14 100.0	2 14.3	1 7.1	2 14.3	2 14.3	3 21.4	3 14.3		2 14.3	2 14.3	2 42.9	
	5～9人	12 100.0	6 50.0	2 16.7	2 16.7	2 16.7	3 25.0	3 25.0	1 8.3	2 16.7	2 16.7	2 33.3	
	10～29人	37 100.0	18 48.6	6 16.2	8 21.6	5 13.5	7 18.9	5 13.5	1 2.7	5 13.5	7 18.9	7 18.9	
	10～20人	14 100.0	2 59.1	1 18.2	4 28.6	2 13.6	3 21.4	3 21.4	1 4.5	3 21.4	3 21.4	3 22.7	
	21～29人	15 100.0	9 33.3	2 13.3	4 26.7	2 13.3	5 33.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	2 13.3	
	30～99人	37 100.0	21 56.8	3 8.1	8 21.6	5 13.5	9 24.3	3 8.1	5 13.5	3 7.7	1 2.7	1 2.7	10 27.0
100～300人	11 100.0	8 72.7	2 18.2	3 27.3	2 18.2	3 27.3	3 27.3	1 9.1	1 9.1	2 18.2	2 18.2		

27-2. 障害者雇用に当たっての課題(3項目以内複数回答)

業種別	事業所数	担当業務の選択	チームとのコミュニケーション	職場設備の改善	定雇用形態・賃金の設	作業の効率性	専任担当者の配	労働時間の設定	通勤手段	研修・訓練	その他	課題は特にな
全国	15514	8200	3604	4782	1692	5124	1538	530	1111	1785	911	1622
長野県 計	414	243	98	128	42	147	55	11	22	43	20	58
製造業 計	303	188	74	105	28	122	45	3	20	34	9	29
食品	41	22	18	14	1	17	6		4	5		5
繊維工業	100.0	53.7	43.9	34.1	2.4	41.5	14.0		9.8	12.2		12.2
木材・木製品	14	9	2	3		7	4		1	1	1	1
印刷・関連連	20	8	4	9	4	7	1	1	1	1		3
窯業・土石	100.0	40.0	20.0	45.0	20.0	35.0	5.0	5.0	5.0	5.0		15.0
化学工業	100.0	90.0	20.0	25.0		30.0	45.0			10.0	2	5.0
金属、同製品	63	33	12	27	10	24	6		3	8	4	6
機械器具	96	72	19	32	7	38	13	1	6.3	9.4	3.1	8.3
その他	37	21	12	10	6	17	6	1	4	1	4	4
非製造業 計	111	55	14	23	14	25	10	8	2	9	11	29
情報通信業	8	6	1	1	2	1	1	1	1	1	1	2
運輸業	100.0	75.0	12.5	12.5	25.0	12.5	12.5	12.5		12.5		25.0
建設業	23	11	2	5	3	5	2	1			2	7
総合工事業	42	25	2	11	3	12	2	3	1	3	5	9
職別工事業	100.0	59.5	4.8	26.2	7.1	28.6	4.8	7.1	2.4	7.1	11.9	21.4
設備工事業	27	20	2	10	3	9	1	2	1	2	2	4
卸・小売業	100.0	74.1	7.4	37.0	11.1	33.3	3.7	7.4	3.7	7.4	7.4	14.8
卸売業	10	3				20.0						40.0
小売業	26	10	7	4	2	6	5	2		4	2	6
サービス業	100.0	38.5	26.9	15.4	7.7	23.1	19.2	7.7	15.4	7.7	23.1	33.3
対事業所サービス業	15	7	4	1	1	4	3	2		1		5
対個人サービス業	100.0	46.7	26.7	6.7	6.7	26.7	20.0	13.3		6.7		33.3
サービス業	11	3	3	3	2	3	2				2	11
対事業所サービス業	12	3	2	2	4	1	1	1	1	1	1	5
対個人サービス業	100.0	25.0	16.7	16.7	33.3	8.3		8.3	8.3	8.3	16.7	41.7

28. 65歳以上の高年齢者雇用の有無

規模別	事業所数	入すをでに用6し5て職いる上の	用5歳以上の者を雇	用65歳以上の人を雇
全国	17583	7280	3729	6544
長野県 計	416	180	94	142
全体	100.0	43.3	22.6	34.1
1~9人	68	25	20	23
1~4人	28	7	12	9
5~9人	40	18	8	14
10~29人	100.0	45.0	20.0	35.0
10~20人	91	39	22	30
21~29人	51	20	10	21
30~99人	100.0	39.2	19.6	41.2
100~300人	61	27	13	21
製造業 計	301	115	77	109
1~9人	41	16	13	12
1~4人	13	2	8	3
5~9人	28	14	5	9
10~29人	101	35	28	38
10~20人	100.0	34.7	27.7	37.6
21~29人	34	10	8	16
30~99人	108	47	23	38
100~300人	51	17	13	21
非製造業 計	115	65	17	33
1~9人	27	9	7	11
1~4人	15	5	4	6
5~9人	100.0	33.3	26.7	40.0
10~29人	41	24	4	13
10~20人	100.0	58.5	9.8	31.7
21~29人	24	14	2	8
30~99人	100.0	58.3	8.3	33.3
100~300人	10	10	6	9

29. 65歳までの高齢者雇用確保措置への対応状況

規模別	事業所数	定年引上げを廃止している割合	定年引上げを64歳以上にする割合	継続雇用制度を導入している割合	対応していない割合
全国	18226	11.04	19.13	11.803	34.06
長野県 計	424	10.6	12.42	34.5	18.7
1～9人	70	8.6	12.9	38	17
1～4人	30	4.4	4.4	11	11
5～9人	40	13.3	13.2	36.7	36.7
10～29人	143	5.0	12.5	67.5	15.0
10～20人	91	2.2	19	113	9
21～29人	52	1.4	13.3	79.0	6.3
30～99人	147	1.1	14.3	76.9	7.7
100～300人	64	1.4	8.2	89.8	0.7
製造業 計	308	3.0	27	265	13
1～9人	43	1.0	8.8	86.0	4.2
1～4人	15	2.3	11.6	65.1	20.9
5～9人	28	6.7	13.3	40.0	40.0
10～29人	102	1.0	11.8	83.3	3.9
10～20人	67	1.5	11.9	82.1	4.5
21～29人	35	1.1	11.4	85.7	2.9
30～99人	110	0.9	7.3	91.8	1.1
100～300人	53	2.2	3.8	96.2	1.4
非製造業 計	116	7.0	15	80	14
1～9人	27	18.5	14.8	37.0	29.6
1～4人	15	20.0	13.3	33.3	33.3
5～9人	12	16.7	16.7	41.7	25.0
10～29人	41	2.4	17.1	68.3	12.2
10～20人	24	1.0	20.8	62.5	16.7
21～29人	17	5.9	11.8	76.5	5.9
30～99人	37	2.7	10.8	83.8	2.7
100～300人	11	10.0	10.0	100.0	0.0

30. 継続雇用の高齢者の雇用形態（複数回答）

規模別	事業所数	正社員	嘱託職員・契約社員	パート・アルバイト	その他
全国	11554	4305	6691	2392	151
長野県 計	343	139	204	62	4
1～9人	37	21	12	10	1
1～4人	11	6	1	4	1
5～9人	26	15	11	36.4	5
10～29人	113	52	60	23.1	2
10～20人	70	34	39	15.9	1
21～29人	43	18	21	12.9	1.4
30～99人	132	53	81	26	2
100～300人	61	13	51	19.7	1.5
製造業 計	263	108	154	56	3
1～9人	27	15	58.6	21.3	1.1
1～4人	6	3	33.3	29.6	1.1
5～9人	21	12	16.7	33.3	1.1
10～29人	85	42	43	18.8	2.4
10～20人	55	29	29	14.5	1.8
21～29人	30	13	14	8	1
30～99人	101	40	61	24	1
100～300人	59	11	41	23.8	1.0
非製造業 計	80	31	50	6	1
1～9人	10	6	3	2	1
1～4人	5	60.0	30.0	20.0	1
5～9人	5	3	3	40.0	1
10～29人	28	10	17	2	1
10～20人	15	5	10	7.1	1
21～29人	13	5	7	6.7	1
30～99人	31	13	20	2	1
100～300人	11	2	10	6.5	3.2

31. 継続雇用制度対象者の基準

規模別	事業所数	いし希望者は全員を対し対象とする	準の労務協定による者の割合	準の就業規則による者の割合
全国	11209 100.0	6011 53.6	1607 14.3	3591 32.0
長野県 計	335 100.0	172 51.3	60 17.9	103 30.7
全体	1～9人	36 100.0	26 72.2	2 5.6
	1～4人	9 100.0	7 77.8	2 22.2
	5～9人	27 100.0	19 70.4	2 7.4
	10～29人	110 100.0	53 48.2	13 11.8
	10～20人	68 100.0	33 48.5	7 10.3
	21～29人	42 100.0	20 47.6	6 14.3
	30～99人	130 100.0	71 54.6	19 14.6
	100～300人	59 100.0	22 37.3	25 44.1
製造業	製造業 計	257 100.0	128 49.8	49 19.1
	1～9人	28 100.0	21 75.0	2 7.1
	1～4人	6 100.0	4 66.7	2 33.3
	5～9人	22 100.0	17 77.3	2 9.1
	10～29人	82 100.0	39 47.6	9 11.0
	10～20人	53 100.0	24 45.3	6 11.3
	21～29人	29 100.0	15 51.7	3 10.3
	30～99人	99 100.0	51 51.5	16 16.2
100～300人	48 100.0	17 35.4	22 45.8	
非製造業	非製造業 計	78 100.0	44 56.4	11 14.1
	1～9人	8 100.0	5 62.5	3 37.5
	1～4人	3 100.0	3 100.0	0 0.0
	5～9人	5 100.0	2 40.0	2 60.0
	10～29人	28 100.0	14 50.0	4 14.3
	10～20人	15 100.0	9 60.0	1 6.7
	21～29人	13 100.0	5 38.5	3 23.1
	30～99人	31 100.0	20 64.5	3 9.7
100～300人	11 100.0	5 45.5	4 36.4	

32. 高齢者継続雇用による課題（3項目以内複数回答）

規模別	事業所数	仕事量の減少による負担の増加	高齢者の健康維持・管理	以前からの部下や若手との関係	若手者の採用のしやすさ	その他	は特になし
全国	16893 100.0	4555 27.0	2819 16.7	533 3.2	1803 10.7	2659 15.7	7543 44.7
長野県 計	417 100.0	108 25.9	72 17.3	19 4.6	43 10.3	57 13.7	148 35.5
全体	1～9人	66 100.0	8 12.1	6 9.1	6 9.1	11 16.7	22 33.3
	1～4人	28 100.0	3 10.7	2 7.1	5 17.9	7 25.0	7 25.0
	5～9人	38 100.0	5 13.2	4 10.5	4 10.5	6 15.8	15 39.5
	10～29人	142 100.0	30 21.1	25 17.6	12 8.5	14 9.9	18 12.7
	10～20人	91 100.0	18 19.8	15 16.5	7 7.7	10 11.0	12 13.2
	21～29人	51 100.0	12 23.5	10 19.6	5 9.8	4 7.8	6 11.8
	30～99人	146 100.0	49 33.6	28 19.2	2 1.4	11 7.5	18 12.3
	100～300人	63 100.0	21 33.3	13 20.6	5 7.9	12 19.0	10 15.9
製造業	製造業 計	304 100.0	80 26.3	51 16.8	14 4.6	31 10.2	41 13.5
	1～9人	40 100.0	5 12.5	4 10.0	4 10.0	7 17.5	13 32.5
	1～4人	14 100.0	3 21.4	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3
	5～9人	26 100.0	2 7.7	3 11.5	4 15.4	5 19.2	11 42.3
	10～29人	102 100.0	20 19.6	17 16.7	8 7.8	10 9.8	13 12.7
	10～20人	67 100.0	12 17.9	12 17.9	5 7.5	7 10.4	8 11.9
	21～29人	35 100.0	8 22.9	5 14.3	3 8.6	3 8.6	5 14.3
	30～99人	109 100.0	36 33.0	19 17.4	2 1.8	5 5.5	10 10.1
100～300人	53 100.0	19 35.8	11 20.8	4 7.5	11 20.8	10 18.9	
非製造業	非製造業 計	113 100.0	28 24.8	21 18.6	5 4.4	12 10.6	16 14.2
	1～9人	26 100.0	3 11.5	2 7.7	2 7.7	2 7.7	4 15.4
	1～4人	14 100.0	1 7.1	1 7.1	1 7.1	2 14.3	2 14.3
	5～9人	12 100.0	3 25.0	1 8.3	1 8.3	2 16.7	2 16.7
	10～29人	40 100.0	10 25.0	8 20.0	4 10.0	4 10.0	5 12.5
	10～20人	24 100.0	6 25.0	3 12.5	2 8.3	3 12.5	4 16.7
	21～29人	16 100.0	4 25.0	5 31.3	2 12.5	1 6.3	1 6.3
	30～99人	37 100.0	13 35.1	9 24.3	2 5.4	5 13.5	7 18.9
100～300人	10 100.0	2 20.0	2 20.0	1 10.0	2 20.0	2 20.0	

33. 最低賃金引き上げの影響

規模別	事業所数	大きな影響がある	多少影響がある	ほとんど影響はない	わからない	
全国	18174	3543	4165	8692	1784	
	100.0	19.5	22.9	47.8	9.8	
長野県 計	424	71	95	226	32	
	100.0	16.7	22.4	53.3	7.5	
全体	1～9人	70	11	6	43	10
		100.0	15.7	8.6	61.4	14.3
	1～4人	30	3	1	20	6
		100.0	10.0	3.3	66.7	20.0
	5～9人	40	8	5	23	4
		100.0	20.0	12.5	57.5	10.0
	10～29人	143	24	37	70	12
		100.0	16.8	25.9	49.0	8.4
	10～20人	91	11	23	45	12
		100.0	12.1	25.3	49.5	13.2
21～29人	52	13	14	25	4	
	100.0	25.0	26.9	48.1	9	
30～99人	147	25	33	80	9	
	100.0	17.0	22.4	54.4	6.1	
100～300人	64	11	19	33	1	
	100.0	17.2	29.7	51.6	1.6	
製造業 計	308	56	68	162	22	
	100.0	18.2	22.1	52.6	7.1	
製造業	1～9人	43	9	3	25	6
		100.0	20.9	7.0	58.1	14.0
	1～4人	15	2	—	9	4
		100.0	13.3	—	60.0	26.7
	5～9人	28	7	3	16	2
		100.0	25.0	10.7	57.1	7.1
	10～29人	102	17	25	53	7
		100.0	16.7	24.5	52.0	6.9
	10～20人	67	8	16	36	7
		100.0	11.9	23.9	53.7	10.4
21～29人	35	9	9	17	8	
	100.0	25.7	25.7	48.6	—	
30～99人	110	22	25	55	8	
	100.0	20.0	22.7	50.0	7.3	
100～300人	53	8	15	29	1	
	100.0	15.1	28.3	54.7	1.9	
非製造業 計	116	15	27	64	10	
	100.0	12.9	23.3	55.2	8.6	
非製造業	1～9人	27	2	3	18	4
		100.0	7.2	11.1	66.7	14.8
	1～4人	15	1	1	11	2
		100.0	6.7	6.7	73.3	13.3
	5～9人	12	1	2	7	2
		100.0	8.3	16.7	58.3	16.7
	10～29人	41	7	12	17	5
		100.0	17.1	29.3	41.5	12.2
	10～20人	24	3	7	9	5
		100.0	12.5	29.2	37.5	20.8
21～29人	17	4	5	8	1	
	100.0	23.5	29.4	47.1	—	
30～99人	37	3	8	25	1	
	100.0	8.1	21.6	67.6	2.7	
100～300人	11	3	4	4	—	
	100.0	27.3	36.4	36.4	—	

34. 最低賃金引き上げの影響がある場合の必要な対応（複数回答）

規模別	事業所数	総パールの引き上げの時の	引上げの時の	上高の初任給の引き上げ	正社員の賃金の引き上げ	新規雇用の手控え	一部業務の外注	の削減・アルバイト	事業の縮小や廃止	の労働時間短縮のため	の引き上げ・サービス価格	その他	
全国	7568	4252	1886	930	3083	1784	653	1410	1003	1584	1307	193	
	100.0	56.2	24.9	12.3	40.7	23.6	8.6	18.5	13.3	20.9	17.3	2.5	
長野県 計	166	109	55	23	60	38	18	24	18	31	23	8	
	100.0	65.7	33.1	13.9	36.1	22.9	10.8	14.5	10.8	18.7	13.9	4.8	
全体	1～9人	17	11	8	11	7	2	3	4	6	3	2	
		100.0	64.7	47.1	5.9	41.2	11.8	17.6	23.5	35.3	17.6	11.8	
	1～4人	4	3	2	—	2	—	—	1	2	1	—	
		100.0	75.0	50.0	—	50.0	—	—	25.0	50.0	25.0	—	
	5～9人	13	8	6	1	5	2	3	3	4	2	2	
		100.0	61.5	46.2	7.7	38.5	15.4	23.1	23.1	30.8	15.4	15.4	
	10～29人	61	36	20	9	23	19	6	9	7	12	12	3
		100.0	59.0	32.8	14.8	37.7	31.1	9.8	14.8	11.5	19.7	19.7	4.9
	10～20人	34	17	8	5	15	8	2	6	4	6	7	1
		100.0	50.0	23.5	14.7	44.1	23.5	5.9	17.6	11.8	17.6	20.6	2.9
21～29人	27	19	12	4	11	4	3	3	3	5	5	2	
	100.0	70.4	44.4	14.8	29.6	40.7	14.8	11.1	11.1	22.2	18.5	7.4	
30～99人	43	28	19	9	22	11	4	18	7	11	10	2	
	100.0	74.1	32.8	15.5	37.9	19.0	13.8	12.1	3.4	19.0	12.1	3.4	
100～300人	30	19	8	4	8	6	1	4	3	5	2	3	
	100.0	63.3	26.7	13.3	26.7	20.0	3.3	13.3	10.0	16.7	6.7	10.0	
製造業 計	124	84	41	18	46	31	17	16	10	25	16	5	
	100.0	67.7	33.1	14.5	37.1	25.0	13.7	12.9	8.1	20.2	12.9	4.0	
製造業	1～9人	12	8	5	1	5	2	3	2	5	3	2	
		100.0	66.7	41.7	8.3	41.7	16.7	25.0	16.7	41.7	25.0	16.7	
	1～4人	2	1	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100.0	50.0	—	—	50.0	—	—	100.0	50.0	—	—	
	5～9人	10	7	5	1	4	2	3	2	3	2	2	
		100.0	70.0	50.0	10.0	40.0	20.0	30.0	20.0	30.0	20.0	20.0	
	10～29人	42	27	13	5	16	13	5	7	2	8	8	
		100.0	64.3	31.0	11.9	38.1	31.0	11.9	16.7	4.8	19.8	19.0	
	10～20人	24	14	6	3	10	4	2	5	2	5	4	
		100.0	58.3	25.0	12.5	41.7	16.7	8.3	20.8	4.2	20.8	16.7	
21～29人	18	13	7	2	6	9	3	2	1	3	4		
	100.0	72.2	38.9	11.1	33.3	50.0	16.7	11.1	5.6	16.7	22.2		
30～99人	47	35	16	9	19	10	8	5	2	10	5	2	
	100.0	74.5	34.0	19.1	40.4	21.3	17.0	10.6	4.3	21.3	10.6	4.3	
100～300人	23	14	7	3	6	6	2	4	1	4	1	3	
	100.0	60.9	30.4	13.0	26.1	26.1	4.3	8.7	4.3	17.4	4.3	13.0	
非製造業 計	42	25	14	5	14	7	1	8	8	6	7	3	
	100.0	59.5	33.3	11.9	33.3	16.7	2.4	19.0	19.0	14.3	16.7	7.1	
非製造業	1～9人	5	3	3	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100.0	60.0	60.0	—	40.0	—	—	40.0	20.0	—	—	
	1～4人	2	2	2	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100.0	100.0	100.0	—	50.0	—	—	50.0	—	—	—	
	5～9人	3	1	1	—	—	—	—	—	—	—	—	
		100.0	33.3	33.3	—	33.3	—	—	33.3	33.3	—	—	
	10～29人	19	9	7	4	7	6	1	2	5	4	4	
		100.0	47.4	36.8	21.1	36.8	31.6	5.3	10.5	26.3	21.1	21.1	
	10～20人	10	3	2	2	5	4	1	1	3	1	3	
		100.0	30.0	20.0	20.0	50.0	40.0	2	10.0	30.0	10.0	30.0	
21～29人	9	6	5	2	6	2	1	2	1	2	2		
	100.0	66.7	55.6	22.2	22.2	22.2	11.1	11.1	22.2	33.3	11.1		
30～99人	11	8	3	3	3	1	—	—	—	—	—		
	100.0	72.7	27.3	—	27.3	9.1	—	—	—	—	—		
100～300人	7	5	1	1	2	2	—	—	—	—	—		
	100.0	71.4	14.3	14.3	28.6	—	—	28.6	28.6	14.3	14.3		

35-1. 新規学卒者の採用充足状況（高校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	1535	3788	3589	94.7	2.34	1275	3012	2845	94.5	2.23	384	776	744	95.9	1.94	
長野県 計	47	114	111	97.4	2.36	40	93	90	96.8	2.25	12	21	21	100.0	1.75	
全体	1～9人	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	1～4人	1	2	2	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	3	6	6	100.0	2.00	2	5	5	100.0	2.50	1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	2	2	2	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	21～29人	1	4	4	100.0	4.00	1	4	4	100.0	4.00					
	30～99人	20	44	42	95.5	2.10	17	36	34	94.4	2.00	4	8	8	100.0	2.00
100～300人	22	61	60	98.4	2.73	20	51	50	98.0	2.50	5	10	10	100.0	2.00	
製造業	製造業 計	40	100	97	97.0	2.43	35	83	80	96.4	2.29	10	17	17	100.0	1.70
	1～9人	2	3	3	100.0	1.50	1	1	1	100.0	1.00	2	2	2	100.0	1.00
	1～4人	1	2	2	100.0	2.00	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～29人	2	5	5	100.0	2.50	2	5	5	100.0	2.50					
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	21～29人	1	4	4	100.0	4.00	1	4	4	100.0	4.00					
30～99人	19	43	41	95.3	2.16	16	35	33	94.3	2.06	4	8	8	100.0	2.00	
100～300人	17	49	48	98.0	2.82	16	42	41	97.6	2.56	4	7	7	100.0	1.75	
非製造業	非製造業 計	7	14	14	100.0	2.00	5	10	10	100.0	2.00	2	4	4	100.0	2.00
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00						1	1	1	100.0	1.00
	21～29人															
30～99人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00						
100～300人	5	12	12	100.0	2.40	4	9	9	100.0	2.25	1	3	3	100.0	3.00	

35-2. 新規学卒者の採用充足状況（専門学校卒）

規模別	合計					技術系					事務系					
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	
全国	510	913	853	93.4	1.67	400	714	678	95.0	1.70	125	199	175	87.9	1.40	
長野県 計	13	23	23	100.0	1.77	9	18	18	100.0	2.00	4	5	5	100.0	1.25	
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人															
	10～20人															
	21～29人															
	30～99人	8	15	15	100.0	1.88	5	12	12	100.0	2.40	3	3	3	100.0	1.00
100～300人	4	7	7	100.0	1.75	3	5	5	100.0	1.67	1	2	2	100.0	2.00	
製造業	製造業 計	12	16	16	100.0	1.33	8	11	11	100.0	1.38	4	5	5	100.0	1.25
	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	1～4人															
	5～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00					
	10～29人															
	10～20人															
	21～29人															
30～99人	7	8	8	100.0	1.14	4	5	5	100.0	1.25	3	3	3	100.0	1.00	
100～300人	4	7	7	100.0	1.75	3	5	5	100.0	1.67	1	2	2	100.0	2.00	
非製造業	非製造業 計	1	7	7	100.0	7.00	1	7	7	100.0	7.00					
	1～9人															
	1～4人															
	5～9人															
	10～29人															
	10～20人															
	21～29人															
30～99人	1	7	7	100.0	7.00	1	7	7	100.0	7.00						
100～300人																

35-3. 新規学卒者の採用充足状況（短大（含高専））

規模別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	250	363	343	94.5	1.37	146	221	208	94.1	1.42	108	142	135	95.1	1.25
長野県 計	23	30	26	86.7	1.13	14	19	17	89.5	1.21	9	11	9	81.8	1.00
全体	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	3	5	3	60.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00	2	4	2	50.0
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	21～29人	2	4	2	50.0	1.00						2	4	2	50.0
	30～99人	12	15	14	93.3	1.17	8	11	10	90.9	1.25	4	4	4	100.0
100～300人	8	10	9	90.0	1.13	5	7	6	85.7	1.20	3	3	3	100.0	
製造業 計	19	23	21	91.3	1.11	12	16	14	87.5	1.17	7	7	7	100.0	
製造業	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	10～20人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	21～29人														
	30～99人	10	12	11	91.7	1.10	6	8	7	87.5	1.17	4	4	4	100.0
100～300人	8	10	9	90.0	1.13	5	7	6	85.7	1.20	3	3	3	100.0	
非製造業 計	4	7	5	71.4	1.25	2	3	3	100.0	1.50	2	4	2	50.0	
非製造業	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人	2	4	2	50.0	1.00						2	4	2	50.0
	10～20人														
	21～29人	2	4	2	50.0	1.00						2	4	2	50.0
	30～99人	2	3	3	100.0	1.50	2	3	3	100.0	1.50				
100～300人															

35-4. 新規学卒者の採用充足状況（大学卒）

規模別	合計					技術系					事務系				
	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数	事業所数	採用計画人数	採用実績人数	充足率	平均採用人数
全国	1136	2651	2442	92.1	2.15	696	1422	1299	91.4	1.87	575	1229	1143	93.0	1.99
長野県 計	44	96	84	87.5	1.91	33	67	57	85.1	1.73	16	29	27	93.1	1.69
全体	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	1～4人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	5～9人														
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00						2	2	2	100.0
	10～20人														
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00						2	2	2	100.0
	30～99人	18	30	28	93.3	1.56	16	22	21	95.5	1.31	5	8	7	87.5
100～300人	23	63	53	84.1	2.30	16	44	35	79.5	2.19	9	19	18	94.7	
製造業 計	36	78	68	87.2	1.89	31	65	55	84.6	1.77	10	13	13	100.0	
製造業	1～9人														
	1～4人														
	5～9人														
	10～29人														
	10～20人														
	21～29人														
	30～99人	15	25	24	96.0	1.60	15	21	20	95.2	1.33	3	4	4	100.0
100～300人	21	53	44	83.0	2.10	16	44	35	79.5	2.19	7	9	9	100.0	
非製造業 計	8	18	16	88.9	2.00	2	2	2	100.0	1.00	6	16	14	87.5	
非製造業	1～9人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	1～4人	1	1	1	100.0	1.00	1	1	1	100.0	1.00				
	5～9人														
	10～29人	2	2	2	100.0	1.00						2	2	2	100.0
	10～20人														
	21～29人	2	2	2	100.0	1.00									
	30～99人	3	5	4	80.0	1.33	1	1	1	100.0	1.00	2	4	3	75.0
100～300人	2	10	9	90.0	4.50						2	10	9	90.0	

36-1. 新規学卒者の初任給（加重平均：高校卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	2845	155158	89.1	744	150825	88.7	
長野県 計	90	153112	87.9	21	158210	93.0	
全体	1～9人	1	163000	2	162000		
	1～4人	1	163000	1	154000		
	5～9人			1	170000		
	10～29人	5	150000	93.2	1	173000	108.1
	10～20人	1	150000		1	173000	108.1
	21～29人	4	150000	93.2			
	30～99人	34	150763	84.1	8	159125	87.4
100～300人	50	154823	92.0	10	155240	91.7	
製造業 計	80	152617	89.2	17	158824	93.4	
製造業	1～9人	1	163000	2	162000		
	1～4人	1	163000	1	154000		
	5～9人			1	170000		
	10～29人	5	150000	93.2			
	10～20人	1	150000				
	21～29人	4	150000	93.2			
	30～99人	33	150635	86.2	8	159125	91.5
100～300人	41	154278	91.7	7	157571	93.1	
非製造業 計	10	157076	82.9	4	155600	91.5	
非製造業	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人				1	173000	108.1
	10～20人				1	173000	108.1
	21～29人						
	30～99人	1	155000	81.8			
100～300人	9	157306		3	149800		

36-2. 新規学卒者の初任給（加重平均：専門学校卒）

規模別	技術系			事務系		
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差
全国	678	164525	87.8	175	166317	89.9
長野県 計	18	175222	93.5	5	163400	88.3
全体	1～9人	1	150000			
	1～4人					
	5～9人	1	150000			
	10～29人					
	10～20人					
	21～29人					
	30～99人	12	178208	92.6	3	162333
100～300人	5	173100	93.4	2	165000	
製造業 計	11	169955	90.0	5	163400	97.3
製造業	1～9人	1	150000			
	1～4人					
	5～9人	1	150000			
	10～29人					
	10～20人					
	21～29人					
	30～99人	5	170800	79.5	3	162333
100～300人	5	173100		2	165000	
非製造業 計	7	183500	98.1			
非製造業	1～9人					
	1～4人					
	5～9人					
	10～29人					
	10～20人					
	21～29人					
	30～99人	7	183500	97.8		
100～300人						

36-3. 新規学卒者の初任給（加重平均：短大卒（含高専））

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	208	172214	103.2	135	163939	86.7	
長野県 計	17	173496	104.0	9	165247	87.4	
全体	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	193000		2	172500	
	10～20人	1	193000				
	21～29人				2	172500	
	30～99人	10	171430	102.8	4	159625	79.8
	100～300人	6	173689		3	167907	94.3
製造業	製造業 計	14	173888	104.2	7	163174	91.7
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人	1	193000				
	10～20人	1	193000				
	21～29人						
	30～99人	7	171329	102.7	4	159625	
100～300人	6	173689		3	167907	94.3	
非製造業	非製造業 計	3	171667		2	172500	86.3
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人				2	172500	
	10～20人						
	21～29人				2	172500	
	30～99人	3	171667				
100～300人							

36-4. 新規学卒者の初任給（加重平均：大学卒）

規模別	技術系			事務系			
	対象者数	初任給	格差	対象者数	初任給	格差	
全国	1299	194684	94.1	1143	191331	94.8	
長野県 計	57	193384	93.4	27	192315	95.3	
全体	1～9人	1	150000	83.3			
	1～4人	1	150000				
	5～9人						
	10～29人				2	179000	93.8
	10～20人						
	21～29人				2	179000	88.2
	30～99人	21	193277	95.9	7	189414	94.4
	100～300人	35	194688	93.3	18	194922	93.7
製造業	製造業 計	55	194086	93.1	13	188346	92.5
	1～9人						
	1～4人						
	5～9人						
	10～29人						
	10～20人						
	21～29人						
	30～99人	20	193032	95.9	4	187500	90.2
100～300人	35	194688	92.6	9	188722	91.7	
非製造業	非製造業 計	2	174090	84.7	14	196000	97.6
	1～9人	1	150000	83.3			
	1～4人	1	150000				
	5～9人						
	10～29人				2	179000	93.5
	10～20人						
	21～29人				2	179000	88.2
	30～99人	1	198180	98.1	3	191967	96.4
100～300人				9	201122	95.2	

37. 平成 23 年度の採用計画の有無

規模別	事業所数	ある	事業所数				平均採用計画人数				ない	未定
			高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒	高校卒	専門学校卒	短大卒(含高専)	大学卒		
全国	18241	2337 12.8	1312	438	249	1159	2.18	1.73	1.38	2.17	12223 67.0	3681 20.2
長野県 計	421	98 23.3	50	16	21	62	2.02	1.31	1.38	1.97	247 58.7	18.1
全体	1～9人	68 4.4	2			2	1.00			1.00	82.4 15.9	13.2 9
	1～4人	30									28 93.3	2 6.7
	5～9人	38 7.9	2			2	1.00			1.00	28 73.7	7 18.4
	10～29人	142 11	7	1	1	3	1.57	1.00	2.00	3.33	95 66.9	36 25.4
	10～20人	91 7.7	5				1.20				66 72.5	20 22.0
	21～29人	51 6	2	1	1	3	2.50	1.00	2.00	3.33	29 56.9	16 31.4
	30～99人	147 46	21	9	12	29	1.86	1.22	1.17	1.41	79 53.7	22 15.0
100～300人	64 31.3	20	6	8	28	2.45	1.50	1.63	2.46	38 26.6	9 14.1	
製造業 計	305	81 26.6	43	14	19	52	2.09	1.21	1.37	1.90	164 53.8	60 19.7
1～9人	41	1 2.4	1				1.00				33 80.5	7 17.1
1～4人	15										14 93.3	1 6.7
5～9人	26	1 3.8	1				1.00				19 73.1	6 23.1
10～29人	101	8 7.9	5	1		3	1.60	1.00		3.33	64 63.4	29 28.7
10～20人	67	3 4.5	3				1.00				48 71.6	16 23.9
21～29人	34	5 14.7	2	1		3	2.50	1.00		3.33	19 47.1	6 38.2
30～99人	110	38 34.5	20	7	11	24	1.85	1.00	1.18	1.29	55 50.0	17 15.5
100～300人	53	34 64.2	17	6	8	25	2.59	1.50	1.63	2.32	12 22.6	7 13.2
非製造業 計	116	17 14.7	7	2	2	10	1.57	2.00	1.50	2.30	83 71.6	16 13.8
1～9人	27	2 7.4	1			2	1.00			1.00	23 85.2	2 7.4
1～4人	15										14 93.3	1 6.7
5～9人	12	2 16.7	1			2	1.00			1.00	9 75.0	1 8.3
10～29人	41	3 7.3	2		1		1.50		2.00		31 75.6	7 17.1
10～20人	24	2 8.3	2				1.50				18 75.0	4 16.7
21～29人	17	1 5.9			1				2.00		13 76.5	3 17.6
30～99人	37	8 21.6	1	2	1	5	2.00	2.00	1.00	2.00	24 64.9	5 13.5
100～300人	11	4 36.4	3			3	1.67			3.67	5 45.5	2 18.2

38-1. 労働組合の有無

規模別	事業所数	ある		ない	
		事業所数	割合	事業所数	割合
全国	18522	1355	7.3	17167	92.7
長野県 計	424	70	16.5	354	83.5
全体	1～9人	70	2.9	68	97.1
	1～4人	30	1	29	96.7
	5～9人	40	1	39	97.5
	10～29人	143	10	133	93.0
	10～20人	91	7	84	92.3
	21～29人	62	3	49	79.0
	30～99人	147	5	142	96.6
100～300人	64	26	40.6	38	59.4
製造業 計	308	57	18.5	251	81.5
1～9人	43	2	4.7	41	95.3
1～4人	15	1	6.7	14	93.3
5～9人	28	1	3.6	27	96.4
10～29人	102	5	4.9	97	95.1
10～20人	67	4	6.0	63	94.0
21～29人	35	1	2.9	34	97.1
30～99人	110	28	25.5	82	74.5
100～300人	53	22	41.5	31	58.5
非製造業 計	116	13	11.2	103	88.8
1～9人	27			27	100.0
1～4人	15			15	100.0
5～9人	12			12	100.0
10～29人	41	5	12.2	36	87.8
10～20人	24	3	12.5	21	87.5
21～29人	17	2	11.8	15	88.2
30～99人	37	4	10.8	33	89.2
100～300人	11	4	36.4	7	63.6

38-2. 労働組合の有無

業種別	事業所数	ある	ない
全国	18322	1355	17167
	100.0	7.3	92.7
長野県 計	424	70	354
	100.0	16.5	83.5
製造業 計	308	57	251
	100.0	18.5	81.5
食品	42	7	35
	100.0	16.7	83.3
繊維工業	6		6
	100.0		100.0
木材・木製品	14		14
	100.0		100.0
印刷・関連業	21	4	17
	100.0	19.0	81.0
窯業・土石	20	1	19
	100.0	5.0	95.0
化学工業	6	3	3
	100.0	50.0	50.0
金属・同製品	64	5	59
	100.0	7.8	92.2
機械器具	97	31	66
	100.0	32.0	68.0
その他	38	6	32
	100.0	15.8	84.2
非製造業 計	116	13	103
	100.0	11.2	88.8
情報通信業	8	2	6
	100.0	25.0	75.0
運輸業	25	6	19
	100.0	24.0	76.0
建設業	43	3	40
	100.0	7.0	93.0
総合工事業	28	1	27
	100.0	3.5	96.5
個別工事業	5	1	4
	100.0	20.0	80.0
設備工事業	10	1	9
	100.0	10.0	90.0
卸・小売業	26	2	24
	100.0	7.7	92.3
卸売業	15	2	13
	100.0	13.3	86.7
小売業	11		11
	100.0		100.0
サービス業	14		14
	100.0		100.0
対事業所サービス業	4		4
	100.0		100.0
対個人サービス業	10		10
	100.0		100.0

39. 賃金改定実施状況

規模別	事業所数	引上げた	引下げた	(今年 は 実施 しない)	定7 月 以 降 引 上 げ る 予	定7 月 以 降 引 下 げ る 予	未 定
全国	18275	5144	685	4123	975	273	7075
	100.0	28.1	3.7	22.6	5.3	1.5	38.7
長野県 計	424	164	16	63	22	5	154
	100.0	38.7	3.8	14.9	5.2	1.2	36.3
全体	70	12	3	17	1	2	35
1～9人	100.0	17.1	4.3	24.3	1.4	2.9	50.0
1～4人	30	4	1	6		1	17
	100.0	13.3	3.3	20.0	3.3	3.3	56.7
5～9人	40	8	2	11		1	18
	100.0	20.0	5.0	27.5		2.5	45.0
10～29人	143	48	5	21	8	1	60
	100.0	33.6	3.5	14.7	5.6	0.7	42.0
10～20人	91	29	3	10		1	42
	100.0	31.9	3.3	11.0	6.6	1.1	46.2
21～29人	52	19	2	11	2		18
	100.0	36.5	3.8	21.2	3.8		34.6
30～99人	147	64	7	17	6	2	51
	100.0	43.5	4.8	11.6	4.1	1.4	34.7
100～300人	64	40	1	8	7		8
	100.0	62.5	1.6	12.5	10.9		12.5
製造業 計	308	133	8	49	15	1	102
	100.0	43.2	2.6	15.9	4.9	0.3	33.1
1～9人	43	8	3	13	1		18
	100.0	18.6	7.0	30.2	2.3		41.9
1～4人	15	3	1	4	1		6
	100.0	20.0	6.7	26.7	6.7		40.0
5～9人	28	5	2	9			12
	100.0	17.9	7.1	32.1			42.9
10～29人	102	37	2	16	4	1	41
	100.0	36.3	2.0	15.7	3.9	1.0	41.2
10～20人	67	21	2	6	3	1	34
	100.0	31.3	3.0	9.0	4.5	1.5	50.7
21～29人	35	16	1	10			8
	100.0	45.7	3	28.6	2.9		22.9
30～99人	110	52	3	14	4		37
	100.0	47.3	2.7	12.7	3.6		33.6
100～300人	53	36	6	6			5
	100.0	67.9	11.3	11.3			9.4
非製造業 計	116	31	8	14	7	4	52
	100.0	26.7	6.9	12.1	6.0	3.4	44.8
1～9人	27	4		4			17
	100.0	14.8		14.8			63.0
1～4人	15	1		2			11
	100.0	6.7		13.3			73.3
5～9人	12	3		2			6
	100.0	25.0		16.7			50.0
10～29人	41	11	3	5	4		18
	100.0	26.8	7.3	12.2	9.8		43.9
10～20人	24	8	1	4	3		8
	100.0	33.3	4.2	16.7	12.5		33.3
21～29人	17	3	2	1	1		10
	100.0	17.6	11.8	5.9	5.9		58.8
30～99人	37	12	4	3	2	2	14
	100.0	32.4	10.8	8.1	5.4	5.4	37.8
100～300人	11	4	1	2			3
	100.0	36.4	9.1	18.2	9.1		27.3

40. 平均昇給・相殺

規模別	事業所数	単純平均					加重平均						
		改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	7324	242867	244379	1512	0.62	558.3	221654	245049	247153	2104	0.86	89.3	
長野県 計	240	244264	246259	1995	0.82	672.7	10785	240803	243356	2553	1.06	108.4	
全体	1～9人	32	250892	249264	-1628	-0.65	188.9	140	250562	250664	102	0.04	201.5
	1～4人	11	234056	235988	1932	0.83	204.9	31	230122	232541	2419	1.05	210.7
	5～9人	21	259711	256218	-3493	-1.34	-40.7	109	256376	255818	-558	-0.22	166.3
	10～29人	73	242795	244816	2021	0.83	78.0	1028	241977	243944	1967	0.81	81.8
	10～20人	42	244048	245520	1472	0.60	55.6	454	246336	247506	1170	0.47	60.5
	21～29人	31	241097	243862	2765	1.15	114.4	574	238529	241127	2598	1.09	77.6
	30～99人	87	248416	250957	2541	1.02	84.7	3652	245429	247201	1772	0.72	75.8
	100～300人	48	234554	237934	3380	1.44	123.9	5965	237540	240729	3189	1.34	116.0
製造業	製造業 計	187	240446	242501	2055	0.85	834.3	8828	238463	241724	3261	1.37	120.2
	1～9人	24	246026	241147	-4879	-1.98	180.7	112	247702	246829	-873	-0.35	194.5
	1～4人	8	214328	215734	1406	0.66	202.1	25	222151	223551	1400	0.63	204.3
	5～9人	16	261875	253854	-8021	-3.06	131.6	87	255044	253517	-1527	-0.60	188.1
	10～29人	54	242726	245122	2396	0.99	53.3	811	239857	242019	2162	0.90	68.3
	10～20人	29	246839	248372	1533	0.62	47.4	328	246693	247682	989	0.40	49.4
	21～29人	25	237955	241353	3398	1.43	38.1	483	235215	238174	2959	1.26	55.7
	30～99人	68	239516	242650	3134	1.31	78.8	2953	236722	239014	2292	0.97	66.6
100～300人	41	235717	239593	3876	1.64	156.1	4952	239065	243176	4111	1.72	170.2	
非製造業	非製造業 計	53	257737	259519	1782	0.69	533.7	1957	251357	250717	-640	-0.25	-34.7
	1～9人	8	265491	273616	8125	3.06	313.2	28	262005	266005	4000	1.53	621.1
	1～4人	3	286667	290000	3333	1.16	211.7	6	263333	270000	6667	2.53	235.6
	5～9人	5	252785	263785	11000	4.35	141.0	22	261643	264916	3273	1.25	35.3
	10～29人	19	242991	243945	954	0.39	988.4	217	249899	251138	1239	0.50	114.3
	10～20人	13	237822	239157	1335	0.56	75.8	126	245409	247046	1637	0.67	89.9
	21～29人	6	254191	254318	127	0.05	202.4	91	256117	256805	688	0.27	309.4
	30～99人	19	280269	280690	421	0.15	21.1	699	282212	281790	-422	-0.15	-36.3
100～300人	7	227739	228218	479	0.21	15.3	1013	230084	228763	-1321	-0.57	-38.5	

41. 平均昇給・上昇

規模別	事業所数	単純平均					加重平均						
		改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	対象者数	改定前の賃金	改定後の賃金	昇給額	昇給率	格差	
全国	4513	242309	247804	5495	2.27	93.2	162367	245718	249812	4094	1.67	92.7	
長野県 計	163	241385	246502	5117	2.12	86.8	7909	239569	244033	4464	1.86	101.1	
全体	1～9人	12	225108	233683	8575	3.81	100.7	46	226923	232580	5657	2.49	62.1
	1～4人	4	225530	233343	7813	3.46	132.8	14	236734	244234	7500	3.17	166.1
	5～9人	8	224897	233853	8956	3.98	100.0	32	222631	227481	4850	2.18	51.6
	10～29人	48	243902	248781	4879	2.00	74.4	627	243344	248302	4958	2.04	89.3
	10～20人	29	245361	249835	4474	1.82	83.9	292	248233	252954	4721	1.90	104.0
	21～29人	19	241675	247171	5496	2.27	48.8	335	239082	244247	5165	2.16	65.4
	30～99人	64	248378	253447	5069	2.04	93.3	2659	245128	249048	3920	1.60	81.4
	100～300人	39	231818	236244	4426	1.91	116.3	4577	235949	240650	4701	1.99	133.4
製造業	製造業 計	132	238684	243554	4870	2.04	80.0	6935	237836	242404	4568	1.92	102.9
	1～9人	8	221912	226649	4737	2.13	60.7	33	225348	229839	4491	1.99	64.2
	1～4人	3	220707	227790	7083	3.21	400.2	10	235428	241928	6500	2.76	367.2
	5～9人	5	222635	225965	3330	1.50	34.0	23	220965	224583	3618	1.64	46.7
	10～29人	37	246040	251237	5197	2.11	71.6	497	243278	248450	5172	2.13	93.2
	10～20人	21	249477	254588	5111	2.05	88.7	210	249415	254851	5436	2.18	121.0
	21～29人	16	241530	246839	5309	2.20	39.0	287	238788	243767	4979	2.09	64.1
	30～99人	52	239615	244496	4881	2.04	85.3	2234	236262	240111	3849	1.63	75.6
100～300人	35	233355	237896	4541	1.95	126.7	4171	238129	243010	4881	2.05	145.6	
非製造業	非製造業 計	31	252886	259055	6169	2.44	108.9	974	251907	256636	3729	1.48	85.0
	1～9人	4	231500	247750	16250	7.02	184.7	13	230923	239538	8615	3.73	85.3
	1～4人	1	240000	250000	10000	4.17	100.0	4	240000	250000	10000	4.17	100.0
	5～9人	3	228667	247000	18333	8.02	211.5	9	226889	234889	8000	3.53	79.2
	10～29人	11	236708	240519	3811	1.61	80.8	130	243595	247736	4141	1.70	74.5
	10～20人	8	234554	237361	2807	1.20	68.3	82	245208	248096	2888	1.18	61.5
	21～29人	3	242451	248940	6489	2.68	99.4	48	240841	247120	6279	2.61	72.7
	30～99人	12	286351	292235	5884	2.05	115.0	425	291731	296029	4298	1.47	95.5
100～300人	4	218367	221792	3425	1.57	83.8	406	213552	216398	2846	1.33	75.1	

